

目次：設置の趣旨等を記載した書類

1. 設置の趣旨及び必要性	p. 2
2. 学部、学科等特色	p. 5
3. 学部、学科の名称及び学位の名称	p. 6
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	p. 7
5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	p. 12
6. 編入学定員を設定する場合の具体的計画	p. 15
7. 実習の具体的計画	p. 16
8. 企業実習（インターンシップを含む。）や海外語学研修など 学外実習を実施する場合の具体的計画	p. 19
9. 取得可能な資格	p. 23
10. 入学者選抜の概要	p. 25
11. 教員組織の編成の考え方及び特色	p. 28
12. 施設、設備等の整備計画	p. 30
13. 管理運営	p. 34
14. 自己点検・評価	p. 35
15. 情報の公表	p. 36
16. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	p. 40
17. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	p. 41

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 設置の趣旨及び必要性

学校法人愛知学院は、1876（明治 9）年に創設され、本年で 145 年の長い歴史と伝統を有する中部地区で最も由緒ある学園である。愛知学院大学は 1953（昭和 28）年に創設され、本年で開学 68 周年を迎える。現在 9 学部 18 学科、大学院 9 研究科(博士前期課程、後期課程)および短期大学部 1 学科、学生総数約 12,000 名と、中部地区における最大級の規模と内容を誇る私立総合大学となっている。また、系列校として歯科技工専門学校、愛知高校及び愛知中学などを有し、中学から高校・大学・大学院までの一貫教育を行う私立の総合学園である。とくに 2014（平成 26）年 4 月からは新たに名古屋の都心に名城公園キャンパスを開設し、教育研究における互いの連携を強化するだけでなく、中部経済圏の要である名古屋を中心とする地域経済との連携を強化して地域貢献を果たしていく体制を整えた。

心理学科は 1970（昭和 45）年に文学部内に創設され、2003（平成 15）年の心身科学部心理学科への改組を経て、現在 50 年の歴史を迎えている。今日までの教育活動において、心理学の幅広い分野における基礎教育を基盤に、多くの卒業生を輩出するとともに、臨床心理士や公認心理師の育成を継続的に行ってきた。

しかし、近年の少子高齢化、グローバル化、デジタル化の影響を受け、産業構造の変化や働き方改革等による生活様式の変化により、新たな心理的諸問題が発生し、社会問題は多面化・複合化してきている。こうした状況下で、心理学に対する教育ニーズも時代とともに変化してきており、心理学の高等教育においても更なる多様性、実践性が求められている。

また、2020（令和 2）年に発生した新型コロナウイルス感染症は、少なからずコロナ禍による新しい生活様式もそれらの変化を加速させた一因として伺える。すなわち、心理学に対する教育ニーズも時代とともに変化してきており、心理学の高等教育においても更なる多様性が求められている。

そこで我々は、社会からの要請と期待に柔軟に対応するためにも教育研究の高度化に邁進しつつ、高等教育の拡充を図っていく一層の努力すべきものと考えている。現代社会の抱える課題を解決できる有為な人材の育成という社会的ニーズに積極的に応える学部として、心理学部を設置することとした。

(2) 養成する人材像、教育上の目的

愛知学院が創立から今日まで一貫して堅持し続けてきた建学の精神は「行学一体・報恩感謝」である。仏教精神、とくに禅的教養を基礎として、行学一体の人格養成に努め、報恩感謝の生活のできる社会人を養成することが本学の使命である。行学一体における行とは人間形成を、また学とは真理探究を意味する。行と学が一体であるとは、単に知的な理解にとどまらず、修得した学問を自ら身心を傾けて体得して人間的に立派になることを目指す学修態度を意味する。行と学はそれぞれ別個ではなく、行に徹することは学に徹することであり、学に徹することは行に徹することである。また、釈尊の教えによれば、われわれ一人ひ

とりはあらゆる存在との相互依存の関係においていかされている。ひとは数多くの他者の恩をはじめ、天地自然の多くの恵みや地上すべての生きものから恩恵を受けているがゆえに、このことを自覚して、限りない恩に報いるべく社会のために尽くさねばならない。以上の建学の精神のもと、真理探求と人間形成を一体に実践して人格形成に努め、日常生活のなかで報恩感謝を実践できる社会人を養成することが、本学の教育理念である。

以上の教育理念を踏まえ、心理学部において養成する人材像は以下の通りである。

個人または集団の行動特性と取り巻く環境要因を客観的に評価し、直面する問題への解決策を導くことができる人材、心理学の新しい活用法を立案、展開できる人材を養成する。

具体的には、心理学科が継続的に教育活動を実践してきた、認知・行動、発達・教育、人格・臨床、社会・産業、統計分野における心理学の基礎的知見を活用し、帰属するコミュニティの問題解決に能動的に取り組む人材を養成する。また、高いコミュニケーション能力とストレスマネジメント能力を備え、建学の精神である「行学一体・報恩感謝」に基づき、その実力を職業・地域生活・家庭運営等に活用・応用できる人材を輩出する。

以上の事から心理学部では、下記のような人材の育成を目指す。

- ① 本学建学の精神である「行学一体」、「報恩感謝」を深く理解し、高い倫理観と豊かな人間性をもつ人。
- ② 心理学の専門知識を背景に、人間および人間が営む生活に対する多角的視点を形成し、科学的視点から主体性をもって課題を発見・解決する思考力を有している人。
- ③ 心理学・心理的支援に関する知識や技術を有し、それを自分および家族・友人等の心理的安定や活性化など実生活に活用できる人。
- ④ 心理学・心理的支援に関する知識や技術を、対人支援業務をはじめ、多様な産業における業務に活用・応用し、協働的・協調的に活動できる人。

また、学生に修得させる能力等の教育研究上の目的は以下のようになる。

- ① 人の心理的問題を解明または解決するための、科学的アプローチを修得すること。
- ② 医療、産業、地域コミュニティなど様々な状況において活用できる基礎的、専門的知識と技能を修得すること。
- ③ 多様な場面における新規の諸問題に対して、多角的かつ科学的に分析し、解決へ導くための応用的技能を修得すること。

心理学部は多種多様に変化する社会からの要請と期待に柔軟に対応するため、心理学の応用的分野（多文化共生分野、ビジネス情報分野）まで拡充させた教育システムを構築するとともに、多文化共生社会への適応、心理学に感性工学やデータサイエンスを活用したビジネス応用に関する科目を加えることにより、文理融合型の教育カリキュラムを整備した。既存のカリキュラム・ポリシーから応用的教育を加えるなどの変更に伴い、心理学を志す受験者層が変化していくことに対応を図っている。

(3) 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

心理学部では、要請する人材像を踏まえ、以下の通りディプロマ・ポリシーを定める。

- ① 「行学一体」、「報恩感謝」を深く理解し、高い倫理観と豊かな人間性をもって、主体的に社会に貢献することができる。
- ② 科学的見地から心理学を理解し、専門的で広範な知識や技能を修得している。
- ③ 多様な集団において円滑なコミュニケーションを形成しつつ、自身および他者へのストレスマネジメントを施す技能や知識を身につけている。
- ④ 医療、教育、対人支援、ものづくり、地域社会など多様な産業分野において、心理学を基軸とした専門的な知識や技能を用いて主体的に課題の発見と解決ができる。

心理学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げた人材を養成するため、カリキュラム・ポリシーを定めている。当然のことながら両者は全体として密接に関わっているが、とくに関連の深い項目間の結びつきをイメージしたのが、以下の「カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの相関イメージ」（資料1）である。

まず、カリキュラム・ポリシーの「教育内容」と「教育方法」はそれぞれディプロマ・ポリシーと密接に関わっている。

さらに詳細には、

- 教育内容の①②、教育方法の①がディプロマ・ポリシーの②
教育内容の③④、教育方法の②③がディプロマ・ポリシーの③
教育内容の⑤⑥、教育方法の④⑤がディプロマ・ポリシーの④

と密接に関わっている。

また、ディプロマ・ポリシー内の①が②、③、④と密接に関わっているというイメージである。

（４）卒業後の進路等

心理学部卒業生の進路として以下を想定している。

- ① 心理学の専門的知識と技能を活用できる産業、とりわけ社会調査、市場調査と分析、デザイン、対人サービスなどの産業において企画・開発を担う業務に従事する専門職。
- ② 公的機関または民間企業において、生育環境や価値観の異なる多様な人々を対象に、包括的なマネジメントを求められる対人業務を担う従業員および管理職。
- ③ 特別支援教諭免許状を取得し、中高における特別支援学級を担当する教員。
- ④ 臨床心理学の基礎知識と技能を修得後、より高度な専門知識と技能の修得のために公認心理師を養成するコースを開設する大学院への進学者
- ⑤ 心理学分野または隣接諸科学分野（神経科学、情報科学等）の大学院への進学者。

（５）中心的な学問領域

研究対象とする学問分野として、まず心理学科が長年にわたって教育活動を展開してきた基礎的な領域である認知・行動、発達・教育、人格・臨床、社会・産業、統計に加え、ス

トレスマネジメント、コミュニケーションに関わる心理学領域を基盤とする。

そして心理学部では、その基盤の上に「心理学実践分野（含公認心理師コース）」「多文化・共生分野」「情報ビジネス分野」の3つの分野を設置する。各分野の中心的な学問分野は以下の通りである。

「心理学実践分野（含公認心理師コース）」

臨床心理学、多職種連携論、健康・医療心理学、司法・犯罪心理学、乳幼児心理学、心理療法、心理検査、面接法・介入法など。

「多文化・共生分野」

文化心理学、異文化理解、障害者・障害児心理学、教育心理学、ケアマネジメント、高齢期心理学、青年心理学、社会的認知など。

「情報ビジネス分野」

産業・組織心理学、データサイエンス、感性工学、消費者行動論、多変量解析、行動経済学、プログラミング、機械学習、デジタルデザインなど。

2 学部、学科等の特色

心理学部では、認知・行動、発達・教育、人格・臨床、社会・産業、統計の各分野の基礎的知識をバランスよく学習する。また、ストレスマネジメントのスキル、コミュニケーションのスキルの2つを必修として修得する。

これらの基礎的知識とスキルは本学部における学習の基礎となるとともに、多様な方面に就職する学生の職業における活動、および地域社会や個人生活における活動に資する知識とスキルとなる。

以下、心理学部で設置する「心理学実践分野（含公認心理師コース）」「多文化・共生分野」「情報ビジネス分野」の3分野について述べる。

「心理学実践分野（含公認心理師コース）」では、これまでの公認心理師・臨床心理士の養成に向けた教育を基軸とし、保健医療、福祉、教育、産業等の現場において、心理的援助を施すプロフェッショナルを育成する。これまで本学は、主に東海圏において多くの臨床心理士を輩出してきた。今日までの教育経験を活かすとともに、地域特性を理解して活動する心理臨床家を養成していく。また大学院進学後の教育を充実させ、かつ円滑にするため、学部において面接法、心理検査法のような実践的科目を加えていく。本学では公認心理師法の施行後にカリキュラムを改訂したが、心理学部の開設に伴い、より良い教育システムを再構築した。学部レベルにおいても早期に実践的内容を経験させることにより、大学院進学後の実習、大学院修了後の現場にスムーズに適応できる人材を養成していく。

「多文化・共生分野」では、多様な分野と連携する視点と技術を持つ人材養成を目的とする。わが国における人種、文化、職種の多様化に伴い、人々の心理・行動特性に対する多様性のある理解も求められる。公務員および民間企業の対面業務において、様々な価値観を共有できるユニバーサルな人材を育成する。愛知県を中心とした東海圏は異文化コミュニケーションを要する機会も多い地域であると考えられる。他の地域と比べて比較的外国人も多く在住しており、市役所などの公共施設において日本語や英語以外の表記も珍しくない。将来的には在留外国人が増加することも予測され、異なる文化をルーツにもつ人々との円滑なコミュニティーを形成することも重要である。東海圏の特徴的な社会構造において、柔軟に対応できる人材育成を目指す。

「情報ビジネス分野」では、心理学的知見を産業に活かすため、その足がかりとなるデータサイエンス、感性工学、行動経済学の教育を行っていく。心理学は元来、データサイエンスの基礎となる統計分析を得意としてきた。また感性工学や行動経済学は、心理学と密接にかかわる分野であり、製品開発、商品開発などに貢献してきたといえる。しかしながら、心理学はこのような強みを未だ十分に活かしていない。そこで心理学を現状よりも積極的に産業応用していくことが求められる。人の行動特性の計測・分析スキルを持ちつつ、ビッグデータ、仮想現実、人工知能の技術を積極的に融合させ、心理学を基軸に現存する産業への貢献、新しい産業創成を目指す人材を育成する。データサイエンス、あるいはビジネス分野へ心理学の教育を受けた人材を積極的に輩出していくことは、心理学の社会貢献に通じる。

心理学科の就職状況を概括すると、販売・営業職に就く卒業生も多いが、情報分野への就職率が上昇している。また、データサイエンス分野は様々な分野からの需要があるが、特に販売・営業に関連する業務の需要が高まっている。このような現状も踏まえ、心理学とデータサイエンスを融合させ、情報系やビジネスに貢献していくための人材育成は、今後の需要が見込めると考えている。

以上のように、心理学部が担う機能と特色としては、中央教育審議会による「我が国の高等教育の将来像（答申）」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえて、心理学分野における教育・研究を通して「幅広い職業人育成」の機能を重点的に担うこととなる。また、本学教養部を中心とした幅広い教養教育科目も展開されており、本学部の教育は「総合的教養教育」の面を持つ。さらには、「多文化・共生分野」においては、人種、文化、職種の多様化に伴い、人々の心理・行動特性に対する多様性のある理解を通して、異なる文化をルーツにもつ人々との円滑なコミュニティーを形成することから、「社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」にも貢献することになる。

3 学部、学科等の名称及び学位の名称

新たに設置する学部の名称は「心理学部」とする。心理学部において展開する教育は、身につけた専門的知識や技能を用いて新たな社会問題に対応することを目指すものであるが、その根幹は認知・行動、発達・教育、人格・臨床、社会・産業、統計の各分野の伝統的な心理学の基礎知識と、ストレスマネジメントのスキル、コミュニケーションのスキルの2つを基にした心理学に立脚し、これらの基礎知識の上に「心理学実践分野（含公認心理師コース）」「多文化・共生分野」「情報ビジネス分野」を設置している。

「心理学部」という名称は、伝統的な心理学の基礎知識と、それら基礎知識に立脚した3分野の教育課程を端的に表現する名称であり、広く一般に理解されやすく、学部名称として最もふさわしいと考える。

(1) 学部名称

本学部の名称は、「心理学部」とする。英語表記は、**Faculty of Psychology** とする。

(2) 学科名称

本学科の名称は、「心理学科」とする。英語表記は、**Department of Psychology** とする。

(3) 学位名称

本学科の学位名称は「学士（心理学）」とする。英文名は **Bachelor of Psychology** とする。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) カリキュラム・ポリシー

ディプロマ・ポリシーに掲げた人材を養成するため、以下の通りカリキュラム・ポリシーを定める（図「カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの関連イメージ」を参照）。

愛知学院大学心理学部では、卒業認定と学位授与の方針(DP)に掲げた目標達成のために、以下のような教育内容と方法を取り入れた授業を実施し、教育評価を行います。

【教育内容】

- ① 「認知」「発達・教育」「人格・臨床」「社会・産業」「統計」の心理学ほぼ全領域にわたって、人間とは何かについて深く探求する基礎的な科目から現実問題に対処する応用的な科目まで幅広く配置し、段階的、系統的な教育を実践します。
- ② 1年次においては教養科目にて幅広い教養を身につけると同時に、心理学と他の隣接諸科学とを関連づけて考える力を培い、心理学が人間の生活全般に密接にかかわることを理解します。
- ③ 心理学の専門知識と技能を修得し、自身および他者へのストレスマネジメントの能力を養います。
- ④ 心理実験や専門的な演習科目を通じて、様々な心理的事象を測定、観察、分析し、結

果をまとめるための力を養います。そして課題発見や課題解決のプロセスにおける議論を介して、高いコミュニケーションスキルを身につけます。

- ⑤ 3年次以降において、心理学実践分野、多文化・共生分野、情報ビジネス分野のいずれか一つの分野を主選択分野として重点的に学修し、心理学を基軸に社会貢献するための応用的知識と技能を高めます。
- ⑥ 修得した専門知識を転換することによって問題解決のためのイノベーションを創造するなど、積極的に社会貢献する人間性を涵養します。

【教育方法】

- ① 実験演習や調査演習により、適切なデータ収集や分析の方法を繰り返し体験します。データに含まれる規則性や法則性を導くための議論を反復することによって、こころの働きに対する洞察力を高めます。
- ② 学生が協働しながら学ぶグループワークを積極的に取り入れることで、現実の問題について多角的に見立てて分析する視点を養います。またその過程を通じて芽生える学生同士の連帯感や相互扶助の精神により、対人支援に携わる者としての基本的な心構えを育みます。
- ③ プレゼンテーション、ディスカッション、研究レポート作成を介して、他者との積極的なコミュニケーションを実践し、自ら学ぶための主体性を高めていきます。
- ④ 専門展開科目で自らが選択した分野において実践的な技能を修得し、進路選択における学生個人の方針を明確にします。
- ⑤ 総合研究演習におけるディスカッションを基盤にして、先行研究からこころに関わる様々な諸問題を研究テーマとして導き出すことを通じて、学生自身が問題解決のための卒業研究を遂行します。

【教育評価】

- ① 各科目の性質に応じて、様々な学習成果の評価方法を適用します。学期末に行う試験やレポート課題だけでなく、授業内での小テスト等で理解度や達成度を多面的に評価します。
- ② アクティブラーニング型の授業では、授業内でのプレゼンテーションおよびそれに向けた取り組みの姿勢などを評価対象とします。
- ③ 1年間の振り返りとして、定量的・定性的な評価シートを用い、学生自ら現状評価を行います。これらの結果は、今後の学習の方向性を確認、検討するために役立てます。

(2) 教育課程の基本方針

すでに述べたように、心理学部の役割は心理学への学問的興味を育むことに加え、その知識と技術の習得により、新たな心理学的諸問題への解決に努め、社会貢献できる人材を育成

することにある。すべての心理学部学生は、認知・行動、発達・教育、人格・臨床、社会・産業、統計の各分野の心理学の基礎的知識を幅広く学び、ストレスマネジメントおよびコミュニケーションのスキルを高めていくことになる。さらに個々の進路に応じた専門的知識と技能を現実的諸問題に即して実践的に応用することによって、社会貢献できる人材育成を目指していく。

そこで従来の心理学基礎教育に加え、高度な応用的知識とスキルの修得を想定したカリキュラムとして、従来の臨床心理学、社会心理学、心理統計学の技能的側面を重視した科目を整備、学生の進路に応じたスキルを修得させる。その特長の一つは、文系のみならず理系出身者が選択しやすいカリキュラムである点である。本学は多様な現場で貢献できる人材育成のための教育課程への変更として文理融合型の心理学部を整備した。以下、履修順序、科目構成の考え方を示す（資料2）。

1年生ではそれぞれ必修の心理学概論、心理学統計法、認知心理学の専門基礎科目を履修する。心理学概論で心理学についての基礎知識を偏りなく、幅広く学ぶとともに、1年生の段階から心理学研究においてきわめて重要な学問である統計学をしっかりと身につける。それと同時に、なぜ統計学を学ばなければならないかについても理解する。このことは、とりもなおさず心理学という学問について理解することにつながる。認知心理学を学ぶことで、1年生から基礎心理学的な見方、知識を身につける。

2年生では、発達心理学、人格心理学、社会心理学、ストレスマネジメント入門の必修の専門基礎科目で心理学の基礎について、心理学概論よりは少し専門性を高めた視点から学ぶ。とりわけストレスマネジメントは現代社会において必須のスキルであると考えられ、これを2年生の段階で身につける。また、ストレスマネジメントにとくに関心をもった学生に対しては、特定の手法により特化したストレスマネジメントを学べるよう、バイオフィードバック、臨床動作法を学べるストレスマネジメント演習という科目を3年生以降に開講する。

さらに、「心理学実践分野（含公認心理師コース）」「多文化・共生分野」「情報ビジネス分野」それぞれの専門展開科目から2科目4単位以上を修得する。ここで修得する科目は、3年生以降に自分で選択する各分野へのガイド的な役割を果たす科目である。これによって各分野への理解を深め、将来自らが主として学ぶ分野についての展望を得る。また、必修の心理学実験も履修し、科学的な心理学研究の進め方を学ぶ。

3年生以降、「心理学実践分野（含公認心理師コース）」「多文化・共生分野」「情報ビジネス分野」のうちいずれか一つの分野の専門展開科目を合計20単位以上修得することを卒業要件としている。これは、いずれかの分野の科目を集中的に修得することで、ある分野に強みをもった学生を育成し、自信をもって社会や大学院進んでもらうことを目指しているか

らである。

また、3年生の前半で必修のプレセミナーを履修する。ここでは心理学の研究を進める上で必須の技能（文献検索、プレゼンテーション、テクニカルライティングなど）を身につけるとともに、ストレスマネジメントとともに本学部で必ず身につけさせたい教育内容に位置づけている、コミュニケーションスキルを身につける。3年生の後半から4年生にかけてはゼミ（総合研究演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）を履修し、実践的なプレゼンテーション力、コミュニケーション力に磨きをかける。そして、卒業に向けて大学での学びの集大成を目指す。

（3）教育課程及び科目区分の編制

以下に教育課程の区分ごとに内容と特色などの説明を記す。心理学部では、4年間の学びを卒業研究や進路選択に円滑につなげるため、以下の科目群を再編している。その詳細は次の通りである（資料3）。

【専門基礎科目と専門展開科目】

本科目群では、心理学概論Ⅰ・Ⅱと心理学統計法Ⅰ・Ⅱに、認知心理学Ⅰ、発達心理学Ⅰ、人格心理学Ⅰ、社会心理学Ⅰ、ストレスマネジメント入門を必修科目として加えた。これにより全学生が心理学の基礎知識を偏りなく、幅広く学ぶことができる。また専門展開科目にて「心理学実践分野（含公認心理師コース）」、「多文化・共生分野」、「情報ビジネス分野」の各分野の講義科目を2年次までに各4単位以上取得し、各分野の特性を学ぶとともに3年生以降の自らの学びの展望をもつことができるように配置した。

【専門総合科目】

心理学実験Ⅰ・Ⅱ、プレセミナー、総合研究演習Ⅰ～Ⅲ（ゼミ）の6科目を必修としている。心理学実験Ⅰ・Ⅱでは1テーマ辺りのコマ数を従来の3から6へと増やした。2コマ連続の授業を3回実施することで、各テーマについての解説、統計分析、研究レポート指導に十分な時間を費やすことができるよう変更した。1つのテーマに時間をかけることで、学生がそのテーマの背景についてより深く理解し、さらに発展的な思考をトレーニングすることを可能にする。これにより心理学の測定技法、分析技法、レポート作成技法を反復して学修することが期待できる。なお1 Semesterにつき4つのテーマの計8つの実験テーマを扱う。

また3年次前期のプレセミナーでは、心理学研究において専門性に関係なく求められる技能（文献検索、プレゼンテーション、テクニカルライティングなど）について学習すること、コミュニケーションスキルを身につけること、専任教員の専門性について学ぶことを中心に、3年次後期から開始される総合研究演習Ⅰ～Ⅲ（ゼミ）への橋渡しを行うことを目的としている。

【専門基幹科目】

心理学の基礎知識を深めることができるよう、高度な専門的知識と技能を修得するための科目を配置している。心理学史、生理心理学、調査法など心理学の基礎系分野への大学院進学者に必要な教育を展開するとともに、カレントトピックスとして、さまざまな分野の今日的な心理学的課題について幅広く学ぶことができる。もちろん大学院進学志望者以外もその関心に応じて履修可能である。心理学についての今日的で幅広い知識を身につけさせることを目指している。

【専門展開科目】

すべての学生が個々の進路に応じた専門性を高めるため、自選択分野を設定するシステムを導入した。前途したとおり、心理学部では専門展開科目を設置し、「心理学実践分野（含公認心理師コース）」「多文化・共生分野」「情報ビジネス分野」のうちいずれか一つの分野を20単位以上修得することを卒業要件としている。3年次以降は選択するゼミも含めて、個別の進路に応じた履修が可能となっている。

以上は、心理学の基礎知識を修得した後、学年を経るに従って個々の進路に応じた専門性を高めることをねらいとしている。

（4）教育課程の特色：ストレスマネジメントとコミュニケーションのスキル

将来的な社会や産業構造の変化に対して、個々が柔軟に対応できるように、ストレスマネジメントとコミュニケーションのスキルを身につけていく必要性が高まっている。昨今我が国では、新型コロナウイルス感染予防対策により強いられた働き方の変革が産業構造を変容させ、新たなストレスに関する問題を発生させている。このような構造変革に対して、個々の高い対応力が求められている。

本学では坐禅や心理学的手法（マインドフルネス）を用いた教育を展開し、多様な社会環境において柔軟に適応していける能力を身につけることを目指していく。このようなストレスマネジメント自体は直接的な経済活動には結びつかないかもしれないが、職場や家庭環境におけるストレスの軽減により、労働の生産性を高めることが以前から指摘されている（資料4）。

また、認知心理学および社会心理学をはじめとしたさまざまな心理学的視点から、適切なコミュニケーションスキルを修得するための教育を展開する。たとえばネットワークを介したリモートワークは今後も継続されることが予想され、人と人との相互関係も以前とは異なる形態へと変容していくことが予測できる。技術革新に伴うコミュニケーション形態の変化は、時には私たちに混乱をもたらすことがある（資料5）。それ故に、対人コミュニケーションの特性を心理学的観点から改めて顧みることにより、コミュニケーションの形態変化に柔軟に対応できる人材を育成する。

また今日では デジタルツールを活用したコミュニケーションも重要であることは十分

に知られている。そこで、人のコミュニケーションの特性を熟知した心理学の知見を活用し、情報の伝達を効率的にするコミュニケーションスキルを修得していく。例えばデータを集約し、ツールを効果的に用いつつ、相手に分かりやすく伝えるプレゼンテーションは、あらゆる業務における対人相互作用を円滑にし、情報の共有を促進することで、新しい技術、サービスの提供につながることを期待できる。

ストレスマネジメントやコミュニケーションのスキルの向上は、様々な社会活動、経済活動においても貢献できる可能性を高める。対人関係などを原因としたストレス性の疾患や自殺の問題は、社会的、経済的に多大なる不利益をもたらしている（資料6）。ストレスマネジメントやコミュニケーションのスキルの修得は、間接的ではあるかもしれないが、社会における生産性を向上させ、我が国の発展に貢献できるものと考えている。

心理学部のカリキュラムは、これら2つのスキルをしっかりと身につけた上で、自ら関心をもつ分野についてより深く学べるようになっている。

5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

心理学部への改組に伴い、心理学の基礎分野を幅広く学ぶことを目的として、科目群（専門基礎科目、専門基幹科目、専門総合科目、専門展開科目）の再編を行った。これにより必修科目を28単位から32単位へ変更した。また学生の進路に応じて応用力を養成できるように、3つの分野から構成される専門展開科目を設置し、何れか1つの分野を重点的に学修（自専攻分野）することにより卒業要件を満たすことができるカリキュラムを整備した。

(2) 履修指導方法

心理学部のカリキュラム・ポリシーと教育課程について十分に周知させるため、1年次から3年次の学期開始時にガイダンスを実施する。ガイダンスでは、カリキュラムマップ、単位取得状況、単位履修計画について確認および指導を行う。学年および学期毎に指導方針を定め、自専攻分野の専門性を高めるための履修計画を立てるよう指導を展開する。

主に指導方針は以下に従って実施する。

1年次のガイダンスでは、カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーを繰り返し説明し、カリキュラムマップを十分理解した上で履修計画を立てるよう指導する。

2年次では、希望する資格課程に必要な単位取得や、3年次以降の分野の選択のための準備として履修するよう指導する。2年次までに心理学を幅広く学び、3年次以降のゼミ選択（総合研究演習Ⅰ～Ⅲ）が円滑にできるよう指導する。

3年次前期には、プレセミナーで専任教員の専門性と卒業後の進路について情報収集し、学生自身の進路に適切なゼミ選択をすることを指導する。3年次後期は、進路や卒業研究テーマに応じて必要な科目の履修をゼミ担当教員が指導する。

(3) 卒業要件

卒業要件としては128単位以上の習得が必要となる。これは「124単位以上を習得する」(大学設置基準第32条)という基準を満たしている。科目区分ごとには以下ようになる。

① 教養教育科目：36単位以上取得

宗教学Ⅰ・Ⅱ：必修、4単位修得

教養基幹科目：20単位以上修得（選択、人文系・社会系・自然系・主題系から各4単位以上修得）

外国語科目：必修、10単位修得（英語6単位、4言語の中から1言語を選択して2単位修得。加えて文化事情を2単位修得）

健康総合科学科目：必修、2単位修得、合計36単位以上取得。

② 専門教育科目：76単位以上取得

【必修】専門基礎科目：10科目20単位取得

- 1年生：「心理学概論Ⅰ・Ⅱ」で心理学の基礎を偏りなく、幅広く学び、「認知心理学Ⅰ」で基礎心理学の基礎にふれる。「心理学統計法Ⅰ・Ⅱ」で科学的な心理学研究に重要な統計法を身につける。
- 2年生：「発達心理学Ⅰ」「人格心理学Ⅰ」「社会心理学Ⅰ」で心理学の各論について少し深く学ぶ。「ストレスマネジメント入門」でストレスにうまく対処するスキルを身につける。
- 3年生：「心理学研究法」で科学的な心理学研究の基本を身につける。

専門総合科目：6科目12単位取得

- 2年生：「心理学実験Ⅰ・Ⅱ」で8種類のさまざまな心理学実験を体験し、測定手法、分析手法、レポート作成方法などを繰り返し学ぶ。
- 3年生：春学期「プレセミナー」で心理学研究において専門性に関係なく求められる技能（文献検索、プレゼンテーション、テクニカルライティングなど）を学習し、コミュニケーションスキルを身につけ、専任教員の専門性について学ぶ。秋学期「総合研究演習Ⅰ」でゼミに所属し、自らの関心のある内容の勉強、研究を進める。
- 4年生：「総合研究演習Ⅱ・Ⅲ」で、ゼミ担当教員の指導の下、自らの関心のある内容の勉強、研究をさらに進める。

【選択】以下の3つの科目区分を合わせ、演習科目4単位以上を含めて44単位以上取得
専門基幹科目

各自の関心に応じて取得。なお、公認心理師養成コースは、1年生開講の「学習・言語心理学」、2年生開講の「生理学Ⅰ（人体の構造と機能及び疾病）」、3年生開講の「神経・生理心理学」が必修である。

専門展開科目：3分野から各2科目12単位＋自専攻分野8科目16単位以上取得
2年生：「心理学実践分野」「多文化・共生分野」「情報ビジネス分野」から各2科目以上を取得し、将来の分野選択の参考にする。
3年生：「心理学実践分野」「多文化・共生分野」「情報ビジネス分野」のうち、自らが選択した分野から8科目16単位以上を取得、合計10科目20単位以上を取得することで、自らの専門性を高める。

専門総合科目：1科目6単位

4年生：「卒業研究」で、これまでの学びの集大成を行う。

なお、特別支援教育に関する科目は、14単位まで卒業要件単位に含めることができる。また、他大学における授業科目の履修については、愛知学院大学学則第8条の2に「教育上有益と認めるときは、学生が本大学の定めるところにより他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で本大学における授業科目により履修したものとみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる」と定められている。心理学部心理学科では、あくまでディプロマ・ポリシーに沿った教育を行っていくが、他大学における授業科目の履修については、「教育上の有益さ」について慎重に判断する。

卒業のためには、①教養教育科目36単位以上、②専門教育科目76単位以上を含め、計128単位以上の修得が必要である。なお、履修科目の登録の上限は、年間44単位とする。これは、自宅での予習、復習を十分に行い、授業内容を確実に身につけること、授業以外のさまざまな活動に参加し、人間性の涵養に努めること等を考慮してのものである。

科目ごとの要修得単位数を以下の表に記す。

科目区分ごとの要修得単位数

科目区分		卒業単位数				
		最低限修得すべき単位数				
教養科目						
必修	宗教学I・II	4単位		36単位以上		
	外国語科目	10単位				
	健康総合科目	2単位				
選択	教養基幹科目	20単位以上				
専門科目						
必修	専門基礎科目	20単位		32単位		
	専門総合科目	12単位				
選択	専門基幹科目		自専攻分野 16単位以上	44単位以上 ※演習科目を4単位以上を含むこと	76単位以上	
	専門展開科目	心理学実践				講義科目 4単位以上
		多文化共生				講義科目 4単位以上
		情報ビジネス				講義科目 4単位以上
	専門総合科目	卒業論文	6単位			

また、「心理学実践分野（含公認心理師養成コース）」「多文化・共生分野」「情報ビジネス分野」ごとの履修モデルを示す（資料7）。

6 編入学定員を設定する場合の具体的計画

(1) 既修得単位の認定方法

学生の既修得単位の認定を行う方法として、本学の「編入学者の単位認定に関する内規」の定めに従い行う。3年次編入学者は包括で56単位、専門教育科目は6単位を上限として認定する。2年次編入学者は包括で36単位、専門教育科目は4単位を上限として認定する。また、個別科目について、既修科目と心理学部の履修内容の相同を検討した上で認定を行う（資料8）。

(2) 履修指導方法

心理学部の1、2年次開講科目のうちの必修科目については、編入学者が相当の科目を履修していない場合は、当該科目を履修するように指導する。ただし、1年次の必修科目である「心理学概論」、2年次の必修科目である「実験心理学Ⅰ」「実験心理学Ⅱ」を必ず受講するように指導する。3年次の「総合研究演習（ゼミ）」の選択については、編入学が決定した前年度中に面談を実施した上で、選択の指導を個別に実施する（資料9、10）。

(3) 教育上の配慮等

編入学が決定した前年度中に面談を実施する段階で、編入学生の興味関心を確認しゼミ選択の指導を行う。ゼミ教員は編入学後の教育及び学生生活上の指導を行い、心理学部の新たな環境に円滑に順応し、勉学が順調に進むように教育上の配慮を行う。

7 実習の具体的計画

(1) 実習の目的

公認心理師に求められる知識と技術を習得し、国民の心の健康の保持増進に寄与するための実践力を身につけることを目的とする。この目的を達成するため、1.公認心理師としての職責の自覚、2.問題解決能力と生涯学習、3.多職種連携・地域連携について学習する。特に、「公認心理師の職責」については、公認心理師の役割の理解、法的義務・倫理の理解、心理に関する支援を要する者等の安全を優先し、守秘義務の重要性の理解と適切な情報の取り扱い、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働分野における具体的な業務の説明ができるようになることを目的とする。また、「問題解決能力と生涯学習」に関しては課題発見と自己学習による解決、さらには生涯にわたる自己研鑽の態度が身につけられるようになることを目指す。「多職種連携・地域連携」については多職種連携・地域連携による支援の意義の理解、チームにおける公認心理師の役割の説明、支援を行う関係者の役割分担の理解とチームの一員としての自覚が持てるようになることを目的とする。

なお、本学のディプロマ・ポリシーとして、(1)「行学一体」、「報恩感謝」を深く理解し、高い倫理観と豊かな人間性をもって、主体的に社会に貢献することができる、(2) 科学的見地から心理学を理解し、専門的で広範な知識や技能を修得している、(3) 多様な集団において円滑なコミュニケーションを形成しつつ、自身および他者へのストレスマネジメントを施す技能や知識を身につけている、(4) 医療、教育、対人支援、ものづくり、地域社会のなど多様な産業分野において、心理学を基軸とした専門的な知識や技能を用いて主体的に課題の発見と解決ができる者に対して、学士(心理学)を授与する。いずれも公認心理師を目指す者に相応しい要件であり、上記に挙げた実習の目的に合致していると考えられる。

(2) 実習先の確保の状況

実習先として8施設から承諾を得ている(資料11、12)。このうち、保健医療分野は3施設、福祉分野として2施設、教育分野に1施設、司法・犯罪分野として1施設、産業・労働分野は1施設である。

本学では公認心理師コース1学年あたり人数を20名としており、施設の要望により受け入れ人数が小人数の場合は複数回にわたる実習を実施している。

実習施設のうち、福祉分野実習と教育分野実習は本学から遠隔地にあるが、これらは多職種連携体制を整えながら特に地域連携に力を入れている施設であり、公認心理師実習の目

的に合致するところが大きい。このため、実習生の移動にかかる負担や遅刻等の問題に配慮して本学の小型バスで送迎する体制を整えている。この際、感染症対策の一環として「密になる状況」を回避するために、複数台のバスを使用するようにしている。

(3) 実習先との契約内容

契約内容については、【実習委託契約書】(資料 13) を締結するようにしている。契約内容は、実習 目的、実習生 (学籍番号・氏名)、実施の時期及び期間等、実習の管理、経費、災害補償、損害賠償、守秘義務、契約解除、その他の条項を規定している。特に、医療施設における実習の場合は、【個人情報保護に関する誓約書】(資料 14) を実習生が個別に提出している。【個人情報保護や事故防止について】(資料 15) については、実習に当たっての留意事項として実習の手引きにまとめ周知徹底している。

(4) 実習水準の確保の方策

実習では、一定の水準を確保するために、次のことについて具体的に習得できるようにする。事前指導では、各実習先施設の概要 (関連法令・運営方針・理念等)、事業内容、地域連携、利用者等の状況、職員の構成、多職種連携、地域連携、チームアプローチ等の情報をあらかじめ調べ、実習の目的と課題を明確にできること、事後指導は各分野・施設の特徴について振り返り、心理実習の柱である、1. 心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ、2. 多職種連携および地域連携の特徴、3. 公認心理師としての職業倫理および法的義務への理解、について学習したことを総括することとしている。

実習については、各実習先施設における具体的な目標を設定し、体験的に学びながらこれらを理解し説明できるようになることをめざす (資料 16)。

なお、新型コロナウイルスなどの感染症の蔓延により、現地での実習が難しい場合はインターネットを使った遠隔学習による対応も想定している。この場合は、通常の実習となるべく同じ内容の学習が可能となるように施設と詳細な打ち合わせを行い、実習の水準を確保するように努める。この際、個人情報 保護・守秘義務を遵守するよう指導を徹底する。

(5) 実習先との連携体制

実習先との連携体制については、実習前に実習担当教員と実習指導者との間で実習内容や指導方針について綿密な打ち合わせを行う。実習には実習担当教員が施設に同行するため、緊急の際、教員は実習指導者と連携して問題の解決にあたることが可能である。また、実習指導者との協議を経て事前学習の内容を設定し、実習後は実習生の実習資料 (実習レポートを含む) をもとに可能な限り実習指導者と連携して目標達成状況を確認する。

(6) 実習前の準備状況 (感染予防対策・保険等の加入状況)

実習生が健康診断を受診していることを確認した上で、感染予防対策として、麻疹、風疹、

水痘、流行性耳下腺炎の抗体検査を本学保健管理センターにて実施している。また、実習生は、学生教育研究災害傷害保険（学研災）、災害共済会傷害保険・賠償責任保険に加入を済ませ、実習生、実習施設、施設利用者の安全確保に留意している。コロナ感染症対策として、実習の 2 週間前より毎朝の検温記録、家族および本人の主な行動記録、感染対策用アプリのインストール、なるべくアルバイトを控えること等を指導し徹底している。

実習中に知り得た情報、公の場所における話題、SNS の利用に関する注意については、実習の手引きに記載して指導するとともに、事前指導において周知徹底している（資料 15）。なお、実習中の遵守事項については誓約書を確認し提出する（資料 14）。

（7）事前・事後における指導計画

事前指導においては、各実習分野における心理に関する支援を要する者等へのアプローチ、多職種連携・地域連携、公認心理師としての職業倫理および法的義務について学習する。また、実習生は各自で実習先について調べ済み疑問点を整理しておくよう指導する。

実習後は学内教室において実習の振り返りを行う。具体的に実習について学んだこと、感じたことなどについてグループ単位で話し合い発表する。実習の体験を共有してお互いに必要な観点を学習し、それらをレポートとして記録し提出するよう指導している。

（8）教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

実習は 2 名の実習担当教員が指導にあたる。保健医療分野の実習は 1 度に 3 名～5 名ずつの実習を複数回実施するため、毎回 1 名の実習担当教員が引率指導する。福祉分野についても 1 度に 8 名ずつの実習を複数回計画しているため、各回いずれか 1 名の実習担当教員が引率する。教育分野と司法・犯罪分野の実習は、1 度に 20 名の実習生が参加するため 2 名の実習担当教員が当該実習を引率する。産業・労働分野は 1 施設あり、1 度に 5 名ずつの実習を複数回計画している。そのため、各回ともいずれか 1 名の実習担当教員が引率する（資料 17）。交通至便な施設は公共交通機関を利用して学生が各自で移動し、遠隔地施設へは本学の小型バスにより引率する。

実習の指導計画を達成するため、特任講師 2 名は実習学生グループ分け作業、実習生との連絡調整、実習指導者との連絡調整、事前・事後学習の補助、関係書類の管理保管、事務部署との連絡調整等を行う。公認心理師コースへの所属申込み、連絡調整、履修に関する相談、備品準備等は教員、特任講師の他、学科所属の職員（2 名）が協力できる体制を整えている。

（9）実習施設における指導者の配置計画

保健医療分野（精神科クリニックおよび精神科病院）および福祉分野（こども医療センター）においては 5 年以上の経験をもつ臨床心理技術者が実習の指導にあたる。教育分野（幼保連携型こども園）においては当該施設において専門的な見識と実務経験（5 年以上）を有

する者が指導にあたる。司法・犯罪分野（少年院）は5年以上の実務経験を有する法務教官が指導にあたる。産業・労働分野（従業員支援プログラム）には同じく5年以上の実務経験、かつ精神保健福祉士、社会福祉士の資格を有する者が指導にあたる。

いずれの分野の実習においても実習担当教員と実習指導者が同時に指導する。福祉、教育、司法・犯罪分野では20名規模の実習のため、実習担当教員2名と実習指導者1名が指導にあたる。保健医療分野および産業・労働分野は8名以下の学生による実習を計画しており、この場合は実習担当教員1名と実習指導者1名が指導にあたる。

（10）成績評価体制及び単位認定方法

成績評価は、授業の到達目標や評価方法（シラバス）に沿って実習担当教員が合議し決定する。一つの実習につき学内の授業（事前・事後指導）と学外の実習の評価を合わせて1単位を認定し、実習演習に関わる総単位数は心理演習（3年春・2単位）、心理実習Ⅰ（3年秋・1単位）、心理実習Ⅱ（4年春・1単位）、心理実習Ⅲ（4年秋・1単位）の履修により5単位を認定する。

学内における事前・事後指導においてはディスカッションへの参加態度を含む実習目標の到達の程度を予め定めておいた基準（資料16）に沿って、それらが達成できたかどうか評価する。なお、可能な場合には実習指導者からの評価やコメントを含め、実習記録、事後課題レポートについても評価し、実習担当教員の合議を経て総合的に単位を認定する。

（11）その他特記事項

特記事項なし

8 企業実習（インターンシップを含む。）や海外語学研修など学外実習を実施する場合の具体的計画

1. インターンシップ

「インターンシップ」は、2年生・3年生を対象に就業体験をする制度として、なぜ働くのか、何のために働くのかという、「将来の働き方」を明確にし、「働くこと」の意味を知りきっかけをつかみ自己のキャリア・デザインを描くことができるよう実施している。

インターンシップにおける具体的な目的は以下の通りである。

- ・ 在学中に自らの職業適性や将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと。
- ・ 社会認識を深め、自ら考え職業や就職先を主体的に選択できるようにすること。
- ・ 職業観の一層のレベルアップを図り、就職におけるミスマッチをなくすこと。
- ・ 適職探し、その実現に向けて活用と努力の方向性を見定めること。

学生がキャンパスの中で学んだ知識や理論をもとにインターンシップに参加し、企業や官公庁で実際の仕事を通して実地研修を行う。学生自身が将来進もうとする就職先を見据えた業界での働き方や、見知らぬ内容の仕事をしている会社・役所での働き方を垣間見ることによって自己成長をすることができる。

また本学ではインターンシップに参加申し込みをし、実働 5 日以上研修参加および事前および事後研修（本学が実施）の修了により 2 単位を付与する。

（1）実習先の確保の状況

受入先は、地方公共団体、一般社団法人、非営利団体、民間企業等、多岐に渡っている。民間企業の業種の一例として、建設業、不動産業、製造業、金融業、卸売業、流通業、情報通信業、運輸業、サービス業（ホテル・旅館、冠婚葬祭、物品レンタル、人材サービス等）、医療・福祉、等である。2019 年度は、135 の企業・団体から受入承諾があった（資料 18）。

（2）実習先との連携体制

過去の受け入れ実績のある企業・団体を中心に、毎年、インターンシップ実習生の受入委依頼を行っている。依頼の際、本学インターンシップの趣旨、スケジュール等を開示のうえ、受入可否・受入期間（5 日間以上）・受入可能学年・受入人数・実習内容等の確認を行っている。受入企業・団体とは、個別に覚書を締結し、必要に応じて個別の打ち合わせ等を行い、連携を図っている。

また実習中のリスクに対し、本学学生全員が加入する傷害保険「学生教育研究災害保険」、賠償責任保険「あいおいニッセイ同和損害保険（2021 年 4 月現在）」により、リスクの軽減を図っている。また必要に応じて、受入先企業・団体に各種保険の加入証明書又は保険証券（複写）を提出し、保険適用範囲の内容を周知している。さらに、実習に参加する学生に対し、リスクが発生しないようにすること及び万一リスクが発生した場合の対処について、指導を徹底している。

（3）成績評価体制及び単位認定方法

本学が実施するインターンシップでは、以下を単位認定の要件としている。

- ・（実習参加前の）事前研修を全て受講・修了（自己分析・自己 PR・業界理解・PC スキル・社会人マナー・インターンシップ参加意義の確認及び実習中の注意事項等）
- ・実働 5 日間以上の実習を修了（同一企業・団体であること）
- ・実習終了後の研修レポートの提出
- ・実習終了後の事後研修（実習内容の報告会）を受講・修了

併せて、学部のインターンシップ担当教員による面談、実習先からの評価等も踏まえ、総合的に評価し、単位認定を行う。

(4) その他特記事項

一般公募型や自己開拓型のインターンシップに申込み、修了した学生であっても、上記の要件を満たし、学部のインターンシップ担当教員より相当と判断された場合は、単位認定を行う。

2. スタディ・ツアー（海外語学研修とグローバル人材育成プログラム）

(1) 海外語学研修（資料 19）

[実習の目的・目標]

本学の海外語学研修は、語学学修を中心に、現地学生や現地の教職員、スタッフ等との交流等、学外でのアクティビティを通して異文化体験や英語でのコミュニケーション能力の向上と異文化を理解する力の醸成も目的とする。到達目標は以下のとおりである。

- ・ 英語でのコミュニケーション能力を授業の受講や現地での日常生活ができるレベルまで向上させる。
- ・ 現地での学修や経験を自分なりの言葉で説明ができる。
- ・ 主体的に英語学習に取り組む姿勢、異文化を理解する素養を身に付ける。

① 実習先の確保の状況

本学の海外語学研修先は、全学部学科の学生を対象に以下の3コースを設定している。

ア. カンタベリー・クリスト・チャーチ大学 (Canterbury Christ Church University)

イギリス南東部のカンタベリーに設立された総合大学である。現在、約 14,000 人の学生を有し、ケント州の高等教育機関としては最大規模を誇っている。

イ. ボンド大学 (Bond University)

オーストラリアのクイーンズランド州ゴールドコーストの閑静な住宅地、ロビーナ地区に立地し、学生数は約 4,000 人である。世界各国から留学生を受け入れています。スポーツ施設をはじめ充実した設備と教育環境が整っている。

ウ. ビクトリア大学 (University of Victoria)

カナダのブリティッシュコロンビア州の州都に位置し、1963年に創立、学生数は19,000人を有し、広大なキャンパスには図書館・美術館・劇場・スポーツセンター等施設があり、研究面では特にアジア太平洋地域の研究が盛んとなっている。

学生の受入れについては、上記①～③の全ての大学と本学国際交流センター間で既に学術交流の協定及び同協定に基づく学生交流に関する協定書を締結している。

② 研修先との連携体制

現地での語学研修の指導は、先方の大学の教職員やチューター学生の協力を得て、本学の

教職員が引率者として研修期間中に帯同する形で実施している。研修プログラムの内容に関しては、メールで事前にやり取りを行いながら、本学の要望を伝えながら内容の調整や評価方法を先方の大学の担当者と確認している。また引率教職員は、研修期間中は先方の大学のキャンパスに隣接するゲストハウスに滞在し、参加学生の学習状況を把握しながら、研修プログラムの微調整、健康・安全面への配慮を現地大学スタッフと共に行う。

③ 成績評価体制及び単位認定方法

単位認定（教養科目、海外事情 2 単位）にあたっては、それぞれの研修先の大学の研修担当者からの成績評価を基に、事前・事後指導の取組状況を判断し、引率教員が教務部へ提出して一括認定を行う。

④ その他特記事項

設定する募集定員を上回る応募があった場合、志望理由を記載した応募関係書類による審査と面接による選考会を実施する。

（2）グローバル人材育成プログラム（資料 20）

〔研修の目的・目標〕

本学のグローバル人材育成プログラムでは、アジアの提携校で多様な人々と交流しながら共通の課題に取り組むことにより、多文化共生社会で英語による自己表現を学び、異文化理解の大切さを体感することを目的としている。具体的な方法としては、夏季と春季の長期休暇中の約 2 週間に、アジアの海外提携校で英語により実施されるワークショップや文化交流に参加し、現地校や各国の学生と自己表現や異文化理解を学ぶプログラムとなっている。現地の学生や各国の留学生と協力して共通の課題に取り組み、グローバル社会に役立つコミュニケーションと多文化共生に対する理解を深めることができる。到達目標は以下のとおりである。

- ・ 言語や文化の背後にある思想的・歴史的背景を踏まえながら、馴染みのない文化事象、宗教活動、生活様式等に触れていくことで、互いに理解し合い共生していけることを実感する。
- ・ 言葉や文化の違いを乗り越え、現地の人々と意思疎通を図る中で、異文化理解に不可欠な心構えとスキルを身に付ける。

① 研修先確保の状況

本学のグローバル人材育成プログラムは、全学部学科の学生を対象に以下の 3 コースを設定している。

本学は仏教系（曹洞宗）の大学で、研修先である台湾の慈済科技大学と韓国の東国大学校は仏教系の大学であることから、特に本学とは結びつきが強い提携校の一つである。また一

方、マレーシアのトゥンク・アブドゥル・ラーマン大学は、日本と同じアジアでありながら「多民族国家」という特徴がある。日本と違った、様々な民族が混在し、それぞれの文化や習慣を尊重して成り立っている国で研修を実施する。

ア. 慈済科技大学 (Tzu Chi University of Science and Technology)

台湾東部の花蓮にある慈済科技大学にて研修を実施する。慈済科技大学は仏教系の慈善団体である慈済基金会により 1989 年に設立された私立大学で、看護科・物理治療科・幼児保育科・放射線技術科・医務管理科・会計情報科・情報工学科・教養教育センターを有している。

イ. トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学 (Universiti Tunku Abdul Rahman)

マレーシアの首都クアラルンプールからバスで 3 時間の距離にある UTAR のカンパーキャンパスで主に研修を実施する。研修中は観光地であるペナン島やイポーを訪れます。また、小学校や日本企業の訪問、クアラルンプールのスンガイロンキャンパスでの活動や自由研修も行う。

ウ. 東国大学校 (Dongguk University)

1906 年に設立され、1953 年に韓国初の総合大学となった禅宗の曹溪宗立の仏教系私立大学で、ソウルキャンパスに 10 学部、慶州キャンパスに 9 学部を有する総合大学である。

学生の受入れについては、上記①～③それぞれの大学と本学国際交流センター間で既に学術交流の協定及び同協定に基づく学生交流に関する協定書を締結している。

② 研修先との連携体制

本学の国際交流センターの教職員が既に現地へ赴いた実績があり、研修の旅程を手配する旅行業者 (JTB 等) と研修計画 (全体の方針、スケジュール、活動の具体的な内容等) について打ち合わせを行っており、訪問先企業や学外施設、学生が滞在する寮についても実施した情報を基に計画する。

③ 成績評価体制及び単位認定方法

単位認定 (教養科目、海外事情 1 単位) にあたっては、それぞれの研修先の大学の研修担当者からの成績評価を基に、事前・事後指導の取組状況を判断し、引率教員が教務部へ提出して一括認定を行う。

④ その他特記事項

設定する募集定員を上回る応募があった場合、志望理由を記載した応募関係書類による審査と面接による選考会を実施する。

9 取得可能な資格

本学部では、学部カリキュラム内の科目を履修し、所定の単位を修得することによって、資格を取得、あるいは資格取得のための受験資格を得ることができる。

【教員免許状】

免許状の種類	資格取得・ 受験資格の別	卒業要件と の関わり	取得方法
高等学校教諭一種免許状（公民）	資格取得	なし	所定の科目（他学科履修含む） を修得することで取得できる。
特別支援学校教諭一種免許状			

【国家資格】

名称	認定団体	資格取得・ 受験資格の別	卒業要件と の関わり	取得方法
公認心理師	厚生労働省・ 文部科学省 所管	受験資格	なし	所定の科目を修得後、本学大学院に進み、公認心理師所定の科目を修得するか、所定の施設で実務経験を積むことで受験資格が得られる。（注1）

（注1）当該資格の受験資格取得方法については、入学後のガイダンス等で周知徹底を図る。

【国家任用資格】

名称	認定団体	資格取得・ 受験資格の別	卒業要件と の関わり	取得方法
児童心理司	厚生労働省	資格取得	なし	本学科を卒業し、学士の学位を有すること。
児童指導員	厚生労働省	資格取得	なし	本学科を卒業し、学士の学位を有すること。
児童福祉司	厚生労働省	資格取得	なし	本学科を卒業し、学士の学位を有すること。その後1年以上、児童福祉事業に従事すること。
社会福祉主事	厚生労働省	資格取得	なし	厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目（心理学概論ⅠⅡ、心理学研究法ⅠⅡ、リハビリテーション医学、法学ⅠⅡ、経済学ⅠⅡ、社会学ⅠⅡ、教育学ⅠⅡ）の中から3科目以上の習得で資格取得できる。
身体障害者福祉司	厚生労働省	資格取得	なし	社会福祉主事の資格を取り、本学科を卒業すること。その後2年以上、身体障害者の福祉に関する事業に従事すること。
知的障害者福祉司	厚生労働省	資格取得	なし	社会福祉主事の資格を取り、本学科を卒業すること。その後2年以上、知的障害者の福祉に関する事業に従事すること。

【民間資格】

名称	認定団体	資格取得・	卒業要件と	取得条件

		受験資格の別	の関わり	
認定心理士	(社)日本心理学会	資格取得	なし	本学科で所定の科目を修得し、卒業すると取得の申請をすることができる。

10 入学者選抜の概要

(1) 心理学部心理学科の求める学生像 (アドミッションポリシー)

本学部では、個人または集団の行動特性と取り巻く環境要因を客観的に評価し、直面する問題への解決策を導くことができる人材、心理学の新しい活用法を立案、展開できる人材を養成する。このため、次のような人材を求める。

愛知学院大学心理学部では、自分や他者のこころの仕組みに興味を持ち、深く理解しようとする意欲のある人を求めます。心理学が扱う多様な領域（認知、発達・教育、人格・臨床、社会・産業、統計）の専門知識とそれらに関連する技術を学んでいく中で、自分を取り巻く人々の営みを理解していくことが重要です。それによって、こころに関わる問題を持つ人を支援する、人々の多様性や異文化を受容する、生活に関わる製品およびサービス開発に活用するなどを通じて社会貢献を目指す明確な意思を持つことが望ましいと考えます。

また、求める学生には次のような入学前の学修歴、能力を求める。

【入学前の学修歴】

- ・ これまでに蓄積された科学的な心理学知見を理解し、調査、実験、分析を行うために、必修科目で学んだことについて幅広く理解していること。
- ・ 心理学は文理融合型分野であることを心に留めて、「文系」「理系」ととらわれず、歴史（日本史、世界史）、地理、政治・経済、生物、物理、情報Ⅱ、実技系科目（保健体育、芸術）にも興味を持って幅広く学修していること。

【能力】

- ・ 実験、検査、調査、統計処理、外国語文献読解など、人間を理解するために必要な様々な技法の修得に意欲的に取り組むことができること。
- ・ 論理的な思考を通じて、多様な「こころ」に関する知識を日常生活に応用できること。
- ・ 心理学だけでなく、隣接領域（多文化共生、データサイエンス、感性工学、神経科学など）の考え方にも関心を持って幅広く学ぶことができること。
- ・ 心理学の知識と技能を活用することで、主体的な社会貢献に挑戦できること。

(2) 心理学部の入学者選抜方法

本学部のアドミッションポリシーに基づき学力試験、適性検査をはじめ、大学入学共通テストの結果などを入試ごとに組み合わせて実施する。

また、入学者選抜の多様化を図るため、以下に示す複数の選抜方法を取り入れ、理系学生を対象に数学を必須科目とした選抜方法を設定するなど、心理学部で学ぶにふさわしい学生を選抜できるよう計画する。

① 一般選抜試験

本学独自の学力試験を課す実施方式で、前期試験 A、前期試験 B、前期試験 M、中期試験、後期試験を実施。

試験区分	教科	試験科目
前期試験A (I型)	国語	「国語総合(漢文を除く)・国語表現・現代文A・B」
	外国語	「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・英語表現Ⅰ」
	地理歴史	「日本史B」「世界史B」
	公民 数学	「政治・経済」 「数学Ⅰ・A・Ⅱ」
		から1科目
前期試験A (II型)	外国語	「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・英語表現Ⅰ」
	数学	「数学Ⅰ・A・Ⅱ」
	理科	「生物基礎」「化学基礎」から1科目
		から2科目
前期試験B (I型)	国語	「国語総合(漢文を除く)・国語表現・現代文A・B」
	外国語	「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・英語表現Ⅰ」
	地理歴史	「日本史B」「世界史B」
	公民	「政治・経済」
	数学	「数学Ⅰ・A・Ⅱ」
		前期試験Aの科目から 国語または英語のいずれか1科目 を含む高得点の2科目
前期試験B (II型)	外国語	「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・英語表現Ⅰ」
	数学	「数学Ⅰ・A・Ⅱ」
	理科	「生物基礎」「化学基礎」
		前期試験Aの科目から 英語を含む高得点の2科目
前期試験M	外国語	「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・英語表現Ⅰ」
	国語	「国語総合(漢文を除く)・国語表現・現代文A・B」
	地理歴史	「日本史B」「世界史B」
	公民	「政治・経済」
	数学	「数学Ⅰ・A・Ⅱ」
		から2科目
中期試験	国語	「国語総合(漢文を除く)・国語表現・現代文A・B」
	外国語	「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・英語表現Ⅰ」
	地理歴史	「日本史B」「世界史B」
	公民	「政治・経済」
	数学	「数学Ⅰ・A・Ⅱ」
		から2科目
後期試験	外国語	「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・英語表現Ⅰ」
	国語	「国語総合(漢文を除く)・国語表現・現代文A・B」
	地理歴史	「日本史B」「世界史B」
	公民	「政治・経済」
	数学	「数学Ⅰ・A・Ⅱ」
		から1科目

② 共通テストプラス試験

大学入学共通テストの2科目と前期試験Aの1科目の得点を利用して選考。

教科	大学入学共通テスト 試験科目	前期試験A
外国語	「英語」(リスニングを含む)「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「韓国語」	高得点の 2科目
国語	「国語」(近代以降の文章のみ)	
地理歴史	「日本史A」「日本史B」「世界史A」「世界史B」「地理A」「地理B」	
公民	「現代社会」「倫理」「政治・経済」「倫理、政治・経済」	
数学	「数学Ⅰ・数学A」「数学Ⅱ」「数学Ⅱ・数学B」「情報関係基礎」	
理科	「生物基礎」「生物」「化学基礎」「化学」「物理基礎」「物理」「地学基礎」「地学」	
		外国語もしくは 数学から 高得点科目 1科目

③ 「共通テスト」利用試験

大学入学共通テストの得点を利用して選考し、I期(3科目型、4科目型)、II期(2科目

型)を実施。

●「共通テスト」利用試験Ⅰ期(3科目型)

教科	試験科目
外国語	「英語」(リスニングを含む)「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「韓国語」
国語	「国語」(近代以降の文章のみ)
地理歴史	「日本史A」「日本史B」「世界史A」「世界史B」「地理A」「地理B」
公民	「現代社会」「倫理」「政治・経済」「倫理、政治・経済」
数学	「数学Ⅰ・数学A」「数学Ⅱ」「数学Ⅱ・数学B」「情報関係基礎」
理科	「生物基礎」「生物」「化学基礎」「化学」「物理基礎」「物理」「地学基礎」「地学」

} から高得点の
2科目

●「共通テスト」利用試験Ⅰ期(4科目型)

教科	試験科目
外国語	「英語」(リスニングを含む)「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「韓国語」
国語	「国語」(近代以降の文章のみ)
地理歴史	「日本史A」「日本史B」「世界史A」「世界史B」「地理A」「地理B」
公民	「現代社会」「倫理」「政治・経済」「倫理、政治・経済」
数学	「数学Ⅰ・数学A」「数学Ⅱ」「数学Ⅱ・数学B」「情報関係基礎」
理科	「生物基礎」「生物」「化学基礎」「化学」「物理基礎」「物理」「地学基礎」「地学」

} から高得点の
3科目

●「共通テスト」利用試験Ⅱ期(2科目型)

教科	試験科目
外国語	「英語」(リスニングを含む)「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「韓国語」
国語	「国語」(近代以降の文章のみ)
地理歴史	「日本史A」「日本史B」「世界史A」「世界史B」「地理A」「地理B」
公民	「現代社会」「倫理」「政治・経済」「倫理、政治・経済」
数学	「数学Ⅰ・数学A」「数学Ⅱ」「数学Ⅱ・数学B」「情報関係基礎」
理科	「生物基礎」「生物」「化学基礎」「化学」「物理基礎」「物理」「地学基礎」「地学」

} から高得点の
2科目

④ 学校推薦型選抜試験

指定校制推薦入試、公募制推薦入試(専願、併願)、スポーツ推薦入試を実施し、小論文、適性検査(国語と英語)、面接を実施し、本学部に対応しい基礎的学力と適性について総合的に判断し、選抜する。

⑤ 総合型選抜試験(高大接続型入試)

総合型選抜は、高大接続型であり、出願前に事前講義を体験した学生のみが出願できる試験方法である。具体的な選抜方法は以下の手順で行う。

- ア. 出願希望者に対して事前講義を実施し、講義の内容を踏まえたレポートを出願書類として課す。
- イ. 出願書類に対し、一次選考を実施。
- ウ. 一次選考に合格した学生に対して二次選考(面接審査)を実施し、最終的な合格者を決定する。

⑥ 特別選抜

【帰国生徒入学試験】（募集人員：若干名）

日本国籍を有し、外国において学校教育を受けた者で、日本語の講義を理解できる能力を有し本学所定の基準に該当する者について、筆記試験（英語）、小論文、面接の結果と書類審査の結果に基づき選抜する。

【社会人入学試験】（募集人員：若干名）

入学年度において満 23 歳以上の者で、かつ社会人としての経験を有する者で、筆記試験（英語）、小論文、面接の結果と書類審査の結果に基づき選抜する。

【外国人留学生入学試験】（募集人員：若干名）

外国籍を有し、本学所定の基準日において満 18 歳以上の者で、本学所定の基準に該当する者について、提出書類の審査および日本語の得点、ならびに作文、面接により総合的に選抜する。

ウ 入学者選抜方法と募集定員

入学者選抜方法と募集定員について、以下に示す。

種類	①一般選抜試験				
	前期試験A I 型, II 型	前期試験 B	前期試験M	中期試験	後期試験
定員	46	9	9	8	5
種類	②共通テスト利用				③総合型選抜
	共通テスト プラス	共通テスト利用 試験 I 期 (3科 目型)	共通テスト利用 試験 I 期 (4科 目型)	共通テスト利用 試験 II 期 (2科 目型)	高大接続型
定員	6	9	6	4	5
種類	④学校推薦型				①～④ 入試定員合計
	公募制推薦入 試A (専願)	公募制推薦入試 B (併願可)	指定校推薦	スポーツ推薦入 試 (専願)	
定員	16	18	15	4	160名

1 1 教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員組織の編成方針

本学の教員組織の編成については、それぞれの教育・研究分野における教育実績、研究業績の観点から、本学部における教育研究を担うにふさわしい専任教員を配置する。配置にあたっては、学位、各分野における教育実績、研究業績と、担当する授業科目との適合性について十分に検討する。

それとともに、設置の趣旨に掲げる「養成する人材像」「ディプロマ・ポリシー」にある教育目標の実現に向けて真摯に取り組むことができる、教育・研究力を有した教員で構成する。また、「カリキュラム・ポリシー」に掲げる教育課程の目標を念頭に、教育・研究に情熱をもって従事し、学生の知識、技術の修得、成長を全力で支援する教員組織となることを目指す。

なお、本学では、愛知学院職員定年規程（資料 21）により専任教員の定年を定めている。また、教育研究上当該教員を欠くことができない場合は、客員教授（資料 22、23）として任用することができる。

（2）心理学部の教員編成

心理学部は 18 名の常勤教員で構成される。大学設置基準第 7 条第 3 項、「大学は、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化を図るため、教員の構成が特定の範囲の年齢に著しく偏ることのないよう配慮するものとする。」に従い、30 代、40 代、50 代、60 代、70 代の各年代にバランス良く配置している。

内訳は以下の通りである。

教授（70 代）1 名・（60 代）4 名・（50 代）3 名・（40 代）4 名

准教授（50 代）1 名・（40 代）2 名

講師（40 代）1 名・（30 代）2 名

学部全体では、70 代 1 名、60 代 4 名、50 代 4 名、40 代 7 名、30 代 2 名

本学部の完成年度までに定年を迎える教員は 3 名いるが、いずれも高い見識と豊富な経験を有する研究者であり、引き続き客員教授として学生の指導、後進の育成に当たる予定である。

本学部においても、全学的な教員組織の編成方針のもと、各教育内容における教育・研究上または実務上の優れた知識・能力及び実績を有する専任教員を配置している。年齢構成においても、特定の年齢に偏ることのないよう配慮した組織としている。

（3）中心となる研究分野・研究体制

心理学部で中心となる研究分野、各教員の専門領域をふまえて以下のようになる。

心理危機と心理療法、癒やしに関する研究

認知とスポーツに関する実験心理学的研究

コミュニケーションへの社会心理学的アプローチ

臨床心理学、心理療法論

ストレスやリラクゼーションが心と身体に及ぼす影響

組織への帰属意識、対人関係などの実証的研究

発達障害者支援、認知症高齢者支援、家族支援等の福祉心理学、うつ病等の臨床心理学
司法臨床、犯罪心理学

視覚認知とその応用に関する実験心理学的研究

臨床動作法・催眠学に関する研究

パーソナリティの発達とその病理

トラウマによる影響とその回復に関する研究

ハラスメント相談、異文化適応

子どもへの防災・減災教育、アロマセラピーを活用したストレスマネジメント

人間の性格・個人差の測定および適応状態との関連

心理統計学、計量心理学

ステレオタイプの認知と社会的共有

ポジティブ心理学、生涯発達心理学

これらの研究が支障なく遂行されるように、各教員の個人研究室、9号館地下の実験室、また、実験室内には実験実施に必要な機材等の設備が確保されている。

1.2 施設、設備等の整備計画

(1) 校地運動場の整備計画

愛知学院大学心理学部心理学科は日進キャンパスに位置し、470,915 m²を有するキャンパスであり、現況の本学校地面積は 514,796 m²、校舎面積は 194,096 m²であり、校地校舎ともに大学設置基準を満たしている。日進キャンパスの運動施設としては、体育館 (4,855 m²)、スポーツセンター (7,453 m²)、陸上競技場 (18,156 m²)・野球場 (12,673 m²)・サッカー場 (8,970 m²)・テニスコート 11 面 (9,344 m²) の他、多目的グラウンド 3 ヶ所 (41,898 m²) が配置されている。

今回申請する心理学部が主に使用する9号館は、地上5階から地下1階までの 8,875 m²の建物である。1階は講義室、2階はマルチメディア室と他学部と共有する形になっている。3・4階にはセミナー室を配し、5階には研究室をはじめ、セミナー室や多目的室など心理学部専用として使えるように配置している。また、地下1階には心理学部専用の実験室等が集めてあり、後述の通り各部屋に実験器具と設備を導入している。

(2) 校舎等設備の整備計画

心理学部専用施設として、9号館地階に設けているポリグラフ室、防音室 (2 部屋)、データ解析室、全視野刺激装置室、暗室、工作室と6つの実験演習室があり、そこに設置される実験器具、備品等については後に記載の「心理学部実験関連室について」の通りであるが、なかでもここ5年のうちに新たに導入した物は以下の5件になる。

PCタキストスコープ (60 Hz) 瞬間露出機

ワイヤレス生体計測装置ポリメイトポケット

唾液中ストレスマーカー分析装置

非観血式連続血圧計

非接触型眼球運動測定装置

視線計測装置

今後も機器の更新、並びに新規購入（資料 24）を順次必要に応じて検討していく。

心理学部実験関連室については、以下の通りである。

【9号館 地下1階】

・実験演習室 30.00 m²

デスクトップパソコン3台・PCタキストスコープ（60Hz）瞬間露出機

・実験演習室 122.10 m²

デスクトップパソコン12台・テーブル19脚・チェア30脚

・実験演習室 30.00 m²

デスクトップパソコン1台

・ポリグラフ室 54.00 m²

デスクトップパソコン1台・心理用ポリグラフ・平衡機能計・暗所視行動測定装置・ワイヤレス生体センサー・ワイヤレス生体計測装置ポリメイトポケット・シリアルレスポンスボックス・非観血式連続血圧計・チェア13脚・cnapフィンガーカフ3台・唾液中ストレスマーカ分析装置・タブレットパソコン

・防音室 25.00 m²

Talk Eye Free（非接触型眼球運動測定装置）・解析用パソコン等

・データ解析室 41.00 m²

心拍変動測定器・デスクトップパソコン8台・ワークテーブル6脚

・全視野刺激装置室（ガンツフェルト室） 75.50 m²

ワイヤレス生体測定器・カウフマン型人工月提示装置標準刺激・動ひずみ計測用増幅

・暗室 21.00 m²

高速画像提示用デスクトップパソコン2台・視線計測装置

【14号館 5階】

・心理学科資料整理室 44.00 m²

ノートパソコン5台

・心理学科情報処理室 44.00 m²

デスクトップパソコン10台

・心理学科共同研究室 62.60 m²

赤外線サーモグラフィ・ノートパソコン・超単焦点プロジェクター

・心理学科資料室 62.60 m²

成人知能検査67セット・被暗示性テスト・Doll Location Test 7セット・ポリグラフ・カウフマン型人工月提示装置標準刺激・データレコード用ボード・生体電気誘導パ

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

① 図書館の理念と目標

本学の図書館は、次の理念と目標を掲げ運用している。

建学の精神である「行学一体・報恩感謝」に基づき、教育・研究を支えるための基盤的施設として活動している。そのために、資料等を体系的に収集・整理・保存して学術情報を蓄積するとともに、利用者へ的確な情報を素早く提供するように努める。さらに図書館で蓄積された情報を内外に発信して、学内外の組織と連携・協力する。これらの目的を実現するために、以下の目標に沿って運営する。

1. 学習・教育支援の推進「愛知学院大学の教育内容を考慮し、利用者の学習・教育支援を推進する」
2. 研究支援の充実「学術情報環境の変化に留意して、情報提供機能と発進機能を整備し、充実した研究支援を行う」
3. 社会貢献の促進「図書館開放および公共図書館との連携を促進することで社会貢献の一環を果たし、社会に開かれた大学図書館とする」
4. 資料組織の構築「愛知学院大学の特色に沿った資料の収集を進めるとともに、それらを体系的に整理・保存する資料組織を構築する」
5. 効果的・効率的な運営「効果的・効率的な運営を目指し、利用者の利便性向上を計る」

② 図書等の資料の整備計画

2020年度時点で図書館全体では1,153,530冊（和書810,402冊,洋書343,128冊）学術雑誌種数は、11,332種（和雑誌7,915種,洋雑誌3,417種）この内、心理学に関する図書は、27,792冊（和書20,462冊,洋書7,330冊）である。そして、心理学関係の雑誌として、「認知科学」「教育心理学研究」「認知心理学研究」「心理学評論」「特殊教育学研究」「社会言語科学」「生理心理学と精神生理学」「日本芸術療法学会誌」「日本顔学会誌」「パーソナリティ研究」「実験社会心理学研究」「基礎心理学研究」「産業・組織心理学研究」「人間性心理学研究」「音楽知覚認知研究」「リハビリテーション心理学研究」「American psychologist」

「Attention , perception & psychophysics」「Discourse processes : a multidisciplinary journal」「Journal of abnormal psychology」「Journal of applied psychology」「Journal of consulting and clinical psychology」「Journal of educational psychology」「Journal of humanistic psychology」「Journal of personality assessment」「Psychological assessment」「Psychological review」「Psychology and aging」など31種（和書19種,洋書12種）を購入しており、今後も専門的な資料を揃え整備する（資料25）。

電子ブックは図書館全体で14,006点（和書12,047点,洋書1,959点）であり、心理学に関する電子ブックは、422点（和書419点,洋書3点）となっている。電子ブックはリモート操作で利用することで学外からも閲覧可能であるため利便性が良いことから、今後はよりタイトルを充実し整備を行う。

③ 電子ジャーナルやデータベース等の資料の整備計画

2020年時点で図書館全体の電子ジャーナルは、アグリゲータを除いて280タイトル（和書68点、洋書212点）で、この内心理学に関するものは、「Biometrika」「Journal of pragmatics」「Journal of memory and language」「Biological psychology」の4タイトルである。

データベースは「beck-online」「D1-Law.com」「DIAMOND D-VISION NET for Library & University」「Early English Books Online」「EBSCOhost」「Eighteenth Century Collections Online」「emerald insight Discover Journals, Books & Case Studies」「eol」「GALE Academic OneFile」「House of Commons Parliamentary Papers」「Japan Knowledge Lib」「Journal & Highly Cited Data」「JSTOR」「juris Online」「Koreanstudeies Information Service System」「Lexis」「Lexis360」「MAGAZINPLUS」「Mpac マーケティング情報パック」「NBER Working Papers」「Pro Quest」「Science Direct Webeditions」「Scopus」「Social Explore」「TKC ローライブラリー」「UniBio Press」「Visble Body」「朝日新聞オンライン記事データベース」「医学中央雑誌オンライン版」「科学資料館」「週刊ダイヤモンドデジタルアーカイブズ」「地方自治関係史料1974-2015」「中日新聞・東京新聞記事データベース」「都市問題と地方自治オンライン版」「通産政策史資料」「東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリー」「藤堂府県統計書データベース」「日経BP記事検索サービス」「日経NEEDS-Financial QUEST」「日経テレコン」「紛争類型別用件事実解説DB」など42タイトル契約している。電子ジャーナルとデータベースもほとんどのコンテンツでリモート操作が可能であるため、今後も環境提供を行いタイトルの充実化を行う。

視聴覚資料は大学全体で35,896点所蔵しており418点が心理学に関係する資料となっている。視聴覚資料は授業での利用もあることからタイトルを充実させ整備を行う。

④ 図書館の規模等

心理学部の拠点となる日進キャンパスの図書館は、地下1階、地上3階の構造で延床面積13,478㎡。サービススペースは、閲覧スペース4,335㎡、視聴覚スペース413㎡、情報端末スペース172㎡、その他1,538㎡、管理スペースは、書庫4,262㎡、事務スペース1,265㎡、その他1,493㎡で、総閲覧座席数は1,121席となる。

図書館は大学正門から最も近い建造物であり、大学のランドマークタワーとしてアクセスが良好な場所に位置している。授業実施日の平日は、午前9時から午後8時30分まで、土曜日は午前9時から午後1時までの開館し、授業が終えからも十分に図書館を利用できるように設定している。

⑤ 図書館の機能等

[1階]ブラウジングコーナーには、約140タイトルの軽雑誌を置き、新聞閲覧コーナーに

は全国紙、地方紙や業界新聞を閲覧できるようになっている。情報検索コーナーには、電子ジャーナルやデータベースの閲覧やマイクロソフト社の Office の利用と印刷が可能な専用端末を 36 台設置し、それをサポートする学生アルバイトを常駐させている。また、ラーニング・commons においては、自由に机を移動できるグループワークエリアとして 76 席、少人数での学習に適したスタディエリアとして 24 席、ゼミやクラブ単位でも利用できるプロジェクトルームに 32 席、大型プロジェクターを活用しプレゼンテーションにも利用可能なプロジェクトステージに 18 席あり、いずれの席にもホワイトボードを置き、ディスカッションに最適な環境を提供しており、貸出用の端末も 26 台用意している。

[2 階]資料に関する助言、他の図書館への文献複写依頼を受けるレファレンスカウンターがあり、国立国会図書館デジタルコンテンツコレクションにアクセスできる指定端末を置いている。また、閲覧席とは別にゼミやミーティングに適したグループ学習室を置いている。

[3 階]視聴覚学習センターには、DVD、Blu-ray、LD、VHS、β など多種多様なメディアに対応した機器があり、学術分野から一般教養にいたるまで幅広い資料を閲覧できるブースを 34 席用意している。2 階と同様なグループ学習室を 2 部屋ある他、大人数の利用に適している多目的ホールも置いている。

館員については、専任職員及び業務委託スタッフを含め 45 名中 39 名が司書（補）の有資格者であり、国立国会図書館を始め国内外の図書館とも連携し、レファレンス対応を行っている。

図書館ホームページには My Library を置き、資料の予約、貸出状況、希望図書購入依頼や文献複写依頼も可能となっており、蔵書検索（OPAC）においては EBSCO 社が展開するディスカバリーサービス（EDS）を採用し横断料検索を可能としている。

2019 年度からは、オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）に加盟し、同協会のスキーマに準じて愛知学院大学機関リポジトリを一般公開した。

⑥ 他の大学の図書館等との協力

2000 年度より中部大学（C）、愛知学院大学（A）と南山大学（N）の 3 大学で「CAN 私立大学コンソーシアム」を結成した。加盟する 3 大学間では、それぞれの図書館を紹介状なしで利用、さらに資料を借りることができるうえ、現物貸借の費用は送料を大学負担としている。

また、私立大学図書館協会では西地区部会東海地区協議会の運営委員として数年以上継続して務めており、2021 年で 63 年目となる佛教図書館協会においては、西地区の幹事校も引き受けており、他大学との連携を深めている。

1.3 管理運営

愛知学院大学では、愛知学院大学学則第 47 条に基づき、代表教授会並びに学部教授会を設置し、代表教授会の構成員は学長、副学長、教務部長、学生部長、キャリアセンター部長、

入試センター部長、図書館情報センター館長、学部長及び各学部代表教授 5 名をもって組織することとし、また、学部教授会の構成員は専任教員（教授、准教授、助教、講師）とする。

（資料 26、27）

審議・決定事項として、次の事項について審議し、代表教授会は全学的な調整の立場から、学部教授会は当該学部の立場から審議するものとする。

- （1）教育課程に関する事項
- （2）学生の入学、退学、転部、卒業、除籍及び賞罰に関する事項
- （3）学生の試験及び単位に関する事項
- （4）卒業論文及び学士号に関する事項
- （5）学年暦に関する事項
- （6）学生補導に関する事項
- （7）学術研究に関する事項
- （8）教員の採用及び教員の資格昇任の選考に関する事項
- （9）教科に関する規則の制定及び改廃に関する事項
- （10）その他重要な事項

また、代表教授会は学長が招集し議長となり、学部教授会は学部長が招集し議長となり、構成員の3 分の2 以上の出席をもって成立することとしており、代表教授会は月1回程度、学部教授会は月2 回程度の開催を予定している。

1.4 自己点検・評価

（1）実施方法

本学では、建学の精神を基盤とした理念、目的、教育目標等を達成するための取り組みとして、教育研究活動等の内部質保証を担う組織として、「愛知学院大学内部質保証推進会議」を設置し、教育研究の高度化・活性化と質的向上を図っている。また、これらの諸活動を全学的な点検・評価するための組織として、「愛知学院大学自己点検・自己評価委員会」を設置し、教育研究の向上に資する全学的な自己点検・評価に努めている。

本学では、平成 19 年度、25 年度及び令和 2 年度に、公益財団法人大学基準協会による大学機関別認証評価を受審し、同財団が定める大学評価基準を満たしていると認定された。

また、平成元年度より 3 年に一度「学生生活アンケート」を実施し、学生生活及び勉学全般にわたる実態を把握し、学生生活の充実及び活性化を図っている。

教員に対しては、平成 6 年度より各自の担当授業について「自己点検・評価に関するアンケート」を実施、平成 30 年度からは教育をはじめ、研究、社会貢献、大学運営に関する教員個人レベルでの「教員の諸活動における自己点検・自己評価」を実施している。また、「学生による授業評価アンケート」、「卒業時アンケート」を実施し、客観的なデータを基に点検・評価の妥当性の確保に努めている。

さらにこれらの諸活動の自己点検・自己評価の客観性・信頼性を高めるため、外部評価委

員からの意見・評価会を実施し、多面的視点から大学評価を受けている。

このように、本学の内部質保証の観点から、自己点検・評価活動の体制強化を図っている。

(2) 実施体制

本学の自己点検・評価は、「愛知学院大学自己点検・自己評価委員会」が中心となり、「内部質保証推進会議」を中心に取り組んでいる諸活動に対して、全学・組織・構成員レベルの点検・検証を行い、実践的かつ効率的な実施を行う体制を構築している。

また、第三者的視点からの意見を求められるよう外部評価委員を指名し、多面的かつ客観的な点検・評価の体制を整備している。

(3) 結果の活用・公表

上述の評価委員会を通じて出された自己点検・評価の結果は、「内部質保証推進会議」で共有されるほか、理事会にも報告し共有を図っている。また、よりよい自己点検・評価を行うため、実施体制・方法、対象項目などについて「自己点検・自己評価委員会」で定期的に検証し、改善方策を打ち出すとともに実行へとつなげる体制を構築し、教育・研究、大学運営の改善を図っていく。

これらの自己点検・評価結果については、大学ホームページに掲載することで、大学の現状を学外に広く公表している。

(4) 評価項目

令和2年度の評価項目は、当該年度に大学基準協会による大学機関別認証評価の受審年度でもあり、大学基準協会による点検・評価項目を中心として自己点検・自己評価を実施している。

1.5 情報の公表

(1) 情報公表の理念

愛知学院大学は、大学、大学院及び短期大学が保有する本学の経営や教育研究等の情報を公開することにより、公正かつ透明性の高い経営と教育研究の質向上に資することを目的として、大学ホームページの大学案内 (<http://www.agu.ac.jp>、トップ>大学紹介>情報公開) により、学校の基本的情報、財務及び経営に関する情報、教育研究活動に関する情報、評価に関する情報及び学生の活動に関する情報について広く社会に公表を行っている。

(2) 情報公表の具体的な手段

本学における主な情報公表の方法は、ホームページ上での公表を基本とし、紙媒体の発行など対象者に応じて情報を公表している。

① ホームページの開設

ア 大学の教育研究上の目的に関すること

[掲載場所]

トップ>大学紹介>教育理念・各種方針

<https://www.agu.ac.jp/guide/ideal/>

イ 教育研究上の基本組織に関すること

[掲載場所]

トップ>大学紹介>組織・問合せ一覧

<https://www.agu.ac.jp/guide/org/>

ウ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

[掲載場所]

トップ>大学紹介>情報公開>教育情報の公表>教員組織・教員数

<https://www.agu.ac.jp/pdf/guide/data/kyosyokuinsuu2020.pdf>

トップ>大学紹介>情報公開>教育情報の公表>各教員が有する学位及び業績

<https://aris.agu.ac.jp/aiguhp/KgApp>

エ 入学者に関する受入方針、入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業・修了した者の数、進学者数及び就職者数並びにその他進学・就職等の状況に関すること

[掲載場所]

トップ>大学紹介>教育理念・各種方針

<https://www.agu.ac.jp/guide/ideal/>

トップ>大学紹介>情報公開>教育情報の公表>入学者数等

<https://www.agu.ac.jp/pdf/guide/data/teiin2020.pdf>

トップ>大学紹介>情報公開>教育情報の公表>収容定員及び在学学生数

<https://www.agu.ac.jp/pdf/guide/data/teiin2020.pdf>

トップ>大学紹介>情報公開>教育情報の公表>卒業・修了者数

<https://www.agu.ac.jp/pdf/guide/data/graduation2020.pdf>

トップ>大学紹介>情報公開>教育情報の公表>学位授与数

<https://www.agu.ac.jp/pdf/guide/data/gakui2020.pdf>

トップ>大学紹介>情報公開>教育情報の公表>進学・就職者数・就職率

<https://www.agu.ac.jp/pdf/guide/data/graduation2019.pdf>

オ 授業科目、授業の方法及び内容、年間の授業の計画に関すること

[掲載場所]

学部シラバス

<https://wcs.agu.ac.jp/campus/slsshjr.do>

トップ>大学紹介>情報公開>教育情報の公表>カリキュラム・ポリシー

https://www.agu.ac.jp/pdf/guide/ideal/curriculum2020_01.pdf

トップ>大学紹介>情報公開>教育情報の公表>カリキュラムマップ 文学部

https://www.agu.ac.jp/pdf/guide/data/curriculum_map01.pdf

トップ>大学紹介>情報公開>教育情報の公表>カリキュラムマップ 商学部

https://www.agu.ac.jp/pdf/guide/data/curriculum_map03.pdf

トップ>大学紹介>情報公開>教育情報の公表>カリキュラムマップ 経営学部

https://www.agu.ac.jp/pdf/guide/data/curriculum_map04.pdf

トップ>大学紹介>情報公開>教育情報の公表>カリキュラムマップ 経済学部

https://www.agu.ac.jp/pdf/guide/data/curriculum_map05.pdf

トップ>大学紹介>情報公開>教育情報の公表>カリキュラムマップ 法学部

https://www.agu.ac.jp/pdf/guide/data/curriculum_map06.pdf

トップ>大学紹介>情報公開>教育情報の公表>カリキュラムマップ 総合政策学部

https://www.agu.ac.jp/pdf/guide/data/curriculum_map07.pdf

トップ>大学紹介>情報公開>教育情報の公表>カリキュラムマップ 心身科学部

https://www.agu.ac.jp/pdf/guide/data/curriculum_map02.pdf

トップ>大学紹介>情報公開>教育情報の公表>カリキュラムマップ 薬学部

https://www.agu.ac.jp/pdf/guide/data/curriculum_map08.pdf

トップ>大学紹介>情報公開>教育情報の公表>カリキュラムマップ 歯学部

https://www.agu.ac.jp/pdf/guide/data/curriculum_map09.pdf

カ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

[掲載場所]

トップ>大学紹介>情報公開>教育情報の公表>学習の成果に関する評価

<https://www.agu.ac.jp/life/result/>

トップ>大学紹介>情報公開>教育情報の公表>卒業又は修了の認定に当たっての基準

https://www.agu.ac.jp/guide/data/faculty_certification_criteria.html

キ 校地・校舎等の施設及びその他の学生の教育環境に関すること

[掲載場所]

トップ>大学紹介>情報公開>キャンパスの概要

<https://www.agu.ac.jp/guide/campus/> (キャンパスの概要)

<https://www.agu.ac.jp/life/facilities/> (運動施設)

<https://www.agu.ac.jp/life/facilities/#cafeteria> (休息を行う環境・その他の学習環境)

ク 授業料、入学料その他大学が徴収する費用に関すること

[掲載場所]

トップ>大学紹介>情報公開>学納金

<https://www.agu.ac.jp/pdf/guide/data/gakunoukin2020.pdf>

ケ 大学が行う学生の修学、進路選択、心身の健康等に関する支援に関すること

[掲載場所]

トップ>大学紹介>情報公開>キャンパスライフ

<https://www.agu.ac.jp/life/>

コ その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）

[掲載場所]

トップ>大学紹介>情報公開

<https://www.agu.ac.jp/guide/data/>

トップ>大学紹介>学則

<https://www.agu.ac.jp/guide/regulation/>

トップ>大学紹介>認証評価結果

<https://www.agu.ac.jp/guide/accreditation/>

このほか、行動規範、公益通報、公的研究費の取扱及び同研究費の不正防止計画等のコンプライアンスに関する規程等についても公表している。

<http://www.aichi-gakuin.jp/compliance/index.html>

さらに、文部科学省「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議」の提言に基づき、日本私立学校振興・共済事業団が運営する大学ポートレート（私学版）において、各種情報を提供している。

<https://up-j.shigaku.go.jp/school/category01/00000000453701000.html>

② 大学案内の発行

毎年度、紙媒体である大学案内を発行し、建学の精神、教育の理念・方針、学部・学科及び大学院研究科・専攻の概要、教育研究活動の特色やキャリア形成支援の体制、主な施設・設備、学生のキャンパスライフ、その他のトピックスなど、大学に関する情報を詳細かつ体系的に公表している。

大学案内のほか、本大学の学部への入学希望者を主たる対象として、入試ガイドなどの刊行物を発行し、入学試験要項、前年度入学試験結果、進学相談会開催案内、入学手続案内など、入学のために必要な情報を逐次公表している。これらの情報は、本学ホームページにも掲載している。

③ 学術機関リポジトリの設置

令和3年3月から愛知学院大学学術機関リポジトリを設置し、本学で創造される研究・教育成果（博士学位論文、紀要など）を電子的な学術情報として保存・公開を行っている。

1 6 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学では、教員の教育力の向上や資質向上を図るために全学的な組織として FD 委員会を設置し、FD 活動を組織的に実施している。FD 委員会は、教務部長（委員長）、各学部及び教養部 2 名の専任教員から構成され、①教育の内容、方法の改善に関する活動、②学生による授業評価等、評価システムの構築及び運営に関する活動、③教育・研究・社会貢献の総合的発展のための諸施策の推進に関する活動、④FD についての情報、資料の収集、分析及び広報に関する活動、⑤FD についての研究会、講演会等の企画及び運営に関する活動、⑥その他、前条の目的の達成に必要な活動を行っており、2019（平成 31）年度からは委員が「教育の活性化」、「研究の活性化」、「社会貢献」の 3 つの事業グループに分かれ、FD 活動の検討・企画を行っている。

SD 活動については、その活動の重要性・必要性を鑑み、より組織的かつ主体的に推進を図る必要があることを踏まえ、SD 委員会を設け、教職員の意欲及び資質の向上を図り、必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるため、全教職員を対象とした研修を実施している(資料 28)。

また、愛知県私大事務局長会、愛知 7 大学研究会等の学外研修会に積極的に参加し、他大学の取組事例を学びながら、教職員の資質向上に努めている。

主な取組は以下のとおり。

○学生による授業評価アンケートの実施

毎年度、セメスターごとに学生による授業アンケート（年 2 回）を実施している。各教員には集計結果に対する分析等のコメントを義務付けているとともに、個人および学部ごとに取り纏められ、フィードバックされることで授業内容の改善に活かされている。また、それらを学内ポータルサイトや大学ホームページに公表している。

○全学 FD 研究会の開催

年に一度、全学の教職員が一同に会し、「FD 研究会」を開催している。この研究会は、本学の FD のあり方等、教育に関する全学的な問題を考える機会として実施しており、大学教育や授業改善に関する実践例や研究報告の講演を通じて、FD 活動の推進を図っている。

○FD 研究授業の開催

秋学期に 1～2 週間程度の期間を設定し、研究授業に対する教員同士のピアレビューを実施している。この研究授業は、授業を公開・参観した側の双方が、自身の授業のあり方を振り返ることで、授業改善に役立っている。

○学部・研究科別 FD 研究会

教員の基本的な資質・意識向上を目的として、秋学期に学部・研究科別 FD 研究会を開催している。FD 委員が研究テーマを設定し、意見交換やディスカッションを通して、そのテ

ーマへの理解を深めている。また、他学部の教員も参加することが可能となっている。

○教員の諸活動における自己点検・自己評価

「教育活動」「研究活動」「社会貢献」「大学運営」について年度ごとに目標・計画及び自己評価を教員業績システムに入力している。その結果は学部学科にフィードバックされており、教育内容の改善に役立っている。

○新任教員のための FD 研修会

年に一度、本学の理念・目的、大学の現状、教育・研究等に係る事項を共有し、教育研究活動が円滑に行えるようにするとともに、本学教員としての資質・意識向上を図ることを目的として、新任教員のための FD 研修会を開催している。

活動の報告とその成果については、毎年度 FD 委員会に報告され、全学的に情報共有を図ることで授業改善に活かされている。また、「全学 FD 活動報告書」として毎年度冊子作成及び学内ポータルサイト上で掲載している。

なお、これらの活動については、令和 3 年度からは、組織改編により設置された「愛知学院大学教育開発研究センター」が教育・研究・社会貢献の総合的発展のための活動の推進を図っていくこととしている（資料 29）。

1 7 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組について

社会的・職業的自立に関する教育課程内での取り組みについては、心理学実践、多文化・共生、情報ビジネスの各分野に関して将来の社会的・職業的自立を視野に入れた学科目を設定して教育を行っている。具体的には、心理学実践分野では「多職種連携論」「健康・医療心理学」「司法・犯罪心理学」「精神疾患とその治療 I, II」など、多文化・共生分野では「文化心理学」「障害者・障害児心理学」「肢体不自由者の心理・生理・病理」など、情報ビジネス分野では「産業・組織心理学 I, II」「感性工学」「製品評価の心理学」などの学科目が置かれている。また、公認心理師受験のほか、特別支援学校教員の資格取得についてもその可能性を開いている。

さらに、学科目「インターンシップ」において、事務組織キャリアセンターとも連携してインターンシップ活動をサポートし、その経験が各学生の将来の社会的・職業的自立にとってより有意義なものになるように指導している。

(2) 教育課程外の取組

社会的・職業的自立を図るための教育課程外の取組みとしてはキャリアセンター中心となって、全学の学生に対して各種の就職支援を行っている。キャリアセンターは、学生の入学から卒業（就職）まで長期的なビジョンに立った就職対策プログラムを提供し、学生一

人ひとりが自身の適性を見極めながら、段階を追ってキャリア形成を支援する「就職課」と、各種資格取得講座、公務員試験講座、キャリア支援講座などにより職業及び就職に関する知識や技能の習得を支援する「キャリア支援課（エクステンションセンター）」を設置し、学生の支援を行っている。

具体的には、1・2年次では明確な職業観・勤労観を育むためのプログラム、3・4年次では就職活動に合わせてガイダンス・説明会、学内企業説明等を開催している。また、求人情報の提供、U・Iターン情報等を行っている。こうした取り組みのほか、キャリアカウンセラーの資格を有する職員による個別相談等を適宜行い、学生の個々の状況を踏まえた **face to face** の面談を重視し、総合的な就職支援策を展開している。

（3）適切な体制の整備について

全学組織として「キャリア委員会」が設置され、各学部から選出された教員が委員として参加し、学生の就職、キャリア支援の全学としての方針の決定を行っている。なお、キャリア教育及びインターンシップはキャリアセンターが所管事務局となり、キャリアセンター職員等が、学部におけるキャリア教育について検討するとともに、キャリアセンターと就職支援の有機的な連携・推進を図っている。特に4年次生においては、学生によって就職の決定等進路の確定に遅速がある点にも十分留意し、就職決定が遅れている学生にも、最終的な進路決定まで万全にサポートしていけるように十分配慮している。

このように、学部教員とキャリアセンター職員が連絡を取り合う形で、指導の万全を期している。

資料目次

- 資料 1 カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの関連イメージ
- 資料 2 心理学部心理学科 カリキュラムツリー
- 資料 3 心理学部心理学科 区分と開講年次
- 資料 4 「ストレス」と「生産性」の関係をご存じですか？ 欧州 24 か国のデータから／ストレスケア・コム
- 資料 5 「テレワークの方が従業員のメンタルケアが難しい」／株式会社月間総務プレスリリース
- 資料 6 自殺の GDP 損失は 1 兆円／中央調査社
- 資料 7 分野ごとの履修モデル
- 資料 8 編入後の単位認定概要
- 資料 9 編入学生履修モデル（2 年次編入）
- 資料 10 編入学生履修モデル（3 年次編入）
- 資料 11 実習施設一覧
- 資料 12 実習受け入れ承諾書
- 資料 13 実習委託契約書
- 資料 14 個人情報保護に関する誓約書
- 資料 15 個人情報保護や事故防止について
- 資料 16 実習施設における具体的な学習目標
- 資料 17 心理実習指導の分担表
- 資料 18 インターンシップ実習受入れ・団体リスト 2019
- 資料 19 海外語学研修

- 資料 20 グローバル人材育成プログラム
- 資料 21 愛知学院職員定年規程
- 資料 22 愛知学院大学客員教授規程
- 資料 23 愛知学院大学客員教授規程取扱い要項
- 資料 24 新規整備機器等一覧
- 資料 25 図書・雑誌等リスト
- 資料 26 代表教授会規程
- 資料 27 愛知学院大学心理学部教授会規程
- 資料 28 愛知学院大学スタッフ・ディベロップメント規程
- 資料 29 2021 年度 教育開発研究センター活動年間スケジュール

カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの関連イメージ

カリキュラム・ポリシー

教育内容

- ①「認知」「発達・教育」「人格・臨床」「社会・産業」「統計」の心理学ほぼ全領域にわたって、人間とは何かについて深く探求する基礎的な科目から現実問題に対処する応用的な科目まで幅広く配置し、段階的、系統的な教育を実践します。
- ②1年次においては教養科目にて幅広い教養を身につけると同時に、心理学と他の隣接科学とを関連づけて考える力を培い、心理学が人間の生活全般に密接にかかわることを理解します。
- ③心理学の専門知識と技能を修得し、自身および他者へのストレスマネジメントの能力を養います。
- ④心理実験や専門的な演習科目を通じて、様々な心理的事象を測定、観察、分析し、結果をまとめるための力を養います。そして課題発見や課題解決のプロセスにおける議論を介して、高いコミュニケーションスキルを身につけます。
- ⑤3年次以降において、心理学実践分野、多文化・共生分野、情報ビジネス分野のいずれか一つの分野を主選択分野として重点的に学修し、心理学基軸に社会貢献するための応用的知識と技能を高めます。
- ⑥修得した専門知識を転換することによって問題解決のためのイノベーションを創造するなど、積極的に社会貢献する人間性を涵養します。

教育方法

- ①実験演習や調査演習により、適切なデータ収集や分析の方法を繰り返し体験します。データに含まれる規則性や法則性を導くための議論を反復することによって、こころの働きに対する洞察力を高めます。
- ②学生が協働しながら学ぶグループワークを積極的に取り入れることで、現実の問題について多角的に見立てて分析する視点を養います。またその過程を通じて芽生える学生同士の連帯感や相互扶助の精神により、対人支援に携わる者としての基本的な心構えを育みます。
- ③プレゼンテーション、ディスカッション、研究レポート作成を介して、他者との積極的なコミュニケーションを実践し、自ら学ぶための主体性を高めていきます。
- ④専門展開科目で自らが選択した分野において実践的な技能を修得し、進路選択における学生個人の方針を明確にします。
- ⑤総合研究演習におけるディスカッションを基盤にして、先行研究からこころに関わる様々な諸問題を研究テーマとして導き出すことを通じて、学生自身が問題解決のための卒業研究を遂行します。

ディプロマ・ポリシー

①「行学一体」、「報恩感謝」を深く理解し、高い倫理観と豊かな人間性をもって、主体的に社会に貢献することができる

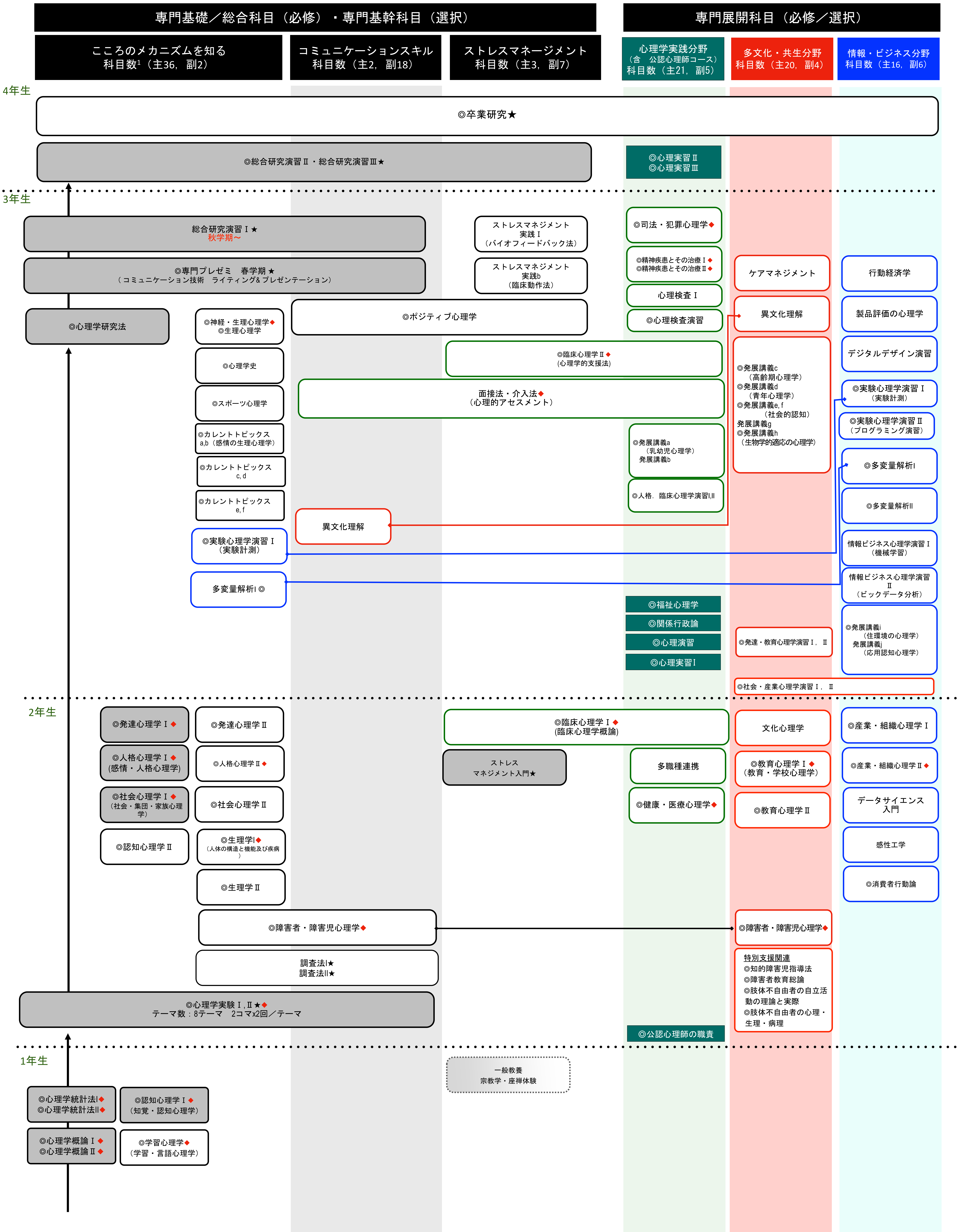


②科学的見地から心理学を理解し、専門的で広範な知識や技能を修得している

③多様な集団において円滑なコミュニケーションを形成しつつ、自身および他者へのストレスマネジメントを施す技能や知識を身につけている

④医療、教育、対人支援、ものづくり、地域社会など多様な産業分野において、心理学を基軸とした専門的な知識や技能を用いて主体的に課題の発見と解決ができる

(資料2) 心理学部心理学科 カリキュラムツリー



★アクティブラーニングを有する科目
◎旧カリキュラムからの移行または名称変更した科目
◆公認心理師必修科目

1カリキュラムマップ上の各カテゴリーに関する科目数。“主”は当該カテゴリーにて主として分類される科目数，“副”は他のカテゴリーにて“主”に分類され且つ関連する科目数となる。

(資料3) 心理学部心理学科 区分と開講年次

専門基礎科目 専門総合科目		専門基幹科目		専門展開科目		
				心理学実践分野 (含 公認心理師コース)	多文化・共生分野	情報・ビジネス分野
4年 後期				◎心理実習Ⅱ		
◎総合研究演習Ⅲ★						
◎卒業研究★(通年集中)						
4年 前期				◎心理実習Ⅲ		
◎総合研究演習Ⅱ★						
3年 後期		◎心理学史	◎生理心理学	面接法・介入法◆ (心理的アセスメント)	異文化理解	◎多変量解析Ⅱ
		◎ポジティブ心理学	◎カレントトピックスb (感情の生理心理学)	◎臨床心理学Ⅱ◆ (心理学的支援法)	◎発展講義d (青年心理学)	◎発展講義j (応用認知心理学)
			◎カレントトピックスd	◎精神疾患とその治療Ⅱ◆	◎発展講義f (社会的認知)	
			◎カレントトピックスf	◎発展講義b	◎発展講義h (生物学的適応の心理学)	
◎総合研究演習Ⅰ★		ストレスマネジメント 演習Ⅱ (臨床動作法)		◎心理検査演習Ⅱ	◎発達・教育心理学演習Ⅱ	情報ビジネス心理学演習Ⅱ (ビックデータ分析)
		心理学特殊演習Ⅱ		◎人格・臨床心理学演習Ⅱ	◎社会・産業心理学演習Ⅱ	◎実験心理学演習Ⅱ (プログラミング演習)
				◎福祉心理学		デジタルデザイン演習
				◎心理実習Ⅰ		
3年 前期		◎スポーツ心理学	◎神経・生理心理学◆	◎司法・犯罪心理学◆	ケアマネジメント	◎多変量解析Ⅰ
◎心理学研究法			◎カレントトピックスa (感情の生理心理学)	◎精神疾患とその治療Ⅰ◆	◎発展講義c (高齢期心理学)	製品評価の心理学
			◎カレントトピックスc	◎発展講義a (乳幼児心理学)	◎発展講義e (社会的認知)	行動経済学
			◎カレントトピックスe	◎発展講義g		◎発展講義i (住環境の心理学)
プレセミナー		ストレスマネジメント 演習Ⅰ (バイオフィードバック法)		心理検査演習Ⅰ	◎発達・教育心理学演習Ⅰ	情報ビジネス心理学演習Ⅰ (機械学習)
		心理学特殊演習Ⅰ		◎心理検査演習Ⅱ	◎社会・産業心理学演習Ⅰ	◎実験心理学演習Ⅰ (実験計測)
				◎人格・臨床心理学演習Ⅰ		
				◎心理演習		
				◎関係行政論		
2年 後期		◎発達心理学Ⅱ	◎生理学Ⅱ	◎健康・医療心理学◆	◎教育心理学Ⅱ	◎産業・組織心理学Ⅱ◆
ストレス マネジメント入門★		◎人格心理学Ⅱ		多職種連携	◎肢体不自由者の心理 ・生理・病理(集中)	◎消費者行動論
		◎社会心理学Ⅱ				感性工学
◎心理学実験Ⅱ★◆		調査法Ⅱ★		◎公認心理師の職責		
2年 前期		◎認知心理学Ⅱ		◎臨床心理学Ⅰ◆ (臨床心理学概論)	文化心理学	◎産業・組織心理学Ⅰ
◎発達心理学Ⅰ◆ (生涯発達心理学)		◎生理学Ⅰ◆ (人体の構造と機能及び疾病)			◎障害者・障害児心理学◆	データサイエンス入門
◎社会心理学Ⅰ◆ (社会・集団・家族心理学)					◎知的障害児指導法 ◎障害者教育総論 ◎肢体不自由者の自立 活動の理論と実際	
◎人格心理学Ⅰ◆ (感情・人格心理学)					◎教育心理学Ⅰ◆ (教育・学校心理学)	
◎心理学実験Ⅰ★◆		調査法Ⅰ★				
1年生 後期						
◎心理学統計法Ⅱ◆						
◎心理学概論Ⅱ◆		◎認知心理学Ⅰ◆ (知覚・認知心理学)				
1年生 前期						
◎心理学統計法Ⅰ◆		◎学習心理学◆ (学習・言語心理学)				
◎心理学概論Ⅰ◆						

★アクティブラーニングを有する科目
◎旧カリキュラムからの移行または名称変更した科目
◆公認心理師必修科目

1カリキュラムマップ上の各カテゴリーに関連する科目数。“主”は当該カテゴリーにて主として分類される科目数，“副”は他のカテゴリーにて“主”に分類され且つ関連する科目数となる。

卒業必修科目

選択科目

公認心理師
専用

著作権者の許諾が得られない書類等について

1 (書類等の題名)

「ストレス」と「生産性」の関係をご存じですか？ 欧州24か国のデータから
【資料4】

2 (出典)

株式会社メンティグループ

3 (引用範囲)

「職場のストレス」(ストレスケア・コム)

https://www.stresscare.com/report/stress_productivity.html

著作権者の許諾が得られない書類等について

1 (書類等の題名)

「テレワークの方が従業員のメンタルケアが難しい」(【資料 5】)

2 (出典)

株式会社月刊総務

3 (引用範囲)

「メンタルヘルスケアに関する調査」

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000004.000060066.html%20https://www.g-soumu.com/news/2020/10/mentalhealthcare.php>

著作権者の許諾が得られない書類等について

- 1 (書類等の題名)
「自殺の GDP 損失は 1 兆円」(【資料 6】)
- 2 (出典)
一般社団法人中央調査社
- 3 (引用範囲)
「中央調査報 (No.535)」より
<https://www.crs.or.jp/backno/old/No553/5532.htm>

(資料7) 分野ごとの履修モデル

心理学実践分野 (含む公認心理師コース) 履修モデル

1年次履修計画

分野	該当科目	履修単位数	
宗教学	宗教学Ⅰ・Ⅱ	4	32
教養基幹科目		18	
外国語科目		8	
健康総合科目		2	
専門基礎科目	心理学概論Ⅰ・Ⅱ	4	10
	心理学統計法Ⅰ・Ⅱ	4	
	認知心理学Ⅰ (知覚・認知心理学)	2	
専門基幹科目	学習・言語心理学	2	2
1年次履修単位数合計			44

2年次履修計画

分野	該当科目	履修単位数	
教養基幹科目		6	8
外国語科目		2	
専門基礎科目	発達心理学Ⅰ	2	8
	人格心理学Ⅰ (感情・人格心理学)	2	
	社会心理学Ⅰ (社会・集団・家族心理学)	2	
	ストレスマネジメント入門	2	
専門基幹科目	認知心理学Ⅱ	2	12
	発達心理学Ⅱ	2	
	人格心理学Ⅱ	2	
	社会心理学Ⅱ	2	
	生理学Ⅰ (人体の構造と機能及び疾病)	2	
	生理学Ⅱ	2	
専門 展開科目	心理学実践 臨床心理学Ⅰ (臨床心理学概論)	2	12
	多職種連携論	2	
	多文化・共生 障害者・障害児心理学	2	
	教育心理学Ⅰ (教育・学校心理学)	2	
情報ビジネス	産業・組織心理学Ⅱ	2	
	消費者行動論	2	
専門総合科目	心理学実験Ⅰ・Ⅱ	4	4
公認心理師専用科目	公認心理師の職責	2	2
2年次履修単位数合計 (括弧内が卒業要件単位数)			46(44)

3年次履修計画

分野	該当科目	履修単位数	
専門基礎科目	心理学研究法	2	2
専門基幹科目	神経・生理心理学	2	8
	ポジティブ心理学	2	
	ストレスマネジメント演習Ⅰ・Ⅱ	4	
専門 展開科目	心理学実践 臨床心理学Ⅱ (心理学的支援法)	2	16
	司法・犯罪心理学	2	
	精神疾患とその治療Ⅰ・Ⅱ	4	
	面接法・介入法 (心理的アセスメント)	2	
	心理検査演習Ⅰ・Ⅱ	4	
専門総合科目	人格・臨床心理学演習Ⅰ	2	
	プレセミナー 総合研究演習Ⅰ	2	4
公認心理師専用科目	福祉心理学・関係行政論・心理演習・心理実習Ⅰ	7	7
3年次履修単位数合計 (括弧内が卒業要件単位数)			37(30)

4年次履修計画

分野	該当科目	履修単位数	
専門総合科目	総合研究演習Ⅱ・Ⅲ	4	10
	卒業研究	6	
公認心理師専用科目	心理実習Ⅱ・Ⅲ	2	2
4年次履修単位数合計 (括弧内が卒業要件単位数)			12(10)

多文化・共生分野履修モデル

1年次履修計画

分野	該当科目	履修単位数	
宗教学	宗教学Ⅰ・Ⅱ	4	32
教養基幹科目		18	
外国語科目		8	
健康総合科目		2	
専門基礎科目	心理学概論Ⅰ・Ⅱ	4	10
	心理学統計法Ⅰ・Ⅱ	4	
	認知心理学Ⅰ（知覚・認知心理学）	2	
1年次履修単位数合計			42

2年次履修計画

分野	該当科目	履修単位数		
教養基幹科目		6	8	
外国語科目		2		
専門基礎科目	発達心理学Ⅰ	2	8	
	人格心理学Ⅰ（感情・人格心理学）	2		
	社会心理学Ⅰ（社会・集団・家族心理学）	2		
専門基幹科目	ストレスマネジメント入門	2		
	認知心理学Ⅱ	2	12	
	発達心理学Ⅱ	2		
人格心理学Ⅱ	2			
社会心理学Ⅱ	2			
専門 展開科目	調査法Ⅰ・Ⅱ	4		
	心理学実践 多職種連携論	臨床心理学Ⅰ（臨床心理学概論）	2	12
		多職種連携論	2	
	多文化・共生	文化心理学	2	
教育心理学Ⅰ（教育・学校心理学）		2		
情報ビジネス	産業・組織心理学Ⅰ	2		
	消費者行動論	2		
専門総合科目	心理学実験Ⅰ・Ⅱ	4	4	
2年次履修単位数合計			44	

3年次履修計画

分野	該当科目	履修単位数		
専門基礎科目	心理学研究法	2	2	
専門基幹科目	生理心理学	2	10	
	心理学史	2		
	スポーツ心理学	2		
	ポジティブ心理学	2		
専門 展開科目	カレントトピックスa（感情の生理心理学）	2		
	多文化・共生	異文化理解	2	16
		発展講義c（高齢期心理学）	2	
		発展講義d（青年心理学）	2	
		発展講義e（社会的認知）	2	
		発展講義g（コミュニケーション）	2	
		発展講義h（生物学的適応の心理学）	2	
発達・教育心理学演習Ⅰ・Ⅱ		4		
専門総合科目	プレセミナー	2	4	
	総合研究演習Ⅰ	2		
3年次履修単位数合計			32	

4年次履修計画

分野	該当科目	履修単位数	
専門総合科目	総合研究演習Ⅱ・Ⅲ	4	10
	卒業研究	6	
4年次履修単位数合計			10

情報ビジネス分野履修モデル

1年次履修計画

分野	該当科目	履修単位数	
宗教学	宗教学Ⅰ・Ⅱ	4	32
教養基幹科目		18	
外国語科目		8	
健康総合科目		2	
専門基礎科目	心理学概論Ⅰ・Ⅱ	4	10
	心理学統計法Ⅰ・Ⅱ	4	
	認知心理学Ⅰ（知覚・認知心理学）	2	
1年次履修単位数合計			42

2年次履修計画

分野	該当科目	履修単位数	
教養基幹科目		6	8
外国語科目		2	
専門基礎科目	発達心理学Ⅰ	2	8
	人格心理学Ⅰ（感情・人格心理学）	2	
	社会心理学Ⅰ（社会・集団・家族心理学）	2	
	ストレスマネジメント入門	2	
専門基幹科目	認知心理学Ⅱ	2	12
	発達心理学Ⅱ	2	
	人格心理学Ⅱ	2	
	社会心理学Ⅱ	2	
	調査法Ⅰ・Ⅱ	4	
専門 展開科目	心理学実践	2	12
	健康・医療心理学	2	
	多文化・共生	2	
	教育心理学Ⅰ（教育・学校心理学）	2	
情報ビジネス	データサイエンス入門	2	2
	感性工学	2	
専門総合科目	心理学実験Ⅰ・Ⅱ	4	4
2年次履修単位数合計			44

3年次履修計画

分野	該当科目	履修単位数		
専門基礎科目	心理学研究法	2	2	
専門基幹科目	カレントトピックスa・b（感情の生理心理学）	4	10	
	心理学史	2		
	スポーツ心理学	2		
	ポジティブ心理学	2		
専門 展開科目	情報ビジネス	製品評価の心理学	2	16
		多変量解析Ⅰ・Ⅱ	4	
		行動経済学	2	
		情報ビジネス心理学演習Ⅰ（機械学習）	2	
		情報ビジネス心理学演習Ⅱ（ビッグデータ分析）	2	
		デジタルデザイン演習	2	
発展講義j（応用認知心理学）	2			
専門総合科目	プレセミナー	2	4	
	総合研究演習Ⅰ	2		
3年次履修単位数合計			32	

4年次履修計画

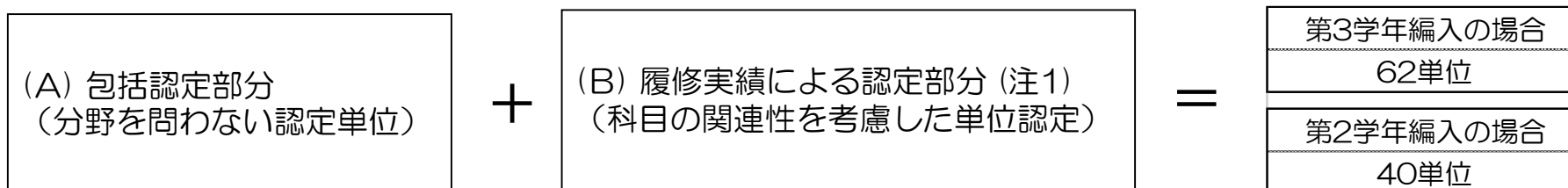
分野	該当科目	履修単位数	
専門総合科目	総合研究演習Ⅱ・Ⅲ	4	10
	卒業研究	6	
4年次履修単位数合計			10

愛知学院大学 編入学後の単位認定概要

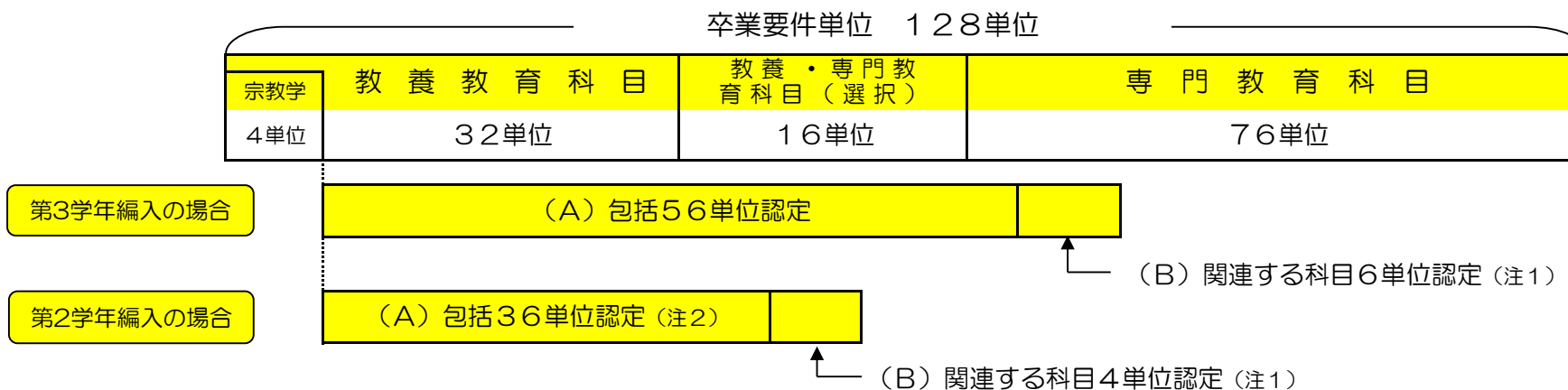
愛知学院大学では、編入試験入学者の単位認定を、つぎのような基本方針のもとでおこなっています。

- ① 本学への入学以前における「各教育機関での履修実績」を尊重する。
- ② 本学への入学後における「自由な履修計画の設計」を可能とする。

[認定単位数のめやす]



[1]心理学部心理学科



(注1) 本学への入学以前に取得してきた履修実績によっては、認定される単位は変動します。
(注2) 大学1年以上在学者で修得単位数が36単位未満のときは、認定される単位数は修得単位の範囲内となります。

(資料9) 編入学生の履修モデル (2年次編入)

◆心理学部 2年次編入学生用履修モデル (情報・ビジネス分野)

〔既修得単位の認定〕 包括36単位, 専門科目4単位。 〔卒業後の進路〕 SE等, IT分野での就職。企業における広報, 人事など情報を扱う分野での活躍を目指す。

		1年次		2年次		3年次		4年次		修得単位数	
		1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター	5セメスター	6セメスター	7セメスター	8セメスター		
教養教育				宗教学Ⅰ	宗教学Ⅱ					40 (4+包括36)	
専 門 科 目	専門基礎科目			心理学概論Ⅰ 心理学統計法Ⅰ 発達心理学Ⅰ 人格心理学Ⅰ	心理学概論Ⅱ 心理学統計法Ⅱ 認知心理学Ⅰ ストレスマネジメント入門	心理学研究法Ⅰ 社会心理学Ⅰ				20	
	専門基幹科目			認知心理学Ⅱ 学習・言語心理学 調査法Ⅰ	発達心理学Ⅱ 社会心理学Ⅱ 調査法Ⅱ	カレントトピックスa カレントトピックスe	生理心理学 カレントトピックスf			24 (20+読替4)	
	専門展開科目	心理実践						司法・犯罪心理学 健康・医療心理学			4
		多文化共生					文化心理学 障害者・障害児心理学				4
	情報ビジネス			産業組織心理学Ⅰ データサイエンス入門	産業組織心理学Ⅱ 消費者行動論	行動経済学 多変量解析Ⅰ 情報ビジネス心理学演習Ⅰ	多変量解析Ⅱ 情報ビジネス心理学演習Ⅱ				18
専門総合科目	実験 演習(ゼミ) 卒業論文			心理学実験Ⅰ	心理学実験Ⅱ	プレセミナー	総合研究演習Ⅰ	総合研究演習Ⅱ	総合研究演習Ⅲ 卒業論文	18	
修得単位数		40		44		34		10		128	

(資料10) 編入学生の履修モデル (3年次編入)

◆心理学部 3次編入学生用履修モデル (情報・ビジネス分野)

[既修得単位の認定] 包括56単位, 専門科目6単位。 [卒業後の進路] IT分野, および広報や人事など情報を扱う分野への就職。

		1年次		2年次		3年次		4年次		修得単位数
		1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター	5セメスター	6セメスター	7セメスター	8セメスター	
教養教育						宗教学Ⅰ	宗教学Ⅱ			60 (4+包括56)
専 門 科 目	専門基礎科目					心理学概論Ⅰ 心理学統計法Ⅰ 発達心理学Ⅰ 人格心理学Ⅰ	心理学概論Ⅱ 心理学統計法Ⅱ 認知心理学Ⅰ ストレスマネジメント入門	心理学研究法Ⅰ 社会心理学Ⅰ		20
	専門基幹科目					スポーツ心理学	発達心理学Ⅱ 社会心理学Ⅱ 人格心理学Ⅱ ポジティブ心理学	ストレスマネジメント演習Ⅰ ストレスマネジメント演習Ⅱ		20 (14+専門6)
	専門展開科目	心理実践				臨床心理学Ⅰ		臨床心理学Ⅱ		4
		多文化共生				文化心理学		異文化理解		4
	情報ビジネス				産業組織心理学Ⅰ 行動経済学	産業組織心理学Ⅱ	多変量解析Ⅰ 情報ビジネス心理学演習Ⅰ	多変量解析Ⅱ 情報ビジネス心理学演習Ⅱ		14
	専門総合科目	実験 演習(ゼミ) 卒業論文			プレセミナー	総合研究演習Ⅰ	総合研究演習Ⅱ	総合研究演習Ⅲ 卒業論文		14
修得単位数		62 (包括56+専門6)				44		30		136

【実習施設一覧】

1. 設置者	学校法人愛知学院				
2. 大学の名称	愛知学院大学心身科学部心理学科				
3. 大学の本部の住所	愛知県日進市岩崎町阿良池12				
4. 実習演習科目の名称及び開講(予定)年月日	科目名	開講(予定)年月日			
	心理演習	2020年4月1日			
	心理実習Ⅰ	2020年10月1日			
	心理実習Ⅱ	2021年4月1日			
5. 実習演習科目の受入可能人数(科目ごとに記載)	心理演習	20人			
	心理実習Ⅰ	20人			
	心理実習Ⅱ	20人			
	心理実習Ⅲ	20人			
6. 実習演習担当教員の員数(科目ごとに記載)	心理演習	2人			
	心理実習Ⅰ	2人			
	心理実習Ⅱ	2人			
	心理実習Ⅲ	2人			
7. 実習演習担当教員	氏名	担当科目名 (4のうち担当する科目名のみ記載)	教員調書頁番号		
	榊原雅人	心理演習心理実習Ⅰ心理実習Ⅱ心理実習Ⅲ	1		
	中島健一	心理演習心理実習Ⅰ心理実習Ⅱ心理実習Ⅲ	2		
8. 実習施設	施設等の名称	分野	所在地	実習指導者 氏名	実習指導者 調書頁番号
	医療法人回精会北津島病院	①	愛知県稲沢市平和町嫁振307番地	目代貴士	1
	社会医療法人杏嶺会上林記念病院	①	愛知一宮市奥町字下口西89-1	村山浩由	2
	鳴海ひまわりクリニック	①	愛知県名古屋市長区鳴海町三皿29-1	尾山悠子	3
	特別養護老人ホーム愛知たいようの杜	②	愛知県長久手市根獄1201番地	俵百合子	4
	岡崎市こども発達センター	②	愛知県岡崎市欠町字清水田6番地4	岩佐希美	5
	幼保連携型こども園明照保育園	③	愛知県豊橋市牟呂中村町6番地の1	中島美奈子	6
	瀬戸少年院	④	愛知県瀬戸市東山町14番地	徳山敬枝	7
	ティーパック株式会社こころのサポート部名古屋	⑤	愛知県名古屋市中村区名駅3丁目24番14号 LC	阿部桂大	8

	EAPセンター		ビルディング		
9. 本件に関する照会先	担当部署名	愛知学院大学心身科学部			
	住所	〒470-0195 愛知県日進市岩崎町阿良池 12			
	電話番号	0561-73-1111 (内 3305)			

資料12

○実習先の承諾書 一覧

施設名および所在地	実習計画	開始時期	受入可能時期	指導者の人数	受入人数
①医療法人回精会 北津島病院 (愛知県稲沢市平和町嫁振307)	公認心理師 心理実習 計画書の通り	心理演習 (2020年4月1日) 心理実習Ⅰ (2020年10月1日) 心理実習Ⅱ (2021年4月1日) 心理実習Ⅲ (2021年10月1日)	1日間の見学実習 とし、日程は各年 度に相談の上決定	施設の実習指導 者と引率する大 学の実習演習担 当教員の2名	20名
②社会医療法人杏嶺会 上林記念病院 (愛知一宮市奥町字下口西89-1)					
③鳴海ひまわりクリニック (愛知県名古屋市緑区鳴海町三皿29-1)					
④特別養護老人ホーム 愛知たいようの社 (愛知県長久手市根獄1201)					
⑤岡崎市こども発達センター (愛知県岡崎市欠町字清水田6-4)					
⑥幼保連携型こども園 明照保育園 (愛知県豊橋市牟呂中村町6-1)					
⑦瀬戸少年院 (愛知県瀬戸市東山町14)					
⑧ティーペック株式会社 こころのサポート部名古屋EAPセンター (愛知県名古屋市中村区名駅3-24-14 LC)					

【実習委託契約書】

受託者〇〇〇〇（以下「甲」という。）と委託者愛知学院大学（以下「乙」という。）は、「愛知学院大学心身科学部心理学科 公認心理師コース 心理実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の実施に関して、次のとおり実習委託契約を締結する。

（目的）

第1条 公認心理師を目指す乙の学生が、甲において利用者や職員との交流を通じて必要とされる心理支援を学ぶことで公認心理師としての基礎を培うとともに、資質及び意識の向上を図ることを目的とする。

（参加学生）

第2条 乙の大学心身科学部心理学科 公認心理師コースの学生で、かつ選択科目「心理実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の履修者であり、甲が受け入れに同意した学生（以下「実習生」という。）が参加する（下記）。

学籍番号〇〇：〇〇〇〇 学籍番号〇〇：〇〇〇〇 学籍番号〇〇：〇〇〇〇

学籍番号〇〇：〇〇〇〇 学籍番号〇〇：〇〇〇〇 学籍番号〇〇：〇〇〇〇

（実施の時期及び期間等）

第3条 実施の時期は令和〇年〇月から令和〇年〇月までとし、甲と乙の協議の下、決められた日時に行う。

（実習生の管理）

第4条 甲は、実習生が甲での活動中は、当該実習生をその管理下に置く。また、乙は、担当教員を通じ、実習生の活動全般に関して指導する。

（経費）

第5条 乙は、実習にかかわる経費として1人1日当たり2,000円（税込）を甲に支払うものとする。甲までの交通費や昼食等の実費は実習生が負担する。

（災害補償）

第6条 甲は、実習生の活動中の災害補償について、その責を負わないものとする。

（損害賠償）

第7条 実習生が実習中にその責めに帰すべき理由により、甲または第三者に与えた損害に対し、乙は賠償の責任を負うものとする。

（守秘義務）

第8条 乙は、実習中に実習生が知った施設の利用者やその他かかわった人の個人に関する事項を漏らさないように措置を講ずるものとする。

（契約解除）

第9条 甲は、次の各号のいずれかに該当する事項が生じた場合は、この契約を解除することができるものとする。

1 (1) 乙がこの契約の条項に違反したとき。

(2) 災害その他やむを得ない理由により、甲が実習を実施することができないと認めたとき。

2 乙は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合においても、甲に対しその補償を請求しないものとする。

（その他）

第10条 この契約書に定めていない事項については、必要の都度甲、乙協議して別に定めるものとする。

この契約の証として本書を2通作成し、甲、乙それぞれ1通を保管する。

令和〇年 月 日

甲 〇〇市〇〇町〇丁目〇番地

〇〇〇〇

〇〇 〇〇〇〇

乙 日進市岩崎町阿良池12

愛知学院大学

学長 引田 弘道

(資料14)

【個人情報保護に関する誓約書】

〇〇〇〇

〇〇 〇〇〇〇 殿

この度、貴院での実習・見学にあたり、以下の事項を遵守することを誓約いたします。

1. 私は、貴院での実習・見学にあたり、個人情報保護に関する諸規定を遵守し、期間中は貴職員の指示に従います。
2. 私は、実習・見学中に知り得た患者様および貴院関係者の個人情報、当院、また取引業者の情報資産などを、実習・見学中はもちろん、実習・見学終了後も第三者に故意または過失によって漏洩したり、無断で使用したりしないこと、およびその結果として病院に損害をかけないことを誓約いたします。
3. 私の故意または過失及び当誓約書に違反し、貴院に損害を与えた場合は、その責任を負います。

令和 年 月 日

住所 _____

氏名 _____ 印

(資料15)

【個人情報保護や事故防止について】

Ⅷ 留意事項

実習生の心得

実習は、利用者およびそのご家族、実習先の実習指導者やその他職員のご協力によって成り立っていることを認識し、与えられた貴重な機会を有効に生かすように努力しなければならない。また、公認心理師としての適性を学ぶ場であることを理解し、自覚をもって臨まなければならない。

実習にあたっては、患者や利用者、関係者など、実習で出会うすべての人々に対し、挨拶・言葉遣い等に配慮し、礼儀正しく学生として節度ある態度で接する。具体的には、決められた時間を守る、自己の生活を整え、健康状態に留意することが挙げられる。

また、実習先の患者や利用者並びに家族からの贈答品は丁寧にお断りすること。

1) 時間を守る

- ・ 時間厳守とする。
- ・ 常に 10 分前までに指定された場所に集合すること。
- ・ 欠席、遅刻、早退の場合は、心身科学部実験助手室【0561-73-1111 (代) 内線 3308・3309】に必ず連絡を入れる。

2) 秘密を守る

実習を通して知り得た患者や利用者、関係者など実習で出会うすべての人々に関する情報は個人情報であり、学生はそれら個人情報を保護する義務をもつ。

実習期間中、本学在学中、さらに卒業後においても、実習を通して知り得た患者や利用者、関係者などに関する個人情報を正当な理由なく第三者に漏らしてはならない。

実習記録（実習に関連した学生個々のメモ書きも含む）の取扱いと保管・管理については実習担当教員、ならびに実習指導者の指示のもと、十分に配慮する。

- ・ 実習中に知り得た患者や利用者、関係者などの情報は口外しない
- ・ 特に実習場所以外での実習に関する話題には注意する
- ・ 実習の行き帰りの公共交通機関などで知りえたことを話さない。

特に SNS やフェイスブック、ツイッター、Instagram 等に写真や文章を絶対に投稿しないこと

- ・ 実習記録の患者や利用者、関係者などに関する情報は個人が特定できないように工夫して(例として患者名を A さん、○×△など記号化するなど) 記すこと。地名、病院名に対しても同様とする
- ・ 患者や利用者に関する記録物やメモは、実習終了後、シュレッダーにかけて処理すること
- ・ 実習施設にある記録物は、許可なく閲覧してはならない
- ・ 実習施設内の記録物の持ち出しは禁止とする

3)報告・連絡・相談を心がける

- ・実習中に得た情報については、速やかに実習指導者または施設スタッフに確実に報告する。
- ・実習中に事故が発生した場合、速やかに実習指導者、施設スタッフ、実習担当教員に報告する。
- ・実習場所の物品を破損または紛失などした場合は、速やかに実習指導者、施設スタッフ、実習担当教員に報告し、指示を受ける。
- ・体調不良等の自己の事情並びにやむを得ない事情により、実習場所を離れる時は、速やかに実習指導者、施設スタッフ、実習担当教員に報告する。

公認心理師の義務			
	義務内容	行政処分	罰則
第40条	信用失墜行為の禁止 「公認心理師は、公認心理師の信用を傷つけるような行為をしてはならない。」	「文部科学大臣及び厚生労働大臣は、…登録を取り消し、又は期間を定めて公認心理師の名称及びその名称中における心理師という文字の使用の停止を命じることができる。」	×
第41条	秘密保持義務 「公認心理師は正当な理由がなく、その業務に関して知り得た人の秘密を漏らしてはならない。公認心理師でなくなった後においても、同様とする。」	「文部科学大臣及び厚生労働大臣は、…登録を取り消し、又は期間を定めて公認心理師の名称及びその名称中における心理師という文字の使用の停止を命じることができる。」	第46条「一年以下の懲役又は三十万円以下の罰金」
第42条	関係者との連携義務 「公認心理師は、その業務を行うに当たっては、その担当する者に対し、保健医療、福祉、教育等が密接な連携の下で総合的かつ適切に提供されるよう、これらを提供する者その他の関係者等との連携を保たねばならない。」	×	×
第42条	主治医の指示を受ける義務 「公認心理師は、その業務を行うに当たって心理に関する支援を要する者に当該支援に係る主治の意志があるときは、その指示を受けなければならない。」	「文部科学大臣及び厚生労働大臣は、…登録を取り消し、又は期間を定めて公認心理師の名称及びその名称中における心理師という文字の使用の停止を命じることができる。」	×
第43条	資質向上の責務 「公認心理師は国民の心の健康を取り巻く環境の変化による業務の内容の変化に対応するため、(中略)知識及び技術の向上に努めなければならない。」	×	×
第44条	名称の使用制限		第49条

	「公認心理師でない者は、公認心理師という名称を使用してはならない。」「前項に規定するもののほか、公認心理師でない者は、その名称中に心理師という文字を用いてはならない。」	×	「三十万円以下の罰金」
--	--	---	-------------

4) 服装・身だしなみについて

実習中は実習生として適切な格好を心がけること。服装は華美なもの避け、周囲の人々から見て、受け入れられやすい容姿となることに留意し、相手に清潔感・爽快感を与えるように心がけること。

【身だしなみチェックリスト】

項目	判断基準	☑
頭髪	・基本的には地毛の色で、カラーリングは黒または暗めの茶（明るい茶は禁止）にする。	<input type="checkbox"/>
	・かりあげ部分は見えないようにする。髪を過剰に立たせないようにする。	<input type="checkbox"/>
	・前髪は目にかからない長さにする。肩より長い髪は結ぶ（サイドの髪束にも注意）。	<input type="checkbox"/>
	・寝癖は直してくる。	<input type="checkbox"/>
	・整髪料をべたつくほど付けない。	<input type="checkbox"/>
顔	・髭は剃り残しのないようにする。	<input type="checkbox"/>
	・化粧はナチュラルにする（色、ラメ、厚塗り注意）。	<input type="checkbox"/>
	・カラーコンタクト、つけまつげは禁止する。	<input type="checkbox"/>
	・眼鏡の汚れは拭き取っておく。また、フレームのデザインも派手でないものにする。	<input type="checkbox"/>
服装	・派手な色、柄、素材（透けるもの、デニム地）は禁止する。	<input type="checkbox"/>
	・服の汚れや穴、しわがないようにする。	<input type="checkbox"/>
	・肩や膝下部分、下着が露出しない服を着用する。腰パンも禁止する。	<input type="checkbox"/>
	・ベルトや靴下、インナーなど、一見隠れた部分にも気を配る。	<input type="checkbox"/>
足元	・靴下やストッキング、タイツを履く（裸足、ニーハイソックスは禁止）。	<input type="checkbox"/>
	・服装同様、派手な色や柄、素材のものを着用しない。	<input type="checkbox"/>
	・汚れや穴がないようにする。	<input type="checkbox"/>
爪	・長すぎず、自然な形に整える（尖った形は禁止）。	<input type="checkbox"/>
	・マニキュアやつけ爪は禁止する（爪が割れやすい場合は要相談）。	<input type="checkbox"/>
	・汚れがないように清潔にする。	<input type="checkbox"/>
その他	・アクセサリーは禁止する（指輪、ネックレス、ピアス、バングルなど）。	<input type="checkbox"/>
	・派手な腕時計を着用しない。	<input type="checkbox"/>
	・香水、コロンは禁止する。服の柔軟剤や整髪料の香りはきつくないようにする。	<input type="checkbox"/>
	・不快な臭いは事前に消しておく（口臭、体臭、タバコ、ニンニク、アルコールなど）。 対策：喫煙後 1 時間以内に入室しない・深呼吸する、当日にニンニクを摂取しない等。	<input type="checkbox"/>
	・実習中は実習先の規則やルールに従うこと。	<input type="checkbox"/>

5) 言動や行動全般について

- ・患者や利用者が悩みを持っている人であることを忘れない。
- ・実習場所では禁煙とする。
- ・休憩，更衣室の使用に関しては実習施設の注意事項に従う。
- ・患者や利用者が安心感・信頼感が持てるような言動がとれるように心がける。
- ・正しい敬語を使い，相手に尊敬を持った態度で常に接する。
- ・施設内は走らず，落ち着いた態度で行動する。
- ・実習開始時及び終了時は必ず挨拶をする。
- ・休憩時間をとる場合は，不在になることを実習指導者並びに施設スタッフに報告する。
- ・学生らしい言葉遣いと礼儀正しい態度を心がける。
- ・自己判断並びに学生同士の判断のみで行動しない。
- ・実習中は私語を慎み，足音，話し声，笑い声などにも注意を払う。
- ・施設内では携帯電話，スマートフォンの電源を必ず切り，実習中は持ち歩かない。

6)更衣室ならびに休憩室について

- ・実習場所の掃除，整理，片付けなどは積極的に行う。
- ・自分の出したゴミは，各自で持ち帰る。
- ・昼食は指定の場所ですること。

7)その他

- ・実習開始時，実習出席表に押印またはサインをする。
- ・実習施設への通学は，公共交通機関の利用とし，自動車，バイクは使用しない。
- ・原則，貴重品は持参しない。

保険加入

実習期間中に学生自身に不慮の事故などが発生した場合，学生の不注意等によって利用者に被害を与えた場合，実習施設に器物破損等の損害を与えた等の緊急事態に備え，保険加入をしている。

〈実習中起こり得る事故発生時の対応〉

- ①実習施設利用中に事故や備品等の破損などが生じた場合，学生は速やかに実習担当教員及び実習指導者に報告し，指示を受ける。
- ②患者や利用者あるいは実習関係者の私物を破損した場合，ただちに相手に謝罪し，適切な応急的対応を取ったうえで，実習担当教員や実習指導者に報告する。
- ③実習施設への通学中あるいは施設外での実習中に事故等が発生した場合，適切な応急対応を取った上で，速やかに実習担当教員及び実習指導者に報告し，指示を受ける。

④上記①～③のような事故・賠償については原則、補償の対象となる

事故が生じた場合は、実習担当教員に速やかに報告するとともに、大学事務局に報告し、保険請求の手続きを行う。

大学連絡先

愛知学院大学心身科学部心理学科 公認心理師養成コース

〒470-0195 愛知県日進市岩崎町阿良池 12

TEL 0561-73-1111(代)

FAX 0561-73-1142

遅刻・欠席の連絡方法

病気等、その他やむを得ない理由で欠席、遅刻、早退する場合には、速やかに実習担当教員に連絡する。

実習担当教員または実習施設(実習指導者)に連絡が取れない場合には、心身科学部実験助手室【0561-73-1111(代)内線 3308・3309】に連絡する。その際に学籍番号・氏名・実習場所・欠席等の理由を必ず申し出ること。

緊急時の実習取り扱いに関する指針

(緊急時の対応)

第1条 台風、地震、交通ストライキまたはその他不測の事態により、通学が困難と認められる場合、実習施設側あるいは大学側の判断により実習を中止することができる。

(暴風警報の発令)

第2条 実習施設地区に暴風警報が発令された場合、実習指導施設側あるいは大学の判断により実習等を中止することができる。

2 実習施設地区以外の地域に暴風警報が発令された場合、その地域に住居等がある学生は、実習出席について、実習指導者に事前連絡を行い、判断を得、原則それに従うものとする。なお、実習を休む場合は大学教員に報告をするものとする。

3 予め暴風警報の発令が予想される場合、実習施設側の判断あるいは大学側の判断により、警報発令前に実習等を中止することができる。

第3条 「東海地震注意情報または予知情報」(警戒宣言)が発表された場合、前条第1項の規定を準用する。

(交通機関運休)

第4条 名古屋市営交通(地下鉄・市バス)・名鉄(電車・バス)のいずれかが、ストライキまたは自然災害等により全面運休またはこれに近い状態になった場合、第2条第2項の規定を準用する。この場合、当該学生は、乗車する駅において運休の証明書を受け、実習施設側に届け出ること。

(その他の緊急事態の発生)

第5条 前3条以外の不測の事態が発生し、通学困難となる恐れがある場合、実習施設側あるいは大学側の判断により、実習中止など必要な措置を取るものとする。

(実習中の中止)

第6条 実習開始後に前4条に定める事態が発生した場合、実習施設側あるいは大学側の判断により、実習中止など必要な措置を取るものとする。

(実習補修について)

第7条 実習中止により不足した実習時間や実習内容は、原則、当該施設で補充を行うものとする。ただし都合等で補充ができない場合には、実習施設側と大学担当教員との話し合いにより対応することとする。

実習費について

実習については、通常の学納金とは別に、3年次・4年次において公認心理師コースの登録および実習にかかる費用（抗体検査、施設実習費、交通費等）としてそれぞれ5万が必要となる。

なお、一旦納入された実習費に関しては、いかなる理由があっても一切返還しない。

感染について（抗体検査について）

実習中、自分自身および他者への感染を予防するために、以下の項目に十分注意をする。

① 自己の感染症罹患状況の把握

小児期から現在までの自己の感染症罹患状況を把握しておく。

麻疹、水痘、風疹、流行性耳下腺炎などの小児期感染症の抗体価検査が基準値に達しない者は、患者および自己の罹患を防ぎ実習施設に迷惑をかけることのないようワクチン接種を受けるのが望ましい。

また、ツベルクリン反応が陽性か、陰性かについても把握しておく。

② 体調の保持と自己管理

感染への抵抗力をつけるために、十分な栄養・睡眠をとり体調を整える。

③ 早期受診

感染を疑わせる症状(発熱、発疹、持続的な下痢、微熱、咳など)が出現した場合は、医療機関を受診する。

④ 感冒などへの対策

実習中は毎朝体温を測り、37.5度以上の発熱かつ急性呼吸器症状（咳、鼻水、喉の痛み）のうちいずれか1つ以上あった場合、実習先に向かう前に必ず実習担当教員に連絡し、指示を受ける。また、インフルエンザと診断された場合、前日に濃厚な接触があった学生についても、実習先に向かわずに自宅で待機し指示を受ける。

その他、感染症対策についての詳細な注意事項は、実習の都度、説明するので留意しておくこと。

(資料16)

【実習施設における具体的な学習目標】

分野	施設	具体的な内容	評価
保健医療分野	精神科クリニック	<input type="checkbox"/> ディケアを中心とした多職種連携の理解 <input type="checkbox"/> 就労支援B型作業所の役割とクリニックの連携 <input type="checkbox"/> 精神科クリニックにおけるリワーク支援の特徴の理解	
	精神科病院	<input type="checkbox"/> 病棟における多職種連携の理解 <input type="checkbox"/> 地域住民を招いたイベントの役割の理解	
福祉分野	こども発達センター	<input type="checkbox"/> 児童発達支援に関わる多職種連携の理解 <input type="checkbox"/> 保健センター健診後フォローと公認心理師の役割の理解	
	特別養護老人ホーム	<input type="checkbox"/> ディサービスにおける多職種の連携の理解	
教育分野	幼保連携型こども園	<input type="checkbox"/> 幼保連携型施設における多職種の連携と公認心理師の役割 <input type="checkbox"/> 地域連携（放課後ディサービス、卒後生徒による支援等）	
司法・犯罪分野	少年院	<input type="checkbox"/> 少年法の理解と矯正教育に携わる多職種連携の実際	
産業・労働分野	従業員支援プログラム	<input type="checkbox"/> 復職支援を中心とした多職種連携の理解	

【心理実習指導の分担表】

3年生				4年生			
月	内容	担当教員	移動手段	月	内容	担当教員	移動手段
4月	心理演習実習オリエンテーション(実習計画の説明)	A		4月	産業・労働分野施設(事前)	A・B	
	実習手引きの学習1	特任講師			産業・労働分野施設(実習)5名	A	公共交通機関
	実習手引きの学習2	特任講師			産業・労働分野施設(実習)5名	B	公共交通機関
5月	実習手引きの学習3	特任講師		5月	産業・労働分野施設(実習)5名	A	公共交通機関
	支援を要する者等の理解とニーズの把握・支援計画(教育)	特任講師			産業・労働分野施設(実習)5名	B	公共交通機関
	支援を要する者等の理解とニーズの把握・支援計画(医療)	特任講師			産業・労働分野施設(事後)	A・B	
6月	支援を要する者等の理解とニーズの把握・支援計画(福祉)	B		6月	産業・労働分野施設(実習)5名 予備日	A	公共交通機関
	支援を要する者等の理解とニーズの把握・支援計画(司法・矯正)	C					
	支援を要する者等の理解とニーズの把握と支援計画(産業)	特任講師					
7月	支援を要する者の現実生活を視野に入れたチームアプローチ・多職種連携	特任講師		7月	保健医療分野施設(事前)	A・B	
	地域連携と地域支援	特任講師			保健医療分野施設 4名	A	バス
	公認心理師としての職業倫理と法的義務の理解	C			保健医療分野施設 4名	B	バス
8月	心理検査の実際1	D		8月	保健医療分野施設 4名	A	バス
	心理検査の実際2	D			保健医療分野施設(事後)	A・B	
	心理検査の実際3	D					
9月	評価(レポート提出)			9月			
	教育分野実習施設(事前)	A・B					
	教育分野実習施設(実習)	A・B	バス				
10月	教育分野実習施設(事後)	A・B		10月			
	保健医療分野施設(事前)	A・B					
11月	保健医療分野施設(実習) 2名(午前)・3名(午後)	A	公共交通機関	11月	保健医療分野施設(事前)	A・B	
	保健医療分野施設(実習) 2名(午前)・3名(午後)	B	公共交通機関		保健医療分野施設 3名	B	バス
	保健医療分野施設(実習) 2名(午前)・3名(午後)	A	公共交通機関		保健医療分野施設 3名	A	バス
12月	保健医療分野施設(実習) 2名(午前)・3名(午後)	B	公共交通機関	12月	保健医療分野施設 3名	B	バス
	10/28(水) 鳴海ひまわりクリニック(事後)	A・B			保健医療分野施設(事後)	A・B	
					福祉分野施設(事前)	A・B	
1月				1月	福祉分野施設(実習) 8名	A	バス
					福祉分野施設(実習) 8名	B	バス
2月				2月	福祉分野施設(実習) 8名	A	バス
	福祉分野施設(事前)	A・B			福祉分野施設(事前)	A・B	
	福祉分野施設(実習)20名	A・B	バス				
3月	福祉分野施設(事後)	A・B		3月	演習のまとめ(総合的な振り返り)	A・B	

愛知学院大学 2019年度インターンシップ実習受入れ先・団体リスト

機関名	業種分類
1 小原建設株式会社	建設業：建築・建設
2 株式会社豊橋園芸ガーデン	建設業：土木・橋梁・造園・鉄骨
3 中尾建設工業株式会社	建設業：住宅
4 小野電機株式会社	建設業：設備工事・プラント・内装
5 電子システム株式会社	建設業：設備工事・プラント・内装
6 名古屋エアケータリング株式会社	メーカー：食品・食料
7 サンポッカサービス株式会社	メーカー：飲料・たばこ・飼料
8 丸糸株式会社	メーカー：繊維製品・衣料
9 株式会社クイックス	メーカー：印刷・印刷関連サービス
10 刈鋸工業株式会社	メーカー：金属製品・金属加工品
11 真和工業株式会社	メーカー：金属製品・金属加工品
12 株式会社ナガラ	メーカー：金属製品・金属加工品
13 横山興業株式会社	メーカー：金属製品・金属加工品
14 マスプロ電工株式会社	メーカー：情報通信機械器具
15 株式会社岐阜新聞社 株式会社岐阜放送	情報通信：通信業・同関連
16 静岡エフエム放送株式会社	情報通信：放送業（TV・ラジオ・有線）
17 株式会社アイガ	情報通信：ソフトウェア・情報処理・情報サービス
18 株式会社アシストプラス	情報通信：ソフトウェア・情報処理・情報サービス
19 株式会社エスワイシステム	情報通信：ソフトウェア・情報処理・情報サービス
20 株式会社エヌ・メルクス	情報通信：ソフトウェア・情報処理・情報サービス
21 キャリオ技研株式会社	情報通信：ソフトウェア・情報処理・情報サービス
22 株式会社システムサーバー	情報通信：ソフトウェア・情報処理・情報サービス
23 株式会社ピコ・ナレッジ	情報通信：ソフトウェア・情報処理・情報サービス
24 株式会社フューレックス	情報通信：ソフトウェア・情報処理・情報サービス
25 浜名梱包輸送株式会社	輸送：陸上
26 ダイセイ倉庫運輸株式会社	輸送：倉庫・物流・運輸附带サービス
27 日本デイリーネット株式会社 中日本事業部	輸送：倉庫・物流・運輸附带サービス
28 株式会社メイコン	輸送：倉庫・物流・運輸附带サービス
29 株式会社松希	商社：繊維製品・衣服・身の回り品
30 株式会社昭和	商社：食品・飲料
31 大和産業株式会社	商社：食品・飲料
32 株式会社エービーシー商会	商社：建材・木材・再生資源
33 株式会社落合 名古屋支店	商社：機械器具・O A 製品
34 中央工機株式会社	商社：機械器具・O A 製品
35 トヨタL & F 中部株式会社	商社：その他の製品
36 株式会社日興商会	商社：その他の製品
37 株式会社八神製作所	商社：その他の製品
38 株式会社オーレンジ	小売（流通）：その他(か)ネ・薬局・書籍・スポーツ
39 株式会社スギヤマ薬品	小売（流通）：その他(か)ネ・薬局・書籍・スポーツ
40 丸善雄松堂株式会社 名古屋支店	小売（流通）：その他(か)ネ・薬局・書籍・スポーツ

	機関名	業種分類
41	株式会社メガネの和光	小売（流通）：その他(メガネ・薬局・書籍・スポーツ)
42	株式会社ヤマナカ	小売（流通）：百貨店・総合スーパー
43	ユニー株式会社	小売（流通）：百貨店・総合スーパー
44	ダイショーファッションテキスタイル(株)	小売（流通）：繊維・衣服・靴・身の回り品
45	株式会社タカキュー	小売（流通）：繊維・衣服・靴・身の回り品
46	株式会社ヤマダヤ	小売（流通）：繊維・衣服・靴・身の回り品
47	えぷろんフーズ株式会社	小売（流通）：飲食料品・食品スーパー
48	株式会社コノミヤ 東海事業本部	小売（流通）：飲食料品・食品スーパー
49	スーパーやまのぶ	小売（流通）：飲食料品・食品スーパー
50	ワルツ株式会社	小売（流通）：飲食料品・食品スーパー
51	A Tグループ	小売（流通）：自動車販売・自動車部品
52	株式会社エアスト	小売（流通）：自動車販売・自動車部品
53	株式会社オートベル	小売（流通）：自動車販売・自動車部品
54	岐阜トヨタ自動車株式会社	小売（流通）：自動車販売・自動車部品
55	岐阜トヨペット株式会社	小売（流通）：自動車販売・自動車部品
56	サンアイ自動車株式会社	小売（流通）：自動車販売・自動車部品
57	株式会社スズキ自販中部	小売（流通）：自動車販売・自動車部品
58	東海マツダ販売株式会社	小売（流通）：自動車販売・自動車部品
59	トヨタカローラ名古屋	小売（流通）：自動車販売・自動車部品
60	名古屋トヨペット株式会社	小売（流通）：自動車販売・自動車部品
61	ネッツトヨタ中部株式会社	小売（流通）：自動車販売・自動車部品
62	ネッツトヨタ東名古屋株式会社	小売（流通）：自動車販売・自動車部品
63	株式会社名古屋銀行	金融：銀行・信託銀行
64	株式会社三井住友銀行	金融：銀行・信託銀行
65	いちい信用金庫	金融：信用金庫・信用協同組合
66	蒲郡信用金庫	金融：信用金庫・信用協同組合
67	岐阜信用金庫	金融：信用金庫・信用協同組合
68	瀬戸信用金庫	金融：信用金庫・信用協同組合
69	中日信用金庫	金融：信用金庫・信用協同組合
70	東春信用金庫	金融：信用金庫・信用協同組合
71	豊川信用金庫	金融：信用金庫・信用協同組合
72	豊田信用金庫	金融：信用金庫・信用協同組合
73	豊橋信用金庫	金融：信用金庫・信用協同組合
74	なごや農業協同組合	金融：信用金庫・信用協同組合
75	半田信用金庫	金融：信用金庫・信用協同組合
76	尾西信用金庫	金融：信用金庫・信用協同組合
77	S M B C 日興証券株式会社	金融：証券業
78	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	金融：証券業
79	第一生命保険株式会社 名古屋コンサルティング営業室	金融：生命保険
80	日本生命保険相互会社	金融：生命保険
81	明治安田生命保険相互会社 名古屋東支社	金融：生命保険
82	株式会社ミニミニ	不動産賃貸業（賃貸・管理）

	機関名	業種分類
83	西尾レントオール株式会社 中部支店	サービス：物品以外・物品リース
84	レンテック大敬株式会社	サービス：物品以外・物品リース
85	株式会社EPS 豊田設計センター	サービス：その他専門サービス（デザイン・機械設
86	株式会社トライアングル・トラスト	サービス：税理・会計・特許・経営コンサルタント
87	株式会社O-GOE	サービス：広告代理業
88	株式会社 名大社	サービス：広告代理業
89	株式会社マイナビ	サービス：広告代理業
90	株式会社 メディサポジャパン	サービス：広告代理業
91	伊良湖シーパーク&スパ	サービス：ホテル・旅館
92	大垣フォーラムホテル	サービス：ホテル・旅館
93	株式会社ジェイアール東海ホテルズ	サービス：ホテル・旅館
94	株式会社東横イン 名古屋錦	サービス：ホテル・旅館
95	名古屋ガーデンパレス	サービス：ホテル・旅館
96	株式会社名古屋観光ホテル	サービス：ホテル・旅館
97	株式会社名古屋東急ホテル	サービス：ホテル・旅館
98	ホテルニューアワジグループ	サービス：ホテル・旅館
99	株式会社名鉄トヨタホテル	サービス：ホテル・旅館
100	わたらせ温泉 ホテルささゆり	サービス：ホテル・旅館
101	株式会社ジェイエスティ	サービス：旅行代理店
102	TAKAMI BRIDAL（高見株式会社）	サービス：冠婚葬祭
103	名鉄観光サービス株式会社	サービス：旅行代理店
104	愛知学院大学（楠元図書館）	サービス：学校・専門学校
105	明豊自動車株式会社	サービス：学校・専門学校
106	愛知学院大学歯学部附属病院	サービス：病院・医院・医療・保健衛生
107	医療法人 孝友会	サービス：病院・医院・医療・保健衛生
108	社会福祉法人長円寺福社会中村保育園	サービス：福祉・福祉施設
109	株式会社EDUCOM	サービス：メンテナンス・保守・修理
110	ナゴヤシンコー株式会社	サービス：メンテナンス・保守・修理
111	株式会社エイジェック CADコース	サービス：その他
112	株式会社エイジェック 電気工事士2種資格取得コース	サービス：その他
113	株式会社エイジェック ものづくり基礎学習	サービス：その他
114	株式会社エイジェック 人材サービス部門	サービス：その他
115	株式会社ファミリ	サービス：その他
116	株式会社ワイズ	サービス：その他
117	株式会社IBJ 東海支社	サービス：その他
118	足助商工会	サービス：非営利団体(政治・経済・文化団体)
119	北名古屋市商工会	サービス：非営利団体(政治・経済・文化団体)
120	キャリアフェイス（NPO法人 アトリオ）	サービス：非営利団体(政治・経済・文化団体)
121	一般社団法人知多娘地域活性プロジェクト	サービス：非営利団体(政治・経済・文化団体)
122	一般社団法人地球子ども村 ACミランサッカー	サービス：非営利団体(政治・経済・文化団体)
123	鳴海商工会	サービス：非営利団体(政治・経済・文化団体)
124	藤岡商工会	サービス：非営利団体(政治・経済・文化団体)

	機関名	業種分類
125	守山商工会	サービス：非営利団体(政治・経済・文化団体)
126	大垣市上石津地域事務所	公務（地方）
127	可児市役所	公務（地方）
128	北名古屋市役所	公務（地方）
129	岐阜市役所	公務（地方）
130	江南市役所	公務（地方）
131	鈴鹿市役所	公務（地方）
132	知多郡美浜町役場	公務（地方）
133	名古屋市教育委員会生涯学習課（分室）	公務（地方）
134	藤枝市役所 駅南図書館	サービス：その他
135	富士宮市役所	公務（地方）

愛知学院大学海外語学研修

Aichi Gakuin University International Language Programs 2019

AICHI GAKUIN UNIVERSITY

 BOND UNIVERSITY

AUSTRALIA



オーストラリア 説明会

日進
キャンパス
2019年**4/15** 月
12:45~13:15
2108教室(2号館1F)

名城公園
キャンパス
2019年**4/18** 木
12:15~12:45
1102教室(キャッスルホール1F)

イギリス 説明会

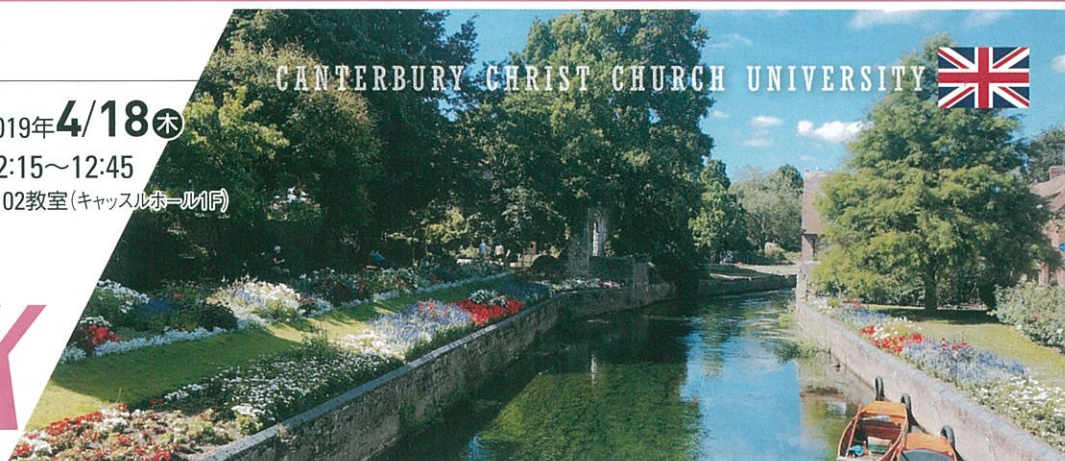
CANTERBURY CHRIST CHURCH UNIVERSITY 

日進
キャンパス
2019年**4/16** 火
12:45~13:15
2108教室(2号館1F)

名城公園
キャンパス
2019年**4/18** 木
12:15~12:45
1102教室(キャッスルホール1F)



UK



 UNIVERSITY OF VICTORIA

CANADA



カナダ 説明会

日進
キャンパス
2019年**4/17** 水
12:45~13:15
2108教室(2号館1F)

名城公園
キャンパス
2019年**4/18** 木
12:15~12:45
1102教室(キャッスルホール1F)

趣旨・目的

グローバル社会を生きていく上で、感性豊かな学生時代に異文化に幅広く触れ、語学力向上とともに国際感覚を身につけ、将来の計画を大きく広げる貴重な財産を築くことを目的とします。

申し込み受付期間

2019年4月2日(火)~25日(木)

選考会

2019年5月中旬予定

※応募者数にかかわらず選考を行います。

参加費用

納付期間は6月中旬予定
※選考会後よりキャンセル料が発生します。

認定単位

各コース修了者は、卒業要件単位となる「海外事情科目・海外事情」を2単位認定します。
(ただし、薬学部、歯学部を除く。)

その他

選考会や事前講習会に関する連絡はWebCampus(メール転送)により行います。
海外旅行保険(本学指定)の保険料を本学が負担します。

パスポートを早めに取得しておいて下さい。

■問い合わせ先

国際交流センター

☎0561-73-1111

内線
1905 / 1906

<http://www.agu.ac.jp/~aguiec>

E-mail: aguiec@dpc.agu.ac.jp



AUSTRALIA

ボンド大学
BOND UNIVERSITY

<https://bond.edu.au/>

**多国籍の学生が集う環境で
英語・異文化に触れる**

参加定員	約30名(最少催行人数10名)
期間	2019年8月3日～8月26日(24日間) 予定
費用 (予定)	研修費、ホームステイ費……………A\$2,907
	渡航費、シドニー観光費……………240,000円
	計……………480,000円

※費用は航空運賃、レートの変動により大きく前後する場合があります。

■**大学紹介**／1989年にオーストラリア初の私立大学として設立された大学。クイーンズランド州ゴールドコーストの閑静な住宅地ロビーナ地区に立地し、学生数は約4,000人。世界各国から留学生を受け入れています。スポーツ施設をはじめ充実した設備と教育環境が整っています。

■**周辺環境**／ゴールドコーストの中心サーファーズパラダイスまでは車で約15分ほど。海岸沿いのリゾートには数多くの高層ビルがそびえる一方で、大学は水辺と自然に囲まれた静かな住宅地に位置しています。8月のオーストラリアの季節は冬ですが、ゴールドコーストの気候は非常に温暖なため、日中は半袖で過ごせます。

■**コース内容**／約75時間の英語授業と様々な課外授業を体験できるプログラムとなっています。英語レベル別に複数のクラスに分かれるため、自分のレベルに合った内容での学習が可能です。さまざまな国の学生がプログラムに参加しているため、他国の学生との交流もできます。研修後はシドニーへ立ち寄り、自由研修を行います。なお、今回は週末のアクティビティを行いません。

●Bond University College
<https://bond.edu.au/program/study-tours>

■**滞在先**／ボンド大学が斡旋したホームステイ先に2名で滞在します。現地のファミリーと生活をともにすることによって、オーストラリアの生活習慣を体験できます。語学力の向上を含め、オーストラリア文化を体験するにはまたとない絶好の機会です。

■**事前講習会**／英会話や現地事情について、また海外研修の準備、渡航手続き等の内容で4～5回程度行います。

■**その他**／ボンド大学とは、交流協定を結んでおり、交換留学も実施しています。



UK

カンタベリー・クライスト・チャーチ大学
CANTERBURY CHRIST CHURCH UNIVERSITY

<https://www.canterbury.ac.uk/>

**世界遺産の街・カンタベリーで
英語力UPを目指そう**

参加定員	約30名(最少催行人数10名)
期間	2019年8月3日～8月25日(23日間) 予定
費用 (予定)	研修費、ホームステイ費……………£1,494.3
	渡航費……………190,000円
	計……………420,000円

※費用は航空運賃、レートの変動により大きく前後する場合があります。

■**大学紹介**／1962年にイギリス南東部のカンタベリーに設立された大学で、現在約14,000人の学生を抱え、ケント州の高等教育機関として最大規模を誇っています。英国教会によって教員養成校として設立され、世界遺産を生み出したカンタベリーの歴史そのものと深く関係しています。

■**周辺環境**／ロンドンから電車で約2時間の距離にあるカンタベリーには、世界遺産の大聖堂を始めとする多くの歴史的な建造物が立ち並び、カフェやレストランなどが軒を連ねる歩行者街は学生や観光客でにぎわっています。街の中心には川が流れ、その周りには緑豊かな英国庭園があり人々の憩いの場となっています。大学は大聖堂から程近い街の中心部に位置しています。

■**コース内容**／英語のレベル別に編成されたクラスで、他大学や他国の学生と一緒に授業を受講します。British Council公認の英語教育プログラムとなっており、経験豊富な教師による週21時間の英語授業が行われます。大学が企画するソーシャルプログラムではイギリス文化やスポーツなどの各種イベントに参加できるほか、有名観光地を巡るオプションツアーも用意されています。

●Canterbury Christ Church University
<https://www.canterbury.ac.uk/>

■**滞在先**／カンタベリー・クライスト・チャーチ大学が斡旋したホームステイ先に滞在します。ホストファミリーとの生活を通じて、イギリスの食文化や生活習慣を体験することができます。

■**事前講習会**／英会話や現地事情について、また海外研修の準備、渡航手続き等の内容で4～5回程度行います。



CANADA

ビクトリア大学
UNIVERSITY of VICTORIA

<https://www.uvic.ca/>

**雄大な自然の中で
ゆったりと英語にひたる**

参加定員	約20名(最少催行人数10名)
期間	2019年8月4日～9月1日(29日間) 予定
費用 (予定)	研修費、ホームステイ費……………C\$3,845
	渡航費、旅行費……………270,000円
	計……………600,000円

※費用は航空運賃、レートの変動により大きく前後する場合があります。

■**大学紹介**／ブリティッシュ・コロンビア州の州都にあるビクトリア大学は、1963年の創立で、学生数は約19,000人。キャンパスには、図書館・美術館・劇場・スポーツセンターなどの施設があり、研究面では特にアジア太平洋地域の研究が盛んな大学です。

■**周辺環境**／カナダ最西端バンクーバーアイランドの中心地ビクトリアはイギリス文化が残るカナダ有数の観光名所です。大学構内や家・道路など町のいたるところに花が植えられ緑も多く、穏やかで雄大なカナダの自然に包まれています。観光客・語学留学生も多く、街の人々はとても親切で安全な街です。海外生活が初めての人でもとても溶け込みやすい最適な環境です。

■**コース内容**／大学の垣根を越え、英語レベル別にクラスを編成して、日本から参加している他大学の学生とプログラムを受講します。授業は英会話を中心に他のコースより研修期間が長く4週間にわたります。また、英会話以外の教養講座ではカナダの歴史・社会・経済・法律などの授業も行い、午後のアクティビティでは美術館や街に出かけたり、ビクトリア大学のアシスタント学生と交流します。また、週末にはブリティッシュコロンビア発見ツアーやWhale Watchingなどのオプションのアクティビティに参加できます。

●English Language Centre
<https://continuingstudies.uvic.ca/elc>

■**滞在先**／ビクトリア大学が斡旋したホームステイ先に滞在します。ホストファミリーと生活をともにする事によって、大学の授業だけでは感じ取る事の難しい日常のカナダ文化や生活習慣が体験できます。

■**事前講習会**／英会話や現地事情について、また海外研修の準備、渡航手続き等の内容で4～5回程度行います。

※パスポートを早めに取得しておいて下さい。
※各コースの内容、参加定員、期間、費用等は予告なく変更する場合がありますので、ご了承下さい。

2019年度 愛知学院大学 グローバル人材育成プログラム—台湾コース

グローバル人材育成プログラム概要

学術交流提携校にて実施する語学研修や体験実習、企業見学等のプログラムを通じて、現地の学生や教員との交流を深め、現地事情を学ぶことにより、日本を取り巻くアジア地域での国際経験を生かしたグローバルな人材を育成することを目的とします。

台湾コースの特徴

慈済科技大学が海外協定校向けに提供する異文化交流プログラムに参加します。慈済科技大学や海外各国の学生と共に体験学習を行い、ワークショップやプレゼンを通じて、台湾や各国の文化への理解を深めます。また、ボランティア活動も行います。なお、プログラムはすべて英語で実施しますので、英語で意思疎通ができることが参加の条件となります。

[研修概要]

期 間： 2019年8月5日（月）～18日（日）（14日間）

研修場所： 慈済科技大学（Tzu Chi University of Science and Technology）
台湾の仏教系の慈善団体である慈済基金会により台湾北東部の花蓮市に設立された大学で、看護科・物理治療科・幼児保育科・放射線技術科・医務管理科・会計情報科・情報工学科・教養教育センターを有しています。

参加費用： 約9万5千円（授業料・宿泊費・渡航費・観光費を含む）

引率教員： グレゴリー・ロウ 准教授（文学部グローバル英語学科）

単位認定： 修了者には卒業要件単位「海外事情科目」1単位を認定
（ただし、薬学部・歯学部は卒業要件には含まない）

[申込方法・説明会]

募集期間： 2019年4月15日（月）～5月15日（水）

募集人数： 5名

説明会： 日進キャンパス 3309教室（3号館3階）

2019年4月22日（月）12:50～13:10

名城公園キャンパス 1102教室（キャッスルホール1階）

2019年4月18日（木）12:15～12:35

提出書類： ①申込書/誓約書 ②パスポートの写し（カラー）

③Application Form（英語で記入すること）

申込み先： 日進キャンパス国際交流センター／名城公園キャンパス事務室

問合せ先： 愛知学院大学 国際交流センター（日進キャンパス 本部棟2階）

Tel 0561-73-1111 E-mail aguiecd@dpc.agu.ac.jp

※プログラムの内容、参加定員、期間、費用等は予告なく変更することがありますので、ご了承ください。

愛知学院大学 グローバル人材育成プログラム

台湾コース 研修日程表

日次	日 時		場 所	内 容	宿泊
1	8月5日(月)	午前	中部国際空港 台湾桃園国際空港	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出発 ・ 到着 ・ 電車で移動 ・ 到着 	大学寮
		夕方	慈済科技大学		
2 11	8月6日(火)～ 8月15日(木)		慈済科技大学 花蓮市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体験学習(茶道、華道、書道、アクセサリー作りなど) ・ 寺院や少数民族博物館の見学 ・ ケンターやリサイクルショップでのボランティア ・ 国際外出コンテスト(交流発表会) ・ プレゼンテーション ・ 花蓮市内観光 ・ 送別会 <p style="text-align: right;">など</p>	大学寮
12	8月16日(金)	午前	花蓮市 九份 台北市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電車で移動 ・ 九份観光 	ホテル
		午後			
13	8月17日(土)		台北市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 台北市内観光(自由行動) 	ホテル
14	8月18日(日)	午前	台北市 台湾桃園国際空港 中部国際空港	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専用車でホテルから空港に移動 ・ 出発 ・ 帰着 	-
		午後			

※ プログラムの内容、参加定員、期間、費用等は予告なく変更することがありますので、ご了承ください。

- 慈済科技大学滞在中(8月6日～15日)は、朝昼2食(台湾素食)が提供されます。
- 出発前に事前研修を行いますので必ず参加してください。



2019年4月15日揭示

2019年度 愛知学院大学

グローバル人材育成プログラム－韓国コース

グローバル人材育成プログラム概要

学術交流提携校にて実施する語学研修や体験実習、企業見学等のプログラムを通して、現地の学生や教員との交流を深め、現地事情を学ぶことにより、日本を取り巻くアジア地域での国際経験を生かしたグローバルな人材を育成することを目的とします。

韓国コースの特徴

東国大学校が日本の提携校向けに提供する体験学習プログラムに参加します。ソウルキャンパスにて韓国語集中講座を受講するほか、テーマ講義や文化体験プログラムにより韓国文化を学びます。研修期間中は東国大学校生（Buddy）との交流の場が多く設けられます。また、韓国語講座を除く講義は日本語で行われるため、韓国に対する理解を深めたい学生に適したプログラムです。

期 間： 平成31年8月4日（日）～8月17日（土）（14日間）

引率教員： 高木 眞理子 教授（文学部英語英米文化学科）

研修場所： 東国大学校（Dongguk University）

1906年に設立され、1953年に韓国初の総合大学となった禅宗の曹溪宗立の仏教系私立大学で、ソウルキャンパスに10学部、慶州キャンパスに9学部を有する総合大学です。

募集学生： 15名

参加費用： 約19万円（授業料・宿泊費・渡航費を含む）

単位認定： 修了者には卒業要件単位「海外事情科目」1単位を認定
（ただし、薬学部・歯学部は卒業要件には含まない）

募集期間： 平成31年4月15日（月）～ 5月17日（金）

説明会： 日進キャンパス 3309 教室（3号館3階）
平成31年4月23日（火）12時45分～13時15分

名城公園キャンパス 1102 教室（キャッスルホール1階）
平成31年4月18日（木）12時15分～12時45分
※海外語学研修との同時開催です。

提出書類： ①申込書/誓約書 ②パスポートの写し
③Application Form（日本語で記入すること 13.は韓国語も可）

申込み先： 日進キャンパス国際交流センター／名城公園キャンパス事務室

問合せ先： 愛知学院大学 国際交流センター（日進キャンパス 本部棟2階）
Tel 0561-73-1111 E-mail aguiec@dpc.agu.ac.jp

※プログラムの内容、参加定員、期間、費用等は予告なく変更することがありますので、ご了承ください。

2019年度 愛知学院大学

グローバル人材育成プログラムー韓国コース

研修日程表

日 時		場 所	内 容	宿泊
8月4日(日)	昼	中部国際空港 仁川国際空港 or 金浦国際空港	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出国 ・ 到着 	大学寮
	夕方	ソウル市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学に移動(送迎あり) ・ 東国大学校到着 	
8月5日(月) ～ 8月16日(金)		東国大学校 ソウル市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歓迎会 ・ 韓国語講義(合計約20時間) ・ テーマ講義(全3回、韓食文化の世界化戦略、韓流文化について、K-beauty産業の現況及びマーケティング) ・ 文化体験(チャング体験、韓服試着、キムチ作り) ・ 漢江遊覧船、Buddyとの交流 ・ 修学旅行(1泊2日、江原道エリア) ・ NANTA 公演鑑賞 ・ 送別会(修了式) <p style="text-align: right;">など</p>	大学寮
8月17日(土)	午前 午後	東国大学校 仁川国際空港 or 金浦国際空港 中部国際空港	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空港に移動(送迎あり) ・ 出発 ・ 帰着 	

※ プログラムの内容、参加定員、期間、費用等は予告なく変更することがありますので、ご了承ください。

※ 研修中の食費は自己負担となります。(修学旅行の食費のみ研修費用に含む)

※ 学生食堂は1食300円～500円程度

※ 出発前に事前研修を行いますので必ず参加してください。

2019年度愛知学院大学

グローバル人材育成プログラム—マレーシアコース

グローバル人材育成プログラム概要

学術交流提携校にて実施する語学研修や体験実習、企業見学等のプログラムを通じて、現地の学生や教員との交流を深め、現地事情を学ぶことにより、日本を取り巻くアジア地域での国際経験を生かしたグローバルな人材を育成することを目的とします。

マレーシアコースの特徴

トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学（UTAR）が提供する英語技能向上・多文化学習プログラムに参加します。プログラムでは、さまざまなワークショップを通して実践的な英語技能を学ぶほか、文化体験学習や学生交流を通じて、マレー系、中華系、インド系の人々が暮らす多民族国家であるマレーシア文化への理解を深めます。また、日系企業の見学も行います。マレーシアでは英語が公用語であるため、英語を使って現地の教員や学生と交流することができます。ビジネスシーンで役立つ多文化理解の視点や実用的な英語力を身に付けたい方にお勧めのプログラムです。なお、プログラムはすべて英語で実施しますので、英語で意思疎通ができることが参加の条件となります。

【研修概要】

研修期間：2020年2月23日（日）～3月9日（月）（16日間）

研修場所：トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学（UTAR）、クアラルンプール

2002年にマレーシアの中華系住民の寄付により設立された総合大学です。マレー半島のカンパーと首都クアラルンプールにキャンパスがあります。研修はカンパーのメインキャンパスで実施します。

参加費用：18万円（授業料・宿泊費・渡航費・移動交通費・観光費を含む）

※参加費用は参加人数や為替レートにより変動する場合があります

対象学生：学部生、大学院生

引率教職員：グレゴリー・ロウ（国際交流センター幹事・文学部准教授）引率期間：2/23-2/29

小野江 祐介（国際交流センター係長）引率期間：2/23-3/9

※高木 真理子 国際交流センター所長（文学部教授）：提携校視察・交渉のため2/23-2/29同行

単位認定：修了者には卒業要件単位「海外事情科目」1単位を認定

（単位認定は学部1～3年生に限る。薬学部・歯学部は卒業要件に含まない）

【申込方法・説明会】

募集期間：2019年10月25日（金）～2019年12月10日（火）

募集定員：20名（最少催行人数5名）

説明会：日進キャンパス：11月15日（金）12:50～13:10 6201教室

名城公園キャンパス：11月19日（火）12:20～12:40 1102教室

提出書類：①申込書/誓約書 ②パスポートの写し（カラー）

申込み先：日進キャンパス国際交流センター／名城公園キャンパス事務室

問合せ先：愛知学院大学 国際交流センター（日進キャンパス 本部棟2階）

Tel 0561-73-1111 E-mail aguiec@dpc.agu.ac.jp

愛知学院大学 グローバル人材育成プログラム

マレーシアコース 研修日程表

日 時		場 所	内 容	宿泊
2020年 2月23日(日)	午前 午後 夜	中部国際空港 クアラルンプール国際空港	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出国 ・ クアラルンプール到着 ・ バスで移動 ・ トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学到着 	大学寮
2月24日(月) ～ 3月9日(月)		トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学 (カンパー)	<ul style="list-style-type: none"> ・ Cultural exchange activities ・ English proficiency classes ・ Public speaking classes ・ Presentation skills ・ Visits to local schools in sharing the Japanese culture ・ Visiting new villages ・ Field trips ・ Industrial visit in a Japanese company ・ 自由行動（平日夕方以降） 	大学寮
3月7日(土)	午前 午後	カンパー クアラルンプール	<ul style="list-style-type: none"> ・ カンパー出発（バスで移動） ・ クアラルンプール到着 ・ クアラルンプール市内見学（自由行動） 	ホテル
3月8日(日)	午後 夜	クアラルンプール クアラルンプール国際空港	<ul style="list-style-type: none"> ・ クアラルンプール市内観光 ・ 空港到着、出国 	ホテル
3月9日(月)	午前	中部国際空港	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国、解散 	

※行程や内容は変更となる場合があります

※出発前に事前研修を行いますので必ず参加してください。

2019年10月25日揭示

(資料21)

愛知学院職員定年規程

昭和 50 年 4 月 1 日 施行

第 1 条 学校法人愛知学院就業規則第 63 条に基づく職員の定年はこの規程による。

第 2 条 職員の定年は、次に掲げるとおりとし、定年に達した職員は定年に達した日の属する年度の末日限り退職する。

- (1) 大学・短大教員俸給表適用者 満 67 才
- (2) 高校・中学教員俸給表適用者、専門学校教員俸給表適用者 満 65 才
- (3) 事務系・技術系職員俸給表および医療系資格職員・看護師俸給表適用者 満 62 才

第 3 条 次に掲げる年齢以上の職員が年度の末日に退職し、かつ退職時における勤続年数が 10 年以上ある場合は、本学退職手当支給規則第 4 条第 1 項の適用については定年退職扱いとすることができる。

- (1) 大学・短大教員俸給表適用者 満 62 才
- (2) 高校・中学教員俸給表適用者、専門学校教員俸給表 満 60 才
- (3) 事務系・技術系職員俸給表および医療系資格職員・看護師俸給表適用者 満 57 才

第 4 条 前条の適用を受ける場合は、退職日の 3 ヶ月前までに退職願を提出しなければならない。

附 則

この規程は、昭和 50 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、昭和 55 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。

第 2 条(1)大学・短大教員俸給表適用者の定年変更に伴う経過措置を次のとおりとする。

イ 平成 10 年 3 月 31 日までの定年は、満 72 才とする。

ロ 平成 10 年 4 月 1 日より平成 12 年 3 月 31 日までの定年は満 71 才とする。

附 則

この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 23 年 11 月 1 日から施行する。

愛知学院大学歯科衛生専門学校が廃止されたことにより、同校または愛知学院大学歯学部附属病院から愛知学院大学短期大学部教育職員に配置換となった者の定年については、本

規程第2条(1)の規程に関わらず満65才とし、本規程第3条(1)については、満60才とする。

(資料22)

愛知学院大学客員教授規程

昭和 50 年 4 月 1 日 施行

(委嘱)

第 1 条 本学に客員教授を置く。

第 2 条 客員教授は、次の各号の一に該当する者を、学長と所属学部長との協議の上推せんし、理事会の議を経て委嘱する。

- (1) 本学の教授で定年退職した者のうち、更に本学が必要とし、かつ本人が引続き勤務する意思のある者
- (2) 他の大学又は研究機関等に勤務した者で、秀れた研究業績があり、本学が教育研究に指導的援助を受けようとする者

(処遇)

第 3 条 客員教授の処遇は、次のとおりとする。

- (1) 学部毎に客員教授室を用意し、客員教授の用に供する。
- (2) 前条第 1 号該当者については、身分は 1 年更新の嘱任とし、満 72 歳に達した年度の末日をもって終了する。
- (3) 前号期間中の給与は、固定給とし、その額は理事会が定める。
- (4) 前条第 2 号該当者については、本人の年齢等を考慮し、前各号に準じて処遇する。

(教授会への出席)

第 4 条 客員教授は教授会の要請があるときは、教授会に出席することができる。

附 則

この規程は、昭和 50 年 4 月 1 日から施行する。

この規程は、昭和 58 年 9 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

ただし、第 3 条(2)の年齢については、次のとおりとする。

17 年度は満 75 歳、18 年度は満 74 歳、19 年度は満 73 歳に達した年度の末日をもって終了する。

(資料23)

愛知学院大学客員教授規程取扱い要項

昭和 50 年 4 月 1 日 施行

- 1 規程第 2 条第 1 号の客員教授については、この要項により取扱う。
- 2 教授が定年退職後も引続き客員教授として勤務を希望するときは、文書をもって願出するものとする。
- 2 学長は、所属学部長と、本人の健康状態等について協議の上、規程第 2 条の手続を進める。
- 3 規程第 3 条第 1 号の規定は、研究教育に必要な施設、設備の使用を含むものとする。
- 4 責任持時間は、次のとおりとする。
 - (1) 一般教育科目並びに専門科目担当者 週 8 時間
 - (2) 語学又は体育担当者 週 10 時間
 - (3) 年間の授業週数は 30 週とし、嘱任時に担当及び時間割を定める。
 - (4) 責任持時間が週 6 時間以下のものについては、規程第 3 条第 4 号を準用する。
- 5 歯学部・薬学部は講座制のため責任持時間の定めがないので、退職前のおり講義、実習を担当することを原則とし、教員定員内で嘱任する。
- 2 定員外で嘱任するときは、非常勤講師とする。
- 6 給与は次のとおりとする。
 - (1) 俸給：退職時俸給額（俸給月額、都市手当、調整手当の合計）の 80%相当額
 - (2) 通勤手当：4 の(1)(2)の該当者は専任職員に準じて支給する。
4 の(4)の該当者は非常勤講師に準じて支給する。
 - (3) 夏期手当：俸給の 1.1 ケ月相当額
 - (4) 年末手当：俸給の 1.8 ケ月相当額
 - (5) 責任持時間以上の授業を担当したときは、給与規程第 42 条を準用して、超過時間手当を支給する。
 - (6) 責任持時間が週 6 時間以下のもの、及び前項第 2 号のものについては、学内理事会が定める。

附 則

- この取扱い要項は、昭和 50 年 4 月 1 日から施行する。
この取扱い要項は、昭和 52 年 4 月 1 日から施行する。
この取扱い要項は、昭和 56 年 4 月 1 日から施行する。
この取扱い要項は、昭和 58 年 9 月 1 日から施行する。

この取扱い要項は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

この取扱い要項は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

この取扱い要項は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

この取扱い要項は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

この取扱い要項は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

教育活動にかかる新規整備機器等一覧

NO.	品名	分野	関連科目
1	収納庫	心理学実践	心理検査演習, 人格・臨床心理学演習
2	実習用ノートPC	心理学実践	心理実習 I ~ III
3	ストレスマーカー分析装置	心理学実践	健康・医療心理学
4	ワイヤレス脳波キャップ	心理学実践	ストレスマネジメント演習I 総合研究演習I~ III
5	収録ソフトウェア	心理学実践	ストレスマネジメント演習I 総合研究演習I~ III
6	箱庭台	心理学実践	心理検査演習, 人格・臨床心理学演習
7	整理棚	心理学実践	心理検査演習, 人格・臨床心理学演習
8	ホワイトボード	心理学実践	心理検査演習, 人格・臨床心理学演習
9	S-IgA(免疫グロブリンA)測定キット	心理学実践	健康・医療心理学
10	パテーション	心理学実践	心理検査演習, 人格・臨床心理学演習
11	椅子	心理学実践	心理検査演習, 人格・臨床心理学演習
12	NIRO-200NX	心理学実践	ストレスマネジメント演習I 総合研究演習I~ III
13	高齢者疑似体験セット	多文化共生	ケアマネジメント・心理演習・多職種連携論
14	自走式車椅子	多文化共生	ケアマネジメント・心理演習・多職種連携論
15	妊婦体験セット	多文化共生	ケアマネジメント・心理演習・多職種連携論
16	唾液アミラーゼストレスチェッカー	多文化共生	ケアマネジメント・心理演習面接法・介入法
17	WindowsノートPC(15inch)	情報・ビジネス	デジタルデザイン演習, 総合研究演習I~III
18	実験用ディスプレイ (31.5inch, 4K)	情報・ビジネス	総合研究演習I~ III
19	記録用外付けHDD	情報・ビジネス	デジタルデザイン演習, 総合研究演習I~III
20	ヘッドマウントディスプレイ	情報・ビジネス	デジタルデザイン演習, 総合研究演習I~III
21	MATLAB (Perpetual license)	情報・ビジネス	総合研究演習I~ III
22	高速表示ディスプレイ	情報・ビジネス	総合研究演習I~ III
23	色彩輝度計 コニカミノルタCS-150	情報・ビジネス	感性工学, 総合研究演習I~ III
24	立体視機能テストキット	情報・ビジネス	総合研究演習I~ III
25	実験用 Windows PC	情報・ビジネス	総合研究演習I~ III
26	眼球運動測定装置	情報・ビジネス	感性工学, 総合研究演習I~ III
27	ヘッドトラッキングシステム	情報・ビジネス	総合研究演習I~ III
28	裸眼立体ディスプレイ	情報・ビジネス	総合研究演習I~ III
29	アンケートプラットフォーム	情報・ビジネス	調査法
30	Creative Cloud	情報・ビジネス	情報ビジネス心理学演習 I, II デジタルデザイン演習
31	3次元運動解析ソフトウェア	情報・ビジネス	実験心理学演習 I 総合研究演習I~ III
32	ソナシステム	情報・ビジネス	総合研究演習 I ~ III
33	高齢者疑似体験セット	情報・ビジネス	総合研究演習I~ III
34	Unity	情報・ビジネス	デジタルデザイン演習
35	MATLAB(Campus Wide Suite)	情報・ビジネス	総合研究演習I~ III 情報ビジネス心理学演習 I, II
36	モノクロハイスピードカメラ 2台セット 一式	情報・ビジネス	実験心理学演習 I 総合研究演習I~ III

(資料25)

図書、雑誌等リスト

図書、雑誌名	出版社	種別(洋書、和書、洋雑誌、和雑誌、古書、DVD、CDなど)
精油の安全性ガイド	フレグランスジャーナル	和書
ハーブと精油の基本事典	池田書店	和書
カルペパー ハーブ事典	パンローリング	和書
アロマセラピーのための84の精油	フレグランスジャーナル社	和書
精油の安全性ガイド 上巻	フレグランスジャーナル社	和書
精油の安全性ガイド 下巻	フレグランスジャーナル社	和書
社会福祉学事典	丸善出版株式会社	和書
生命と若さの秘密—マルグリット・モーリーのアロマセラピー	メディアート出版	和書
社会福祉学習双書2021 第1巻 社会福祉の原理と政策	全国社会福祉協議会	和書
社会福祉学習双書2021 第2巻 福祉サービスの組織と経営	全国社会福祉協議会	和書
社会福祉学習双書2021 第3巻 高齢者福祉	全国社会福祉協議会	和書
社会福祉学習双書2021 第4巻 障害者福祉	全国社会福祉協議会	和書
社会福祉学習双書2021 第5巻 児童・家庭福祉	全国社会福祉協議会	和書
社会福祉学習双書2021 第6巻 社会保障	全国社会福祉協議会	和書
社会福祉学習双書2021 第7巻 貧困に対する支援	全国社会福祉協議会	和書
社会福祉学習双書2021 第8巻 地域福祉と包括的支援体制	全国社会福祉協議会	和書
社会福祉学習双書2021 第9巻 ソーシャルワークの基盤と専門職	全国社会福祉協議会	和書
社会福祉学習双書2021 第10巻 ソーシャルワークの理論と方法	全国社会福祉協議会	和書
社会福祉学習双書2021 第11巻 心理学と心理的支援	全国社会福祉協議会	和書
社会福祉学習双書2021 第12巻 社会学と社会システム／社会福祉調査の基礎	全国社会福祉協議会	和書
社会福祉学習双書2021 第13巻 権利擁護を支える法制度／刑事司法と福祉	全国社会福祉協議会	和書
社会福祉学習双書2021 第14巻 医学概論／保健医療と福祉	全国社会福祉協議会	和書
社会福祉学習双書2021 第15巻 介護概論	全国社会福祉協議会	和書
図解解剖学事典 第3版	医学書院	和書
カラー版 マイヤーズ心理学	西村書店	和書
カンデル神経科学	MEDSi	和書
スタンフォード神経生物学	メディカルサイエンスインターナショナル	和書
カラー版 ベアー コノーズ パラディーソ 神経科学 脳の探求 改訂版	西村書店	和書
ロバートソン自律神経学 原著第3版	エルゼビア・ジャパン	和書
第4版 カールソン神経科学テキスト 脳と行動	丸善出版	和書
脳神経科学がわかる、好きになる	羊土社	和書
絵でみる脳と神経 第4版: しくみと障害のメカニズム	医学書院	和書
高次脳機能がよくわかる 脳のしくみとそのみかた	医学書院	和書
大人のための図鑑 脳と心のしくみ	新星出版社	和書
ヒルガードの心理学 第16版	金剛出版	和書
心理英語 読解&文法マスター	ナツメ社	和書
図鑑 心理学~ 歴史を変えた100の話	ニュートンプレス	和書
心理学大図鑑	三省堂	和書

図書、雑誌等リスト

図書、雑誌名	出版社	種別(洋書、和書、洋雑誌、和雑誌、古書、DVD、CDなど)
意識はいつ生まれるのか——脳の謎に挑む統合情報理論	亜紀書房	和書
〈わたし〉はどこにあるのか: ガザニガ脳科学講義	紀伊國屋書店	和書
「偶然」の統計学(ハヤカワ・ノンフィクション)	早川書房	和書
幸せな選択、不幸な選択——行動科学で最高の人生をデザインする	早川書房	和書
こころ動かす経済学	日本経済新聞出版社	和書
この1冊ですべてわかる 心理マーケティングの基本	日本実業出版社	和書
消費者行動論(【ベーシック+】)	中央経済社	和書
買ったがる脳なぜ、「それ」を選んでしまうのか?	日本実業出版社	和書
ソーシャル物理学:「良いアイデアはいかに広がるか」の新しい科学	草思社	和書
社会的インパクトとは何か——社会変革のための投資・評価・事業戦略ガイド	英治出版	和書
経済は「予想外のつながり」で動く——「ネットワーク理論」で読みとく予測不可能な世界のしくみ	ダイヤモンド社	和書
それちょっと、数字で説明してくれる?と言われて困らない できる人のデータ・統計術	SBクリエイティブ	和書
日産で学んだ 世界で活躍するためのデータ分析の教科書	日経BP社	和書
解毒剤 ポジティブ思考を妄信するあなたの「脳」へ	東邦出版	和書
クロニンジャーのパーソナリティ理論入門: 自分を知り、自分をデザインする	北大路書房	和書
遺伝子があなたをそうさせる——喫煙からダイエットまで	草思社	和書
意識をめぐる冒険	岩波書店	和書
人間らしさとはなにか?—人間のユニークさを明かす科学の最前線	インターシフト	和書
続・心理統計学の基礎—統合的理解を広げ深める	有斐閣	和書
個人と集団のマルチレベル分析	ナカニシヤ出版	和書
岩波データサイエンス Vol.1	岩波書店	和書
Python ライブラリ厳選レシピ	技術評論社	和書
紙を使わないアンケート調査入門—卒業論文、高校生にも使える	東京図書	和書
伝えるための心理統計: 効果量・信頼区間・検定力	勁草書房	和書
質問紙調査と心理測定尺度—計画から実施・解析まで	サイエンス社	和書
質問紙デザインの技法(第2版)	ナカニシヤ出版	和書
調査的面接の技法	ナカニシヤ出版	和書
新行動療法入門	ナカニシヤ出版	和書
スキナーの心理学—応用行動分析学の誕生—	二瓶社	和書
科学と人間行動	二瓶社	和書
子どものそだちとその臨床	日本評論社	和書
現代臨床精神医学(第12版)	金原出版	和書
心理臨床大事典	培風館	和書
哲学の自然	太田出版	和書
赤の書 —The“Red Book”	創元社	和書
統計学が最強の学問である	ダイヤモンド社	和書
データ分析ってこうやるんだ! 実況講義——身近な統計数字の読み方・使い方	ダイヤモンド社	和書
とある弁当屋の統計技師(データサイエンティスト) —データ分析のはじめかた—	共立出版	和書

図書、雑誌等リスト

図書、雑誌名	出版社	種別(洋書、和書、洋雑誌、和雑誌、古書、DVD、CDなど)
医学的介入の研究デザインと統計:ランダム化/非ランダム化研究から傾向スコア、操作変数法まで	メディカルサイエンスインターナショナル	和書
デザインを科学する 人はなぜその色や形に惹かれるのか?	ソフトバンククリエイティブ	和書
感性デザインとは —デザインを知る、感性を知る	デザインコンパス	和書
増補版 人間工学ガイド - 感性を科学する方法	サイエンティスト社	和書
単純な脳、複雑な「私」	講談社	和書
感性認知脳科学への招待	筑波大学出版会	和書
パーソナリティ心理学ハンドブック	福村出版	和書
パーソナリティの心理学 (ベーシック現代心理学 5)	有斐閣	和書
パーソナリティ心理学概論—性格理解への扉	ナカニシヤ出版	和書
身体と精神 ロマンティック・サイエンスとしての認知神経リハビリテーション	協同医書出版社	和書
ビジュアル版 新・脳と心の地形図	原書房	和書
ビジュアル版 脳と意識の地形図—脳と心の地形図(2)	原書房	和書
イメージの科学—リハビリテーションへの応用に向けて	三輪書店	和書
心的イメージとは何か	北大路書房	和書
脳の中の「私」はなぜ見つからないのか? ~ロボティクス研究者が見た脳と心の思想史	技術評論社	和書
脳はなぜ「心」を作ったのか—「私」の謎を解く受動意識仮説)	筑摩書房	和書
イメージ脳(岩波科学ライブラリー)	岩波書店	和書
見えてくる子どもの世界: ビデオ記録を通して保育の魅力を探る	ミネルヴァ書房	和書
脳科学からみる子どもの心の育ち: 認知発達のルーツをさぐる	ミネルヴァ書房	和書
大人の発達障害の見立てと心理療法	創元社	和書
だましの手口	PHP新書	和書
ヒトの心はどう進化したのか: 狩猟採集生活が生んだもの	ちくま新書	和書
人は感情によって進化した	ディスカヴァー携書	和書
香水—香りの秘密と調香師の技	文庫クセジュ	和書
代替医療解剖	新潮文庫	和書
犯罪者はどこに目をつけているか	新潮文庫	和書
シロクマのことだけは考えるな!—人生が急にオモシロくなる心理術	新潮文庫	和書
ここからはじめる研究入門—医療をこころざすあなたへ	医学書院	和書
データ・サイエンティストに学ぶ「分析力」 ビッグデータからビジネス・チャンスをつかむ	日経BP社	和書
これから研究を始める高校生と指導教員のために —研究の進め方・論文の書き方・口頭とポスター発表の仕方	共立出版	和書
仕事に役立つ統計学の教え	日経BP社	和書
世界の心理学50の名著 エッセンスを学ぶ	ディスカヴァー・トゥエンティワン	和書
心理学教育の視点とスキル	ナカニシヤ出版	和書
われらはチンパンジーにあらず: ヒト遺伝子の探求	新曜社	和書
友達の数は何人?—ダンパー数とつながりの進化心理学	インターシフト	和書
心は実験できるか—20世紀心理学実験物語	紀伊國屋書店	和書
実力確認!!心理学検定模擬問題集	久美	和書
心理学検定 基本キーワード	実務教育出版	和書

図書、雑誌等リスト

図書、雑誌名	出版社	種別(洋書、和書、洋雑誌、和雑誌、古書、DVD、CDなど)
心理英語問題集	オクムラ書店	和書
心理系大学院入試頻出英単語	オクムラ書店	和書
進化——生命のたどる道	岩波書店	和書
チンパンジーはなぜヒトにならなかったのか 99パーセント遺伝子が一致するのに似ても似つかぬ兄弟	講談社	和書
心を知る技術	フォレスト出版	和書
文化系統学への招待: 文化の進化パターンを探る	勁草書房	和書
新しい霊長類学—人を深く知るための100問100答	講談社	和書
マインド・コントロールとは何か	紀伊國屋書店	和書
これでいいのか市民意識調査—大阪府44市町村の実態が語る課題と展望	ミネルヴァ書房	和書
市場における欺瞞的説得—消費者保護の心理学	ナカニシヤ出版	和書
大学生のリスク・マネジメント	ナカニシヤ出版	和書
APA心理学大辞典	培風館	和書
動物心理学史—ダーウィンから行動主義まで	誠信書房	和書
ことばをつくる—言語習得の認知言語学的アプローチ	慶應義塾大学出版会	和書
ヒトはなぜ協力するのか	勁草書房	和書
努力する人間になってはいけない—学校と仕事と社会の新人論	ロゼッタストーン	和書
制度と進化のミクロ経済学	NTT出版	和書
社会的認知研究: 脳から文化まで	北大路書房	和書
コンパクト犯罪心理学: 初歩から卒論・修論作成のヒントまで	北大路書房	和書
Pythonで理解する統計解析の基礎 (PYTHON×MATH SERIES)	技術評論社	和書
Python実践データ分析100本ノック	秀和システム	和書
独学プログラマー Python言語の基本から仕事のやり方まで	日経BP	和書
Python実践機械学習システム100本ノック	秀和システム	和書
Excel×Python最速仕事術	日経BP	和書
Kaggleで勝つデータ分析の技術	技術評論社	和書
東京大学のデータサイエンティスト育成講座 ~Pythonで手を動かして学ぶデータ分析~	マイナビ出版	和書
ビッグデータ分析・活用のためのSQLレシビ	マイナビ出版	和書
よくわかる心理統計(やわらかアカデミズム・わかるシリーズ)	ミネルヴァ書房	和書
心理統計学の基礎	有斐閣	和書
Excelで今すぐはじめる心理統計 簡単ツールHADで基本を身につける	講談社	和書
瀕死の統計学を救え! —有意性検定から「仮説が正しい確率」へ	朝倉書店	和書
実践Data Scienceシリーズ RとStanではじめる ベイズ統計モデリングによるデータ分析入門	講談社	和書
StanとRでベイズ統計モデリング (Wonderful R)	共立出版	和書
たのしいベイズモデリング2: 事例で拓く研究のフロンティア	北大路書房	和書
たのしいベイズモデリング: 事例で拓く研究のフロンティア	北大路書房	和書
心の専門家養成講座 1 臨床心理学実線の基礎 その1	ナカニシヤ出版	和書
心の専門家養成講座 2 臨床心理学実線の基礎 その2	ナカニシヤ出版	和書
心の専門家養成講座 3 心理アセスメント	ナカニシヤ出版	和書

図書、雑誌等リスト

図書、雑誌名	出版社	種別(洋書、和書、洋雑誌、和雑誌、古書、DVD、CDなど)
心の専門家養成講座 7 学校心理臨床実践	ナカニシヤ出版	和書
心の専門家養成講座 8 産業心理臨床実践	ナカニシヤ出版	和書
発達臨床心理学ハンドブック	ナカニシヤ出版	和書
質的心理学辞典	新曜社	和書
心理学 改訂版(キーワードコレクション)	新曜社	和書
認知心理学(キーワードコレクション)	新曜社	和書
社会心理学(キーワードコレクション)	新曜社	和書
心理学フロンティア(キーワードコレクション)	新曜社	和書
発達心理学 改訂版(キーワードコレクション)	新曜社	和書
教育心理学(キーワードコレクション)	新曜社	和書
パーソナリティ心理学(キーワードコレクション)	新曜社	和書
カウンセリング心理学(キーワードコレクション)	新曜社	和書
パーソナリティ心理学	新曜社	和書
質的研究法マッピング(ワードマップ)	新曜社	和書
応用行動分析学(ワードマップ)	新曜社	和書
コミュニティ心理学(ワードマップ)	新曜社	和書
TEA 理論編(ワードマップ)	新曜社	和書
TEA 実践編(ワードマップ)	新曜社	和書
現代エスノグラフィー(ワードマップ)	新曜社	和書
ネットワーク分析(ワードマップ)	新曜社	和書
パーソナルネットワーク(ワードマップ)	新曜社	和書
防災・減災の人間科学(ワードマップ)	新曜社	和書
ぼくはセラピードッグ	新曜社	和書
大震災からのこころの回復	新曜社	和書
臨床心理学的地域援助研究	学術図書出版	和書
こころのケア	学術図書出版	和書
障害者の心理・「こころ」	学術図書出版	和書
社会学の力	有斐閣	和書
有斐閣現代心理学辞典	有斐閣	和書
健康・医療心理学入門	有斐閣	和書
司法・犯罪心理学	有斐閣	和書
法と心理学への招待	有斐閣	和書
はじめての論理学	有斐閣	和書
はじめてのジェンダー論	有斐閣	和書
質的社会調査の方法	有斐閣	和書
メディア社会論	有斐閣	和書
対人援助と心のケアに活かす心理学	有斐閣	和書
ゼロからはじめる心理学・入門	有斐閣	和書

図書、雑誌等リスト

図書、雑誌名	出版社	種別(洋書、和書、洋雑誌、和雑誌、古書、DVD、CDなど)
基礎から学ぶ認知心理学	有斐閣	和書
問いからはじめる発達心理学	有斐閣	和書
心理学辞典	有斐閣	和書
心理学小辞典	有斐閣	和書
コミュニケーション論をつかむ	有斐閣	和書
コミュニケーション・入門 改訂版	有斐閣	和書
コミュニケーションの社会学	有斐閣	和書
広報・PR論	有斐閣	和書
広告コミュニケーション研究ハンドブック	有斐閣	和書
ライフコースとジェンダーで読む家族	有斐閣	和書
心理学をつかむ	有斐閣	和書
心理学のあゆみ	有斐閣	和書
流れを読む心理学史	有斐閣	和書
公認心理師エッセンシャルズ	有斐閣	和書
認知心理学	有斐閣	和書
行動分析学	有斐閣	和書
進化と感情から解き明かす社会心理学	有斐閣	和書
家族心理学(第2版)	有斐閣	和書
グループ・ダイナミクス	有斐閣	和書
心理学概論(京都大学心理学連合編)	ナカニシヤ出版	和書
はじめての心理学概論	ナカニシヤ出版	和書
エッセンシャル心理学	ナカニシヤ出版	和書
現代心理学入門	ナカニシヤ出版	和書
これからを生きる心理学	ナカニシヤ出版	和書
対話で学ぶ心理学(第2版)	ナカニシヤ出版	和書
ことばの社会心理学(第4版)	ナカニシヤ出版	和書
ミス・コミュニケーション	ナカニシヤ出版	和書
心のライフデザイン	ナカニシヤ出版	和書
神経・生理心理学	ナカニシヤ出版	和書
知覚・認知モデル論	ナカニシヤ出版	和書
ひとと動物の絆の心理学	ナカニシヤ出版	和書
模擬患者とつくる医療面接	ナカニシヤ出版	和書
対人ストレスコーピングハンドブック	ナカニシヤ出版	和書
よくわかる高齢者の心理	ナカニシヤ出版	和書
臨床アセスメントの基礎	ナカニシヤ出版	和書
臨床心理学実践の基礎 その1	ナカニシヤ出版	和書
臨床心理学実践の基礎 その2	ナカニシヤ出版	和書
心理アセスメント	ナカニシヤ出版	和書

図書、雑誌等リスト

図書、雑誌名	出版社	種別(洋書、和書、洋雑誌、和雑誌、古書、DVD、CDなど)
学校心理臨床実践	ナカニシヤ出版	和書
産業臨床心理実践	ナカニシヤ出版	和書
新版カウンセリング心理学	ナカニシヤ出版	和書
学校に還す心理学	ナカニシヤ出版	和書
発達と教育のための心理学初歩	ナカニシヤ出版	和書
エビデンスベースの教育心理学	ナカニシヤ出版	和書
ワークで学ぶ発達と教育の心理学	ナカニシヤ出版	和書
やさしく学ぶ保育の心理学(第2版)	ナカニシヤ出版	和書
子ども家庭支援の心理学	ナカニシヤ出版	和書
保育者のためのコミュニケーション・ハンドブック	ナカニシヤ出版	和書
アイゼンク教授の心理学ハンドブック	ナカニシヤ出版	和書
学校心理学ガイドブック	風間書房	和書
グラフィック心理学	サイエンス社	和書
基礎心理学事典	丸善出版	和書
行動分析学事典	丸善出版	和書
公認心理師への招待	日本評論社	和書
こころの医学事典	日本評論社	和書
不安症の事典	日本評論社	和書
心理学総合事典 新装版	朝倉書店	和書
心理学をまじめに考える方法	誠信書房	和書
心理学の神話をめぐって	誠信書房	和書
なつかしさの心理学	誠信書房	和書
本当のかしこさとは何か	誠信書房	和書
地域と職場で支える被災地支援	誠信書房	和書
誤解の心理学	ナカニシヤ出版	和書
コミュニケーションの起源を探る	勁草書房	和書
認知心理学ハンドブック	有斐閣	和書
認知コントロール	培風館	和書
人工感情	ナカニシヤ出版	和書
心理言語学	朝倉書店	和書
消費資本主義 I	勁草書房	和書
基礎からまなぶ社会心理学	サイエンス社	和書
こころの問題事典	平凡社	和書
コンフリクト	培風館	和書
社会心理学のストーリー	ナカニシヤ出版	和書
社会に切りこむ心理学	サイエンス社	和書
図解社会心理学入門	誠信書房	和書
絶対役立つ社会心理学	ミネルバ書房	和書

図書、雑誌等リスト

図書、雑誌名	出版社	種別(洋書、和書、洋雑誌、和雑誌、古書、DVD、CDなど)
ポテンシャル社会心理学	サイエンス社	和書
格差と序列の心理学	ミネルバ書房	和書
家族心理学への招待(第2版)	ミネルバ書房	和書
グラフィック社会心理学 第2版	サイエンス社	和書
高齢ドライバーの安全心理学	東京大学出版会	和書
災害とトラウマ	みすず書房	和書
ジェンダーの心理学	ミネルバ書房	和書
文化心理学 上巻	培風館	和書
文化心理学 下巻	培風館	和書
政治家はなぜ質問に答えないか	ミネルバ書房	和書
MATLABで学ぶ生体信号処理	コロナ社	和書
ヒューマンインタフェースの心理と生理	コロナ社	和書
ヒューマンコンピュータインタラクション - 人とコンピュータはどう関わるべきか? 人間科学と認知工学の考え方を包括して解説した教科書 -	コロナ社	和書
認知脳科学	コロナ社	和書
音響サイエンスシリーズ 17 聞くと話すの脳科学	コロナ社	和書
日常と非日常からみるこころと脳の科学	コロナ社	和書
ゼロからはじめるデータサイエンス 第2版 —Pythonで学ぶ基本と実践	オライリージャパン	和書
視覚実験研究ガイドブック	朝倉書店	和書
基礎心理学実験法ハンドブック	朝倉書店	和書
認知言語学大事典	朝倉書店	和書
情動の進化(情動学シリーズ 1)	朝倉書店	和書
情動の仕組みとその異常(情動学シリーズ 2)	朝倉書店	和書
情動と発達・教育(情動学シリーズ 3)	朝倉書店	和書
情動と意思決定(情動学シリーズ 4)	朝倉書店	和書
情動と運動(情動学シリーズ 5)	朝倉書店	和書
情動と呼吸(情動学シリーズ 6)	朝倉書店	和書
情動と食(情動学シリーズ 7)	朝倉書店	和書
情動とトラウマ(情動学シリーズ 8)	朝倉書店	和書
情動と犯罪(情動学シリーズ 9)	朝倉書店	和書
情動と言語・芸術(情動学シリーズ 10)	朝倉書店	和書
Mind in Motion:身体動作と空間が思考をつくる	森北出版	和書
意思決定分析と予測の活用 基礎理論からPython実装まで(KS情報科学専門書)	講談社	和書
予測する心	勁草書房	和書
明快入門C	SBクリエイティブ	和書
新訂 新C言語入門 シニア編	SBクリエイティブ	和書
Pythonスタートブック [増補改訂版]	技術評論社	和書
楽しく学ぶ Unity 3D超入門講座	マイナビ出版	和書
現場ですぐに使える! Unity 2020逆引き大全303の極意	秀和システム	和書

図書、雑誌等リスト

図書、雑誌名	出版社	種別(洋書、和書、洋雑誌、和雑誌、古書、DVD、CDなど)
UnityではじめるC# 基礎編 改訂版	エムディエヌコーポレーション	和書
やさしいC# 第3版	SBクリエイティブ	和書
できる やさしく学ぶExcel統計入門 難しいことはパソコンにまかせて 仕事で役立つデータ分析ができる本	インプレス	和書
統計嫌いのための心理統計の本.統計のキホンと統計手法の選び方	創元社	和書
視覚情報処理ハンドブック(新装版)	朝倉書店	和書
視覚デザイン(デザインサポートシリーズ)	ワークスコーポレーション	和書
視覚科学	勁草書房	和書
脳科学大事典	朝倉書店	和書
眼の事典	朝倉書店	和書
人間工学の基礎	養賢堂	和書
増補版 人間工学ガイド - 感性を科学する方法	サイエンティスト社	和書
知覚と感性(現代の認知心理学1)	北大路書房	和書
心理アセスメント - 心理検査のミニマム・エッセンス	ナカニシヤ出版	和書
神経心理学的アセスメント・ハンドブック(第2版)	金剛出版	和書
ゼロから作るDeep Learning: Pythonで学ぶディープラーニングの理論と実装	O'Reilly Japan	和書
ゼロから作るDeep Learning 2: 自然言語処理編	O'Reilly Japan	和書
ゼロから作るDeep Learning 3: フレームワーク編	O'Reilly Japan	和書
ゼロから始めるデータサイエンス第2版: Pythonで学ぶ基本と実践	O'Reilly Japan	和書
データサイエンスのための統計学入門第2版: 予測, 分類, 統計モデリング, 統計的機械学習とR/Pythonプログラ	O'Reilly Japan	和書
実践Data Scienceシリーズ データ分析のためのデータ可視化入門(KS情報科学専門書)	講談社	和書
RユーザーのためのRStudio[実践]入門: tidyverseによるモダンな分析フローの世界	技術評論社	和書
Rで学ぶ統計的データ解析(データサイエンス入門シリーズ)	講談社	和書
Rではじめるデータサイエンス	O'Reilly Japan	和書
データサイエンスのための数学(データサイエンス入門シリーズ)	講談社	和書
深層学習(機械学習プロフェッショナルシリーズ)	講談社	和書
統計的学習理論(機械学習プロフェッショナルシリーズ)	講談社	和書
データ分析とデータサイエンス	近代科学社	和書
大規模計算時代の統計推論: 原理と発展	共立出版	和書
データサイエンスの基礎(データサイエンス入門シリーズ)	講談社	和書
退屈なことはPythonにやらせよう 第2版 - ノンプログラマーにもできる自動化処理プログラミング	O'Reilly Japan	和書
Pythonで学ぶ線形代数学	オーム社	和書
機械学習・統計処理のための数学入門——基本演算からRプログラミングまで	技術評論社	和書
A Hands-On Introduction to Data Science	Cambridge University Press	洋書
Publication Manual of the American Psychological Association : The Official Guide to APA Style (Publication	American Psychological Association	洋書
Handbook of Social Psychology Volume One	Wiley	洋書
Handbook of Social Psychology Volume Two	Wiley	洋書
The Nature of Prejudice	Cambridge, Mass., Addison-Wesley Pub.	洋書
Developmental Psychology: Childhood and Adolescence	Wadsworth Pub Co	洋書
Life-span Human Development	Cengage Learning	洋書
Aging and Creativity	Academic Press	洋書
Teaching Learning and New Technologies in Higher Education (English Edition)	Springer	洋書
Handbook of Social Influences in School Contexts (Educational Psychology Handbook)	Routledge	洋書
The Oxford Handbook of Positive Psychology (OXFORD LIBRARY OF PSYCHOLOGY SERIES) (English Edition)	Oxford University Press	洋書
The Oxford Handbook of Stress, Health, and Coping (Oxford Library of Psychology) (English Edition) 1st 版	Oxford University Press	洋書
The Oxford Handbook of Lifelong Learning (Oxford Library of Psychology) (English Edition) 1st 版	Oxford University Press	洋書

図書、雑誌等リスト

図書、雑誌名	出版社	種別(洋書、和書、洋雑誌、和雑誌、古書、DVD、CDなど)
The Oxford Handbook of Health Psychology (Oxford Library of Psychology) (English Edition) Illustrated 版	Oxford University Press; Illustrated版	洋書
The Oxford Handbook of Positive Organizational Scholarship (Oxford Library of Psychology) (English Edition)	Oxford University Press	洋書
The Oxford Handbook of Culture and Psychology (Oxford Library of Psychology) (English Edition) Illustrated 版	Oxford University Press	洋書
The Oxford Handbook of Psychology and Spirituality (Oxford Library of Psychology) (English Edition)	Oxford University Press	洋書
Oxford Handbook of Happiness (Oxford Library of Psychology) (English Edition) Reprint 版	Oxford University Press	洋書
The Oxford Handbook of the Development of Imagination (Oxford Library of Psychology)	Oxford University Press	洋書
The Oxford Handbook of Positive Psychology and Disability (Oxford Library of Psychology) (English Edition)	Oxford University Press	洋書
A Student's Guide to Developmental Psychology (English Edition)	Psychology Press	洋書
The SAGE Handbook of Developmental Psychology and Early Childhood Education	SAGE Publications Ltd	洋書
Physiology of Behavior, Global Edition (英語)	Pearson Education	洋書
Atkinson & Hilgard's Introduction to Psychology, 16th ed.	Cengage Learning	洋書
Foundations of Sport and Exercise Psychology (7th ed)	Human Kinetics	洋書
Psychology 12nd ed	Worth; 12nd ed	洋書
Cognitive Psychology: A Student's Handbook (English Edition)	Psychology Press	洋書
Behavioral Economics and Public Health	Oxford Univ Pr	洋書
Illusions of Seeing: Exploring the World of Visual Perception	Springer	洋書
Stevens' Handbook of Experimental Psychology and Cognitive Neuroscience, Sensation, Perception, and Coping With Trauma-Related Dissociation	Wiley	洋書
Complex PTSD: From Surviving to Thriving	W W Norton & Co Inc	洋書
The Posttraumatic Growth Workbook	Sourcebooks Inc.	洋書
Treating Complex Traumatic Stress Disorders in Adults	New Harbinger Publications	洋書
Cognitive-Behavioral Conjoint Therapy for PTSD	Guilford Press; 第2版	洋書
The Cognitive Behavioral Coping Skills Workbook for PTSD	Guilford Press	洋書
Shell Shock: Traumatic Neurosis and the British Soldiers of the First World War	New Harbinger Pubns Inc	洋書
Attachment-Based Yoga & Meditation for Trauma Recovery:	Palgrave Macmillan; 第2002版	洋書
Post-Traumatic Stress Disorder	W W Norton & Co Inc	洋書
Trauma, Recovery, and Growth: Positive Psychological Perspectives on Posttraumatic Stress	Oxford Univ Pr; 第1版	洋書
Trauma-Informed Care	Wiley	洋書
Trauma and Posttraumatic Stress Disorder: Global Perspectives from the WHO World Mental Health Surveys	Routledge	洋書
Pain Psychology for Clinicians	Cambridge University Press	洋書
Handbook of Evidence-Based Therapies for Children and Adolescents, 2nd ed	Oxford University Press	洋書
Handbook of Psychology and Health, Vol. 1: Clinical Psychology and Behavioral Medicine	Springer International Publishing	洋書
Health Psychology 2nd ed	Routledge	洋書
Encyclopedia of Behavioral Medicine 2nd ed	Worth Publishers, Inc.	洋書
Salivary Bioscience 1st ed.	Springer International Publishing	洋書
Health Psychology: Biopsychosocial Interactions, 2nd	Springer International Publishing	洋書
Handbook of Psychosocial Interventions for Chronic Pain	John Wiley & Sons, Inc.	洋書
法と心理	Routledge	洋書
精神療法	法と心理学会	和雑誌
臨床心理学	金剛出版	和雑誌
質的心理学研究 第1号～第17号(最新号)	金剛出版	和雑誌
日本官能評価学会誌	新曜社	和雑誌
Group Processes & Intergroup Relations	日本官能評価学会	和雑誌
Asian Journal of Social Psychology	SAGE Journals	洋雑誌
European Journal of Social Psychology	Wiley	洋雑誌

図書、雑誌等リスト

図書、雑誌名	出版社	種別(洋書、和書、洋雑誌、和雑誌、古書、DVD、CDなど)
The journal of positive psychology	Taylor & Francis Online	洋雑誌
The journal of happiness studies	Springer	洋雑誌
International Journal of Psychophysiology	Elsevier	洋雑誌
Journal of sport & exercise psychology	Human Kinetics Publishers, Inc.	洋雑誌
ビジュアル臨床心理学入門 1 臨床心理学とはなにか	サン・エディケーショナル	DVD
ビジュアル臨床心理学入門 2 心理アセスメントとはなにか	サン・エディケーショナル	DVD
ビジュアル臨床心理学入門 3 異常心理学	サン・エディケーショナル	DVD
ビジュアル臨床心理学入門 4 人生の危機への介入法	サン・エディケーショナル	DVD
ビジュアル臨床心理学入門 5 発達障害へのアプローチ	サン・エディケーショナル	DVD
ビジュアル臨床心理学入門 6 フロイトとユングの心理学	サン・エディケーショナル	DVD
ビジュアル臨床心理学入門 7 来談者中心療法	サン・エディケーショナル	DVD
ビジュアル臨床心理学入門 8 行動論的アプローチ	サン・エディケーショナル	DVD
ビジュアル臨床心理学入門 9 表現療法へのアプローチ	サン・エディケーショナル	DVD
ビジュアル臨床心理学入門 10 集団へのアプローチ	サン・エディケーショナル	DVD
ビジュアル臨床心理学入門 11 無気力からの脱出	サン・エディケーショナル	DVD
ビジュアル臨床心理学入門 12 児童虐待の現状とケア	サン・エディケーショナル	DVD
ビジュアル臨床心理学入門 13 ストレスとうつ病	サン・エディケーショナル	DVD
ビジュアル臨床心理学入門 14 心的外傷(トラウマ)	サン・エディケーショナル	DVD
ビジュアル臨床心理学入門 15 ひきこもり・ニートの心理	サン・エディケーショナル	DVD
ビジュアル臨床心理学入門 16 自律訓練法	サン・エディケーショナル	DVD
ビジュアル臨床心理学入門 17 認知行動療法	サン・エディケーショナル	DVD
ビジュアル臨床心理学入門 18 キャリアカウンセリング	サン・エディケーショナル	DVD
ビジュアル臨床心理学入門 19 家族療法	サン・エディケーショナル	DVD
ビジュアル臨床心理学入門 20 日本で生まれた心理療法	サン・エディケーショナル	DVD
映像で学ぶジェンダー入門 1 男らしさ/女らしさ—社会を覆うジェンダー・ステレオタイプ—	サン・エディケーショナル	DVD
映像で学ぶジェンダー入門 2 多様な「性」	サン・エディケーショナル	DVD
映像で学ぶジェンダー入門 3 結婚・家庭におけるジェンダー	サン・エディケーショナル	DVD
映像で学ぶジェンダー入門 4 労働とジェンダー	サン・エディケーショナル	DVD
映像で学ぶジェンダー入門 5 性暴力と性の商品化	サン・エディケーショナル	DVD
社会学 新版	有斐閣	DVD
現代心理学シリーズ 認知心理学 1 認知心理学—そのプロフィール—	サン・エデュケーショナル	DVD
現代心理学シリーズ 認知心理学 2 知覚—情報の入力—	サン・エデュケーショナル	DVD
現代心理学シリーズ 認知心理学 3 注意—情報の選択—	サン・エデュケーショナル	DVD
現代心理学シリーズ 認知心理学 4 記憶Ⅰ—情報の貯蔵—	サン・エデュケーショナル	DVD
現代心理学シリーズ 認知心理学 5 記憶Ⅱ—実生活の中で—	サン・エデュケーショナル	DVD
現代心理学シリーズ 認知心理学 6 思考Ⅰ—問題解決と推論—	サン・エデュケーショナル	DVD
現代心理学シリーズ 認知心理学 7 思考Ⅱ—判断と意思決定—	サン・エデュケーショナル	DVD
現代心理学シリーズ 認知心理学 8 言語—情報の伝達—	サン・エデュケーショナル	DVD
現代心理学シリーズ 認知心理学 9 社会的認知—人を認知する—	サン・エデュケーショナル	DVD
現代心理学シリーズ 認知心理学 10 動物の認知—適応の手段としての認知—	サン・エデュケーショナル	DVD

(資料26)

代表教授会規程

平成10年4月1日 施行

(趣旨)

第1条 学則第9章に定める代表教授会の運営については、この規程の定めるところによる。

(定員・任期)

第2条 学則第47条の2第1項の各学部(教養部を含む。)から選出される教授の員数は5名とする。

2 前項によって選出された教授の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

(招集)

第3条 代表教授会(以下本会という。)は、学長が原則毎月1回定期に招集する。ただし、必要ある場合には、臨時に招集することができる。

(議長)

第4条 本会の議長は、学長がこれに当たる。ただし、学長に事故あるときは学長のあらかじめ定める者がこれを代行する。

(成立・議決要件)

第5条 本会は、構成員の過半数の出席をもって成立し、審議は出席者の過半数をもって決する。

(事務)

第6条 本会の事務は、総務課の所管とする。

第7条 この規程の改廃は、代表教授会の議を経て学内理事会の承認を得るものとする。

附 則

この規程は、平成10年4月1日から施行する。

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

愛知学院大学心理学部教授会規程

- 第1条 愛知学院大学学則第47条に基づき、心理学部に心理学部教授会（以下「本教授会」という。）を置く。本教授会の組織及び運営については、この規定の定めるところによる。
- 第2条 本教授会は、心理学部専任の教授、准教授及び講師を以って構成する。また必要に応じて他の教職員の出席を求めることができる。
- 第3条 本教授会は、心理学部に関する次の事項について審議する。
- (1) 学則第47条の3に定める事項
 - (2) 学部長、教務主任その他の役職者の選出に関する事項
 - (3) 代表教授会に出席する教授及び各種委員の選出に関する事項
 - (4) 心理学部の予算に関する事項
 - (5) その他必要と認める事項
- 但し(2)の事項に関しては、別の各候補者選出のための内規を定める。
- 第4条 学則第47条の3の(8)に定める教員の採用及び教員の資格昇任の選考方法については、別に内規を定める。
- 第5条 本教授会は、心理学部長が原則として毎月1回定期的に招集する。ただし、必要ある場合には、臨時に招集することができる。
- 第6条 本教授会、次の方式で運営される。
- (1) 本教授会の議長は、心理学部長があたる。心理学部長が出席でない場合は、心理学部長の指名した者がこれを代行する。
 - (2) 教務主任は、議長の補佐にあたる。
 - (3) 議事の記録のために書記1名を置く。書記は、本教授会において選出される。
- 第7条 本教授会は、審議に加わる構成員の過半数の出席を以って成立し、審議は、別段の定めのないかぎり、出席者の過半数を以って決定する。
- 第8条 この規定の改正は、構成員の3分の2以上の出席を以って成立した本教授会において、出席者の3分の2以上を以って決する。

附 則

この規定は、令和4年4月1日から施行する。

愛知学院大学 スタッフ・ディベロップメント規程

(趣旨)

第1条 本規程は、大学設置基準第42条の3、大学院設置基準第43条、学校法人愛知学院（以下「本学」という。）就業規則第79条及び愛知学院大学学則第7条の2に基づき、愛知学院大学（以下「大学」という。）におけるスタッフ・ディベロップメント（以下「SD」という。）の推進に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 本規程において「SD」とは、大学の運営を適切かつ効果的に行うために、事務職員及び教員の意欲及び資質の向上を図り、本学教職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修のことをいう。

(SDの具体的取組)

第3条 本学では、前条で定める定義を実現させるために、次の各号の事項を実施することとする。

- (1) SDに関する研修会、講演会等の実施
- (2) 事務職員における研修の実施
- (3) その他、SD推進のために必要な取組として必要であると認められた事項

(SD委員会)

第4条 本学では、前条で定める具体的取組を実現させるために、SD委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

2 委員会の委員は、次の各号に定める者とする。

- (1) 大学学長
- (2) 大学副学長
- (3) 大学教学改革推進企画室長
- (4) 法人本部長、大学事務局長、日進キャンパス事務局長、名城公園キャンパス事務局長、楠元・末盛キャンパス事務局長、総務局長及び財務局長
- (5) 大学教学改革推進企画室事務長
- (6) 人事部事務部長及び人事課長
- (7) その他委員長が必要と認めるもの

3 委員会に委員長を置き、学長をもって充てる。

4 委員会は、第3条で定められている具体的取組を実施するための方策を委員会で取りまとめ、学内理事会に報告する。

5 学内理事会は委員会から報告のあった具体的取組について検討を行い、必要に応じて第3条で定めるSDの具体的取組を実施することが出来る。

(事務)

第5条 本規程に関する事務は、大学教学改革推進企画室の協力の下、人事部が行う。

(規程の改訂)

第6条 本規程の改訂は、学内理事会の承認を得なければならない。

附 則

本規程は、令和元年11月1日から施行する。

この規程は、令和2年1月1日より改訂施行する。

この規程は、令和3年4月1日より改訂施行する。

2021年度 教育開発研究センター 活動年間スケジュール

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
委員会		①4月上旬	②5月下旬				③9月中旬				④1月下旬		⑤3月下旬
2021年度予定		①4/15	②6/1				③9/21				④1/18		⑤3/24
LA・TA		教務委員会審議内容へ変更											
授業アンケート	春学期		スケジュール確認	実施科目決定 (FD委員)	実施科目設定	実施期間	教員コメント 入力期間		納品				
	秋学期							スケジュール確認	実施科目決定 (FD委員)	実施科目設定	実施期間	教員コメント 入力期間	
学部別FD活動							実施依頼	9月 - 1月 研究授業					活動報告・報告書提出
								9月 - 3月 FD研究会					
事業別活動 (全学FD研究会等)		随時					活動経過報告						活動報告・報告書提出
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月